

## 調査研究

## 中規模都市における政治文化（第三回）

—— 新潟市における調査を中心として ——

渋谷 武  
会田 彰

本稿は、比較政治研究グループ新潟大学班が昭和五五年（一九八〇年）一月上旬、新潟市の有権者を対象として行った調査研究の結果についての若干の考察である。

本調査は、昭和四七年七月上旬、昭和五一年七月上旬の二回にわたり、同班の行った調査の設問設計を基礎とし、若干の補正の後、実施したものであり、同一時期に新潟県選挙管理委員会の実施した「明るい選挙運動」に関する調査の分析を依頼された関係から、全県との対比資料を得ることができた。その他新潟県、県内市町村選挙管理委員会を始とする各行政諸機関からの好意的資料提供を受けることができた。

なお、集計処理については、新潟大学情報処理センターHITAC八三五〇の利用について、同センター橋助手、石垣技官等

の協力を得たことを附記して感謝の意を表する次第である。また、調査の実施及び集計作業について、政治学（渋谷）ゼミの学生の協力を得た。

## 目 次

### 一、調査の背景としての選挙の実相

渋谷 武

#### 1 投票傾向

#### 2 投票集合の再編（分蜂と新生）

### 二、投票参加の形態

渋谷 武

#### 1 投票傾向

#### 2 投票の重点

#### 3 決定の体様

#### 4 政党変化

#### 5 後援団体加入度

#### 6 決定要因

#### 7 決定媒体

#### 8 政治に関する報道への関心

#### 9 政治及び政治家のイメージ

### 三、新潟市民の政治意識……全体構造とその動向

会 田 彰

—— データの多変量解析 ——

はしがき

(1) 政党支持態度の動態

- 。はたして「保守回帰」か？
- 。「消極型」政治文化の出現
- 。「モラトリアム人間の時代」仮説

(2) 政治・社会意識の全体構造

- 。態度間相関分析
  - 。因子分析と因子構造
  - 。三時点における因子構造のパターン変動
  - 。因子得点のカテゴリー間比較
- むすび

## 一、調査の背景としての選挙の実相

一九七二年、我々が第一回の調査を行って以来、一九七六年の第二回調査を経て、今回が三回目にあたる。この間、国内政治の情勢は、新潟県第三区選出の田中角栄の栄光と挫折の陰陽の衝撃を、新潟県有権者に与えて来たが、第二回調査以後、ロッキード裁判の進捗と、田中復権へのマス・コミ諸機関の報道の中で、この衝撃に一種の風化現象が現れ始めていることは否めない。

我々の調査対象とした新潟市においては、一九七五年の統一地方選挙において、戦後継続して来た保守市政から革新市政への転換が現れ、一九七九年、川上喜八郎の再選実現により、革新市政は継続している。

先回の調査以降、一九七七年、一九八〇年と参議院通常選挙、一九七六年、一九七七年と参議院補欠選挙が実施され、一九七六年、一九七九年、一九八〇年と衆議院の総選挙が行われた。これらの選挙の実相は、第一表から第三表に示す如くである。

## 1 投票傾向

新潟県内における四つの選挙区の投票傾向は、第一表、第二表、第三表によって明らかのように、第四区は常に最高の投票率を示して来た。第四区は、新潟県内において、豪雪地帯を多く抱え、僻地性を多く含む地域である。

第四表「当日有権者市町村別増減傾向」によって明らかな如く、第四区全体としてみても、一九六三年の当日有権者数を一〇〇としてみた一九八〇年総選挙の当日有権者数比は、一〇四という微増選挙区であり、第一・三表にみる如く、一九七六年以降新潟市の当日有権者数より低い数字を示している。更に、一九六三年当日有権者数対比で一〇〇以下の数値を示す町村が多くあることは、この選挙区において、離村による有権者の減少、即ち過疎の進行に見舞われていることを示している。

第五表によってみれば、第四区内各市町村の耕地面積は、一九六三年を一〇〇として、一九七五年には、九〇%台三、八〇%台一〇、七〇%台一一、六〇%台一、四〇%台一となり、第四区全域は八〇・七%を示している。第六表は農家残留率を示しているが、一九六三年を一〇〇とした時一九七五年では、第四区全体で八四・五%、各市町村では、九〇%台四、八〇%台一五、七〇%台六、六〇%台一と農家戸数の減少傾向を示している。この一般的

傾向の中で、専業農家戸数は、妙高高原町、青海町で四〇％を示すのみで、各町村とも著しく減少し、第二種兼業農家が著しく増加し、農業離れの傾向が強く現れる。

新潟県選挙管理委員会のまとめた「昭和五四年一〇月七日執行衆議院議員総選挙における年令別投票者数調の結果について」の市町村原表より、第四区関係について調整したものが、第七表と第八表である。全県集計では、五〇代の九一・六％が最高であるのに対し、第四区では、四〇代の九三・二％が最高を示している。二〇代、三〇代では女投票率が男投票率を上廻るf型であるのに対し、四〇代以上が男投票率が女投票率より高いm型であることは、全県傾向と同じである。第九表によって被調査対象者の年令別構成比をみると、四〇代は最高であるが、全県との対比では、三〇代後半を除き、僅かながらも若年層の構成比は下っている。投票率は全県より高いにも拘らず、投票者総数の中での構成比が低いということは、相対的に高年令層の投票者が多いことを物語っている。

第一図は、一九六三年第三〇回総選挙の当日有権者数を一〇〇とした、一九七九年第三五回総選挙の当日有権者数の比で作成したものである。第二図は投票率の図である。この二つの図からも、過疎化と高投票率のある関連を推定することができるであろう。



第1表 衆院選

	回 数	有権者数	投 票 率		自 民		社 会	
			計	男：女	得票率	率	得票率	率
全 県	33	1,628,443	81.04	81>81	798,113	49	341,967	21
	34	1,690,810	83.24	84：83	540,126	32	344,964	20
	35	1,726,559	80.73	82：80	588,379	34	353,810	20
	36	1,737,780	83.80	84：83	694,948	40	359,366	21
	36/33	1.07			0.87		1.05	
新 潟 市	33	273,778	68.30	70：67	88,684	32	41,365	15
	34	295,130	70.21	72：69	79,590	27	40,341	14
	35	306,886	65.03	67：63	88,813	29	47,585	16
	36	310,564	73.10	74：72	104,280	34	48,879	16
	36/33	1.13			1.18		1.18	
Ⅰ 区	33	455,938	73.06	74：72	173,444	38	67,396	15
	34	482,683	74.89	76：74	159,370	33	66,855	14
	35	498,024	71.67	73：70	183,582	37	75,262	15
	36	502,572	77.41	78：77	202,540	40	75,318	15
	36/33	1.04			1.17		1.12	
Ⅱ 区	33	368,100	79.19	79<80	170,420	46	102,332	28
	34	383,740	84.28	84>84	110,422	29	109,427	29
	35	393,998	81.79	82>82	178,557	45	116,974	30
	36	396,878	84.23	84>84	178,786	45	117,783	30
	36/33	1.08			1.05		1.15	
Ⅲ 区	33	512,528	85.59	86>86	270,877	53	111,580	22
	34	530,165	86.98	88：86	110,628	21	108,337	20
	35	539,009	85.19	86：85	107,775	20	101,817	19
	36	542,069	87.07	88：86	126,753	23	109,004	20
	36/33	1.06			0.47		0.98	
Ⅳ 区	33	291,877	87.84	87<88	183,372	63	60,659	21
	34	294,222	88.83	89<89	159,706	54	60,345	21
	35	295,528	86.47	87：86	118,465	40	59,760	20
	36	269,261	88.09	89：87	186,869	63	57,261	19
	36/33	1.02			1.02		0.94	





第2表 参院選通常県選出（衆選挙区別）

	回 数	有権者数	投 票 率		自 民		社 会	
			計	男：女	得票数	率	得票数	率
Ⅰ 区	33	444,803	57.47	60：55	109,380	25	95,118	21
	34	465,540	78.92	79＞79	204,492	44	112,627	24
	35	485,914	63.27	65：62	156,577	32	99,305	20
	36	502,572	77.36	78：77	175,509	35	123,705	25
Ⅱ 区	33	362,187	61.10	67：63	114,843	32	80,348	22
	34	372,714	80.24	81：79	167,363	45	93,459	25
	35	385,647	68.04	69：67	130,002	34	93,927	24
	36	396,878	84.14	84＞84	142,236	36	110,868	28
Ⅲ 区	33	506,532	65.74	68：63	141,848	28	134,302	27
	34	519,986	83.57	85：83	241,727	46	132,711	26
	35	531,803	71.33	73：70	186,621	35	139,487	26
	36	542,069	87.00	88：86	244,080	45	136,350	25
Ⅳ 区	33	291,145	72.97	75：72	89,623	31	92,629	32
	34	291,146	86.13	87：85	150,229	52	75,426	26
	35	294,702	78.01	79：77	117,776	40	84,270	29
	36	296,267	88.02	89：87	123,751	42	82,720	28
全 県	33	1,604,667	64.09	67：63	455,694	28	402,397	25
	34	1,649,386	81.96	83：81	763,811	46	414,223	25
	35	1,698,066	69.43	71：68	590,976	35	416,989	24
	36	1,737,780	83.73	84：83	685,576	39	453,643	26
新 潟 市	33	264,241	53.11	55：51	57,312	22	55,990	21
	34	281,688	75.05	76：75	107,070	38	71,185	25
	35	297,609	58.00	60：57	81,355	27	59,772	20
	36	310,564	73.07	74：72	97,233	31	76,300	25

共 産		無 所 属		無 効	
得票数	率	得票数	率	票 数	率
15,683	3	2,801	0.6	2,535	0.6
19,364	4			2,974	0.6
16,841	3	3,524	0.7	3,317	0.7
14,189	4	2,915	0.8	3,763	1
12,139	3			3,414	0.9
11,683	3	3,450	0.9	3,680	1
21,428	4	5,870	1	6,194	1
15,769	3			5,642	1
17,111	3	5,367	1	5,648	1
10,493	4	2,772	1	4,147	1.4
8,741	3			4,185	1.4
9,986	3	3,212	1	3,535	1
61,793	4	14,358	0.9	16,639	1
56,013	3			16,215	1
55,621	3	15,553		16,180	1
10,313	4	1,294	0.5	967	0.4
11,770	4			1,422	0.5
11,008	4	1,704	0.6	1,537	0.5

第3表 参院補選（衆選挙区別）

	実施年月 (昭和)	有権者数	投 票 率		自 民		社 会	
			計	男：女	得票数	率	得票数	率
I	47.12	455,578	50.71	54：48	122,653	27	87,330	19
	51.12	482,436	47.24	50：45	129,841	27	75,711	16
	52. 5	484,932	35.94	40：32	91,330	19	59,247	12
II	47.12	367,868	55.29	58：53	113,448	31	69,094	19
	51.12	383,530	52.62	55：50	111,435	29	74,810	20
	52. 5	385,195	38.87	43：35	76,082	20	54,811	14
III	47.12	512,198	58.99	62：56	168,142	33	100,540	20
	51.12	529,775	56.05	59：54	159,619	30	115,882	22
	52. 5	531,306	47.99	52：45	143,045	27	86,815	16
IV	47.12	291,669	64.81	66：64	102,937	35	68,656	24
	51.12	294,077	65.54	67：66	107,106	36	72,680	25
	52. 5	294,608	50.41	54：47	73,135	25	58,640	20
全 県	47.12	1,627,313	56.88	60：54	507,180	31	325,620	20
	51.12	1,689,818	54.41	57：52	508,001	30	339,083	20
	52. 5	1,696,041	42.89	47：39	380,592	22	259,513	15
新 潟 市	47.12	273,573	44.96	48：42	63,035	23	47,384	17
	51.12	294,990	40.48	44：38	63,563	22	42,650	14
	52. 5	296,838	31.52	35：28	45,279	15	34,024	11

35	36	30回を100と する36回	30回に対する 36回の増減	平均増減
1979	1980			
→ 87,116	→ 87,935	121.37	15,483	2,580.5
→ 34,655	→ 34,692	116.28	4,858	809.7
→ 26,179	→ 26,199	104.08	1,026	171
→ 20,978	→ 20,998	103.34	678	113
→ 168,928	→ 169,824	114.92	22,045	3,674.2
→ 7,343	→ 7,346	90.79	— 745	— 124.2
→ 10,610	→ 10,666	89.72	— 1,222	— 203.7
→ 5,250	→ 5,276	97.06	— 160	— 26.7
→ 23,203	→ 23,288	91.63	— 2,127	— 354.5
→ 4,607	→ 4,544	80.18	— 1,123	— 187.2
→ 3,732	→ 3,716	95.80	— 163	— 27.2
→ 5,504	→ 5,420	75.07	— 1,800	— 300
→ 4,089	→ 4,007	67.94	— 1,891	— 315.2
→ 2,992	→ 2,978	81.39	— 681	— 113.5
→ 3,586	→ 3,552	82.86	— 735	— 122.5
→ 24,510	→ 24,217	79.11	— 6,393	—1,065.5
→ 9,846	→ 9,851	103.98	377	62.8
→ 7,231	→ 7,307	129.51	1,665	277.5
→ 6,002	→ 6,037	110.08	553	92.2
→ 5,386	→ 5,323	87.21	— 781	— 130.2
→ 5,238	→ 5,248	115.49	704	117.3
→ 4,448	→ 4,470	98.61	— 63	— 10.5
→ 4,456	→ 4,454	97.33	— 122	— 20.3
→ 6,807	→ 6,796	91.80	— 607	— 101.2
→ 2,662	→ 2,655	94.86	— 144	— 24
→ 5,054	→ 5,060	101.61	80	13.3
→ 57,130	→ 57,201	102.99	1,662	277
→ 3,094	→ 3,109	97.10	— 93	— 15.5
→ 9,924	→ 9,902	93.56	— 682	— 113.7
→ 8,739	→ 8,720	79.93	— 2,189	— 364.8
→ 21,757	→ 21,731	87.998	— 2,964	— 494
→ 295,528	→ 296,261	104.30	12,223	2,037.2

第4表 当日有権者数市町村別増減傾向

選挙回数	30	31	32	33	34
西 歴 年	1963	1967	1969	1972	1976
上 越 市	72,452	→ 74,049	→ 79,998	→ 82,735	→ 85,330
十日町市	29,834	→ 30,728	→ 32,453	→ 33,716	→ 34,664
糸魚川市	25,173	→ 25,349	→ 26,222	→ 26,333	→ 26,148
新 井 市	20,320	→ 20,007	→ 20,548	→ 20,530	→ 20,932
市 計	147,779	→ 150,133	→ 159,221	→ 163,314	→ 167,074
川 西 町	8,091	→ 7,699	→ 7,897	→ 7,461	→ 7,403
津 南 町	11,888	→ 11,076	→ 10,992	→ 10,853	→ 10,651
中 里 村	5,436	→ 5,204	→ 5,259	→ 5,219	→ 5,221
中魚沼郡計	25,415	→ 23,979	→ 24,149	→ 23,533	→ 23,275
安 塚 町	5,667	→ 5,361	→ 5,226	→ 4,926	→ 4,755
浦川原村	3,879	→ 3,766	→ 3,889	→ 3,790	→ 3,724
松 代 町	7,220	→ 6,850	→ 6,762	→ 6,190	→ 5,815
松之山町	5,898	→ 5,354	→ 5,185	→ 4,692	→ 4,266
大 島 村	3,659	→ 3,485	→ 3,437	→ 3,236	→ 3,025
牧 村	4,287	→ 4,057	→ 4,030	→ 3,845	→ 3,715
東頸城郡計	30,610	→ 28,873	→ 28,529	→ 26,679	→ 25,300
柿 崎 町	9,474	→ 9,221	→ 9,563	→ 9,558	→ 9,718
大 潟 町	5,642	→ 5,494	→ 6,071	→ 6,348	→ 6,916
頸 城 村	5,484	→ 5,376	→ 5,536	→ 5,598	→ 5,870
吉 川 町	6,104	→ 5,807	→ 5,814	→ 5,611	→ 5,398
妙高高原町	4,544	→ 4,910	→ 5,055	→ 5,175	→ 5,242
中 郷 村	4,533	→ 4,381	→ 4,511	→ 4,424	→ 4,508
妙 高 村	4,576	→ 4,438	→ 4,491	→ 4,468	→ 4,462
板 倉 町	7,403	→ 7,092	→ 7,115	→ 7,040	→ 6,857
清 里 村	2,799	→ 2,698	→ 2,746	→ 2,708	→ 2,661
三 和 村	4,980	→ 4,841	→ 4,982	→ 5,016	→ 5,049
中頸城郡計	55,539	→ 54,258	→ 55,884	→ 55,946	→ 56,681
名 立 町	3,202	→ 3,100	→ 3,091	→ 3,043	→ 3,083
能 生 町	10,584	→ 10,478	→ 10,286	→ 10,071	→ 9,987
青 海 町	10,909	→ 10,099	→ 10,081	→ 9,291	→ 8,822
西頸城郡計	24,695	→ 23,677	→ 23,458	→ 22,405	→ 21,892
4 区 計	284,038	→ 280,920	→ 291,240	→ 291,877	→ 294,222

S 50		
専	第1種	第2種
359	2,295	3,769
137	964	3,175
206	915	2,717
261	762	2,580
963	4,936	12,241
57	293	1,292
236	1,043	1,261
74	471	620
367	1,807	3,173
117	667	489
33	347	517
112	491	939
138	555	611
46	353	494
73	515	427
519	2,928	3,477
66	658	833
21	172	704
26	562	582
62	730	658
12	62	428
25	65	612
68	227	757
91	427	1,460
35	323	410
35	349	896
441	3,575	7,340
20	171	474
90	551	1,193
8	8	350
118	730	2,017
2,408	13,976	28,248

第5表 耕地面積農家戸数比較

	S 38	S 50	S 50 / S 38	S 38		
	耕地(町)	耕地(ha)		専	第 1 種	第 2 種
上 越 市	9,039	7,400	82.55	2,215	2,754	2,372
十日町市	5,353	3,600	67.81	1,275	2,736	1,012
糸魚川市	4,286	3,120	73.40	852	2,140	1,584
新 井 市	4,272	3,610	85.21	1,178	1,529	1,263
市 計	22,950	17,730	77.89	5,520	9,159	6,231
川 西 町	2,280	1,690	74.74	685	1,029	428
津 南 町	3,187	2,980	94.28	835	1,502	616
中 里 村	1,300	1,260	97.73	236	811	236
中魚沼郡計	6,767	5,930	88.36	1,756	3,342	1,280
安 塚 町	2,241	1,690	76.04	517	840	232
浦川原村	1,407	1,080	77.40	222	555	236
松 代 町	2,594	1,960	76.19	374	1,376	275
松之山町	2,464	1,790	73.25	376	1,142	254
大 島 村	1,723	1,300	76.08	219	694	187
牧 村	2,269	1,750	77.77	531	520	151
東頸城郡計	12,698	9,570	75.99	2,239	5,127	1,335
柿 崎 町	2,118	1,770	84.27	238	1,097	683
大 潟 町	692	601	87.57	126	324	621
頸 城 村	2,090	1,990	96.01	250	777	287
吉 川 町	2,108	1,820	87.06	308	1,122	243
妙高高原町	477	335	70.82	30	163	477
中 郷 村	798	677	85.54	119	230	404
妙 高 村	1,251	995	80.20	332	479	378
板 倉 町	2,381	2,120	89.78	802	971	402
清 里 村	1,029	896	87.80	371	339	144
三 和 村	2,099	1,870	89.83	610	579	241
中頸城郡計	15,043	13,074	87.35	3,186	6,081	3,880
名 立 町	805	578	72.40	194	350	236
能 生 町	2,244	1,620	72.79	503	1,111	743
青 海 町	327	156	48.10	20	99	442
西頸城郡計	3,376	2,354	70.30	717	1,560	1,421
第 4 区 計	60,834	48,658	80.65	13,418	25,269	14,147

S 38、S 50は昭和38年、昭和50年の略、S 50はセンサスによる。

左は S38 の右は S50 の農家総数でそれぞれを除したもの					
専 業		第 1 種 兼		第 2 種 兼	
30.17	5.59	37.52	35.73	32.72	58.68
25.38	3.20	54.47	22.54	20.15	74.25
18.62	5.37	46.77	23.84	34.62	70.79
29.67	7.24	38.51	21.15	31.81	71.61
31.98	3.47	48.04	17.84	19.98	78.68
28.28	9.29	50.86	41.06	20.86	49.65
18.39	6.35	63.21	40.43	18.39	53.22
32.54	9.19	52.86	52.40	14.60	38.41
21.92	3.68	54.79	38.68	23.30	57.64
18.47	7.26	67.95	31.84	13.58	60.89
21.22	10.58	64.45	42.56	14.33	46.86
19.91	5.15	63.09	39.53	17.00	55.32
44.18	7.19	43.26	50.74	12.56	42.07
11.79	4.24	54.36	42.26	33.85	53.50
11.76	2.34	30.25	19.18	57.98	78.48
19.03	2.22	59.13	48.03	21.84	49.74
18.41	4.28	67.07	50.34	14.52	45.38
4.48	2.39	24.33	12.35	71.19	85.26
15.80	3.56	30.54	9.26	53.65	87.18
27.92	6.46	40.29	21.58	31.79	71.96
36.87	4.60	44.64	21.59	18.48	73.81
43.44	4.56	39.70	42.06	16.86	53.39
42.66	2.73	40.49	27.27	16.85	70.00
24.87	3.01	44.87	25.71	30.26	71.28
21.34	4.91	47.14	30.04	31.52	65.05
3.57	2.19	17.65	2.19	78.79	95.63
25.40	5.40	47.83	31.31	26.78	63.29



第6表 農家残留率

	S 38	S50	農家総数	S 50 / S 38		
	農家総数	農家総数	S50 / S38	専 業	第1種	第2種
上 越 市	7,341	6,423	87.49	16.21	83.33	158.90
十日町市	5,023	4,276	85.13	10.75	35.23	313.74
糸魚川市	4,576	3,838	83.87	24.18	42.76	171.53
新 井 市	3,970	3,603	90.76	22.16	49.84	204.28
市 計	20,910	18,140	86.75			
川 西 町	2,142	1,642	76.66	8.32	28.47	301.87
津 南 町	2,953	2,540	86.01	28.26	69.44	204.71
中 里 村	1,283	1,165	90.80	31.36	58.08	262.71
中魚沼郡計	6,378	5,347	83.84			
安 塚 町	1,589	1,273	80.11	22.63	79.40	210.78
浦川原村	1,013	897	88.55	14.86	62.52	219.07
松 代 町	2,025	1,542	76.15	29.95	35.68	341.45
松之山町	1,772	1,304	73.59	36.70	48.60	240.55
大 島 村	1,100	893	81.18	21.00	50.86	264.17
牧 村	1,202	1,015	84.44	13.75	99.04	282.78
東頸城郡計	8,701	6,924	79.58			
柿 崎 町	2,018	1,557	77.16	27.73	59.98	121.96
大 潟 町	1,071	897	83.75	16.67	53.09	113.37
頸 城 村	1,314	1,170	89.04	10.40	72.33	202.79
吉 川 町	1,673	1,450	86.67	20.13	65.06	270.78
妙高高原町	670	502	74.93	40.00	38.04	89.73
中 郷 村	753	702	93.23	21.01	28.26	151.49
妙 高 村	1,189	1,052	89.53	20.48	47.39	200.26
板 倉 町	2,175	1,978	90.94	11.35	43.98	363.18
清 里 村	854	768	89.93	9.43	95.28	284.72
三 和 村	1,430	1,280	89.51	5.74	60.28	371.78
中頸城郡計	13,147	11,356	86.38			
名 立 町	780	665	85.26	10.31	48.86	200.85
能 生 町	2,357	1,834	77.81	17.89	49.59	160.57
青 海 町	561	366	65.24	40.00	8.08	79.19
西頸城郡計	3,698	2,865	77.47			
第 4 区 計	52,834	44,632	84.48	17.95	55.31	199.67

S38、S50は昭和38年、昭和50年の略。50年はセンサスによる。

男の多い所に>を附した。新潟県選挙管理委員会'79投票率調査資料より

40 代			50 代			60 代			70～			計
219	227	446	184	227	411	132	177	309	96	142	238	2,276
344	>339	683	221	284	505	152	241	393	141	214	355	3,119
79	98	177	87	107	194	58	68	126	44	62	106	929
73	76	149	66	71	137	49	56	105	22	36	58	716
715	740	1,455	558	689	1,247	391	542	933	303	454	757	7,040
81	91	172	92	105	197	55	60	115	44	74	118	910
37	46	83	43	48	91	19	35	54	22	27	49	430
39	> 36	75	37	38	75	21	24	45	19	44	63	374
157	173	330	172	191	363	95	119	214	85	145	230	1,714
25	27	52	34	> 28	62	20	21	41	8	25	33	249
70	77	147	57	63	120	41	56	97	29	33	62	652
17	20	37	18	21	39	11	12	23	13	15	28	153
32	> 29	61	35	43	78	21	30	51	16	28	44	281
20	21	41	19	22	41	13	20	33	11	19	30	217
29	> 28	57	27	27	54	13	23	36	8	25	33	246
193	202	395	190	204	394	119	162	281	85	145	230	1,798
54	> 46	100	55	80	135	48	52	100	15	39	54	674
209	219	428	176	206	382	112	108	220	77	123	200	2,199
50	58	108	50	62	112	36	54	90	28	33	61	620
44	46	90	58	68	126	39	51	90	24	40	64	515
31	> 28	59	33	33	66	14	20	34	12	22	34	280
41	43	84	55	66	121	34	56	90	24	38	62	540
47	> 45	92	39	53	92	36	49	85	24	34	58	493
77	66	143	71	86	157	53	78	131	35	58	93	792
43	44	87	46	44	90	26	43	69	16	27	43	455
54	60	114	58	65	123	33	47	80	29	45	74	582
650	655	1,305	641	763	1,404	431	558	989	284	459	743	7,150
36	43	79	62	73	135	36	33	69	34	43	77	494
107	> 98	205	84	94	178	42	73	115	54	60	114	911
27	28	55	30	31	61	22	23	45	10	18	28	290
170	>169	339	176	198	374	100	129	229	98	121	219	1,695

第7表 1979年抽出集落における有権者数 各年令欄，左＝男，中＝女，右＝計の順

年 令	20～24		25～29			30～34		35～39				
上 越 市	74	77	151	95	114	209	137>134	271	110	131	241	
十日町市	109	123	232	128	158	286	157	166	323	178>164	342	
糸魚川市	39>	24	63	35	40	75	37	49	86	55>	47	102
新 井 市	20	33	53	34>	32	66	37	38	75	35	38	73
市 計	242	257	499	292	344	636	368	387	755	378	380	758
川 西 町	34>	31	65	66>	42	108	29	30	59	38	38	76
津 南 町	16	20	36	20	20	40	15	24	39	24>	14	38
中 里 村	14>	9	23	20>	17	37	12	13	25	14	17	31
中魚沼郡計	64>	60	124	106>	79	185	56	67	123	76>	69	145
安 塚 町	7>	2	9	12>	7	19	7	7	14	10>	9	19
浦川原村	22>	21	43	31>	29	60	39>	28	67	29>	27	56
松 代 町	5	5	10	4>	3	7	4>	1	5	1	3	4
松之山町	10>		10	9>	5	14	5	7	12	7>	4	11
大 島 村	10>	9	19	11>	8	19	10>	7	17	9>	8	17
牧 村	12>	4	16	8>	7	15	12>	6	18	6	11	17
東頸城郡計	66>	41	107	75>	59	134	77>	56	133	62	62	124
柿 崎 町	29>	16	45	44	44	88	46	46	92	34>	26	60
大 潟 町	80	88	168	115>	113	228	153>	152	305	142>	126	268
頸 城 村	33>	30	63	35	37	72	38>	23	61	29>	24	53
吉 川 町	17>	15	32	21	23	44	21>	13	34	17	18	35
妙高高原町	13	13	26	10>	8	18	8	10	18	11	14	25
中 郷 村	18	19	37	19	26	45	34>	25	59	19	23	42
妙 高 村	17	19	36	28	30	58	20	21	41	20>	11	31
板 倉 町	26>	23	49	35>	29	64	38>	37	75	39	41	80
清 里 村	18	22	40	23>	21	44	19>	17	36	22	24	46
三 和 村	24	26	50	19	22	41	24>	19	43	27	30	57
中頸城郡計	275>	271	546	349.	353	702	401>	363	764	360>	337	697
名 立 町	23>	15	38	25>	11	36	22>	15	37	12	11	23
能 生 町	33>	24	57	63>	37	100	40>	28	68	34	40	74
青 海 町	14>	6	20	11	15	26	14>	10	24	15	16	31
西頸城郡計	70>	45	115	99>	63	162	76>	53	129	61	67	128

50	60	70～	調査計	実際投票率
m 88.08	f 87.06	m 80.25	m 83.00	m 83.12
m 91.49	m 90.08	m 75.21	m 84.93	m 88.53
f 93.81	f 89.68	m 69.81	m 89.24	m 85.48
m 86.86	m 93.33	m 75.86	m 81.70	m 82.62
f 92.89	m 92.17	f 80.51	f 90.22	f 91.60
m 92.31	m 98.15	m 85.71	f 90.93	m 91.14
f 94.67	f 93.33	m 80.95	m 91.18	f 91.64
f 95.16	f 90.24	f 57.58	m 90.76	m 89.58
m 93.33	f 88.66	m 77.42	m 87.88	m 88.46
m 89.74	m 95.65	m 89.29	m 93.46	f 93.33
f 94.87	100.00	m 63.64	m 89.68	m 90.78
100.00	f 93.94	m 86.67	f 92.17	m 91.88
m 98.15	f 86.11	m 72.73	m 89.84	m 89.68
m 93.33	f 90.00	m 66.67	m 87.39	m 86.81
m 92.67	m 96.36	m 84.00	f 88.49	m 89.02
f 94.64	m 88.89	m 77.05	m 89.03	m 89.09
m 91.27	m 92.22	m 78.13	m 89.71	m 87.58
m 80.30	m 88.24	m 58.82	m 80.00	m 84.29
m 94.21	m 88.89	f 62.90	f 86.48	m 87.81
m 88.04	m 83.53	m 70.69	m 82.76	m 82.65
m 96.82	m 87.79	m 63.44	m 86.49	m 85.34
m 92.22	m 92.75	m 81.40	m 88.35	m 86.63
f 96.75	m 90.00	m 64.86	m 88.32	m 88.09
m 97.04	f 97.10	m 80.52	f 93.32	m 92.31
m 97.19	m 95.65	m 78.95	f 91.55	f 92.96
m 91.80	m 97.78	m 60.71	m 87.59	m 87.13
m 92.28	m 91.11	m 75.53	m 87.15	m 86.47
92.92	92.17	85.14	87.65	87.36
91.74	90.33	69.48	86.71	85.67
m 91.60	m 89.63	m 74.46	m 84.80	m 80.73
92.51	91.56	82.47	85.28	82.—
90.84	88.14	69.04	84.36	80.—

票者数調査の結果について」をもとに作製

第8表 1979年総選挙年令別投票率

	20～24	25～29	30～34	35～39	40
上越市	f 65.56	f 72.68	f 78.60	m 84.65	f 89.69
十日町市	f 64.22	f 74.48	f 82.04	f 91.23	f 91.80
糸魚川市	f 80.95	m 93.33	f 95.35	m 91.18	m 92.66
新井市	f 58.49	f 77.27	m 81.33	f 83.56	m 80.54
川西町	f 70.77	f 90.74	m 89.83	f 93.42	m 97.09
津南町	f 77.78	= 90.00	m 89.74	f 86.84	m 95.18
中里村	m 78.26	f 89.19	m 92.00	100.00	f 96.00
中魚沼郡				85.71	
安塚町	m 88.89	100.00	100.00	100.00	f 98.08
浦川原村	f 93.02	m 85.00	f 74.63	m 85.71	f 93.88
松代町	100.00	m 85.71	f 80.00	100.00	100.00
松之山町	m 80.00	m 85.71	f 91.67	m 90.91	f 95.08
大島村	f 78.95	f 89.47	f 88.24	m 94.12	f 95.12
牧村	m 68.75	100.00	f 94.44	f 94.12	m 94.74
東頸城郡					
柿崎町	m 77.78	m 82.95	= 89.13	f 88.33	m 94.00
大潟町	f 72.02	f 82.89	f 85.90	f 88.06	m 94.39
頸城村	f 74.60	f 87.50	f 91.80	f 94.34	m 95.37
吉川町	m 81.25	f 86.36	m 97.06	100.00	f 91.11
妙高高原町	f 53.85	f 77.78	m 77.78	100.00	f 91.53
中郷村	f 75.68	f 71.11	f 96.61	f 85.71	m 96.43
妙高村	m 63.89	m 79.31	f 85.37	f 87.10	f 91.30
板倉町	f 65.31	m 84.38	m 86.67	f 92.50	m 93.71
清里村	m 72.50	m 77.27	f 88.89	m 97.83	m 91.95
三和村	f 76.00	m 73.17	m 93.02	f 96.49	m 98.25
中頸城郡					
名立町	m 86.84	f 91.67	f 91.89	m 95.65	100.00
能生町	f 71.93	f 84.00	f 92.65	f 97.30	f 98.05
青海町	m 70.00	f 92.31	f 95.83	m 90.32	f 87.27
西頸城郡					
第4区計	f 71.53	f 81.69	f 86.08	f 90.50	m 93.15
第4区男	66.67	80.56	84.87	88.90	93.58
第4区女	76.71	82.85	87.37	92.13	92.73
全県	f 67.70	f 78.99	f 83.58	f 87.45	m 89.99
男	63.80	77.35	82.69	86.60	90.52
女	71.65	80.66	84.54	88.31	89.48

新潟県選挙管理委員会「昭和54年10月7日執行衆議院議員総選挙における年令別投

40～	50～	60～	70～
19.60	18.06	13.58	10.46
21.90	16.19	12.60	11.38
19.05	20.88	13.56	11.41
20.81	19.13	14.66	8.10
18.90	21.65	12.64	12.97
19.30	21.16	12.56	11.40
20.05	20.05	12.03	16.84
19.25	21.18	12.49	13.42
20.88	24.90	16.47	13.25
22.55	18.40	14.88	9.51
24.18	25.49	15.03	18.30
21.71	27.76	18.15	15.66
18.89	18.89	15.21	13.82
16.67	16.67	14.63	13.41
21.97	21.91	15.63	12.79
14.84	20.03	14.84	8.01
19.46	17.37	10.00	9.10
17.42	18.06	14.52	9.84
17.48	24.47	17.48	12.43
21.07	23.57	12.14	12.14
15.56	22.41	16.67	11.48
18.66	18.66	17.24	11.76
18.06	19.82	16.54	11.74
19.12	19.78	15.16	9.45
19.59	21.13	13.75	12.71
18.25	19.64	13.83	10.39
15.99	27.33	13.97	15.59
22.50	19.54	12.62	12.51
18.97	21.03	15.52	9.66
20.00	22.30	13.51	12.92
19.71	19.50	13.64	11.23,
19.80	18.48	13.02	10.33

第9表 1979年総選挙年令別投票率調査地区構成比

	20～24	25～29	30～34	35～39
上越市	6.63	9.18	11.91	10.59
十日町市	7.44	9.17	10.36	10.97
糸魚川市	6.78	8.07	9.26	10.98
新井市	7.40	9.22	10.47	10.20
川西町	7.14	11.87	6.48	8.35
津南町	8.37	9.30	9.07	8.84
中里村	6.15	9.89	6.68	8.29
中魚沼郡計	7.23	10.79	7.18	8.46
安塚町	3.61	7.63	5.62	7.63
浦川原村	6.60	9.20	10.28	8.59
松代町	6.54	4.58	3.27	2.61
松之山町	3.56	4.98	4.27	3.91
大島村	8.76	8.76	7.83	7.83
牧村	7.72	7.72	6.91	6.91
東頸城郡計	5.95	7.45	7.40	6.90
柿崎町	6.68	13.06	13.65	8.90
大潟町	7.64	10.37	13.87	12.19
頸城村	10.16	11.61	9.84	8.55
吉川町	6.21	8.54	6.60	6.80
妙高高原町	9.29	6.43	6.43	8.93
中郷村	6.85	8.33	10.93	7.78
妙高村	7.30	11.76	8.32	6.29
板倉町	6.19	8.08	9.47	10.10
清里村	8.79	9.67	7.91	10.11
三和村	8.59	7.04	7.39	9.79
中頸城郡計	7.64	9.82	10.69	9.75
名立町	7.69	7.29	7.49	4.66
能生町	6.26	10.98	7.46	8.12
青海町	6.90	8.97	8.28	10.69
西頸城郡計	6.78	9.56	7.61	7.55
第4区計	7.17	9.38	9.82	9.55
全県	7.95	10.49	10.48	9.45





## 2 投票集合の再編（分蜂と新生）

一九七九年一〇月の総選挙において、新潟県の四つの選挙区では、変動が起り、一九八〇年六月の同日選挙の衆議院議員選挙で、一つの結果を示している。それが、分蜂と新生の現象である。

およそ、選挙において、特定の候補者に投票をしたという共通の要素を持つ有権者の集合、Cj投票集合は、一定の選挙区における有権者であるという共通の要素を有する有権者集合の部分集合とみなすことができる。そして、投票の宛先となる特定の候補者をその投票集合の人物象徴と考えてゆくことができる。新潟二区における渡辺投票集合をみると、その人物象徴は、渡辺良夫→肇→紘三と、父から子、兄から弟へと変ったが、渡辺肇は、その初立候補の立会演説会において、「父は私に皆様方の御支持という大きな財産を遺してくれた」と挨拶し、自らが渡辺良夫投票集合の承継者であることを誇示したのであった。渡辺投票集合の人物象徴は、世襲的承継による投票集合の継続をはかって来たのであり、このような人物象徴の世襲的承継は、投票集合の人物象徴の老齢化・病氣等による引退・死亡等に附随して、我国の各種選挙に屢々出現する現象である。

この人物象徴の世襲的承継の他に、組織的継承と呼びうる現象は、社会党・共産党・民社党・公明党において現れるが、これらの党についても、人物象徴の世襲的承継は存在する。

このような人物象徴の世襲的承継・組織的継承に伴う投票集合の再編とは異なる新しい現象が、一九七九年総選挙において、新潟県内に現れ、一九八〇年の同日選挙の衆院選で定着を見たように見える。

その新しい現象の一つは、あたかも、春や夏に密蜂が増殖し、女王を含む一群が古い巣から離れて新巣に移る分蜂現象に類する現象であり、投票集合の集票活動に重要な役割を果たして来た参謀・運動員の中から、既存の人物象

徴はそのままとし、新たに人物象徴が生まれ、投票集合の分離が行われつつ、その集票能力を拡大してゆく現象である。これを、投票集合の分蜂現象と呼びうるであらう。

別の一つは、全く新しく人物象徴が生まれ、新しく投票集合が形成せられてゆく新生現象である。

分蜂現象、新生現象が発生するための一つの条件は、過去数次にわたって存在し、互に競合し合って来た当選集合としての投票集合の解体によって、大量の有権者が浮遊化していることであり、より重要な要因は、当選集合としての投票集合の肥大化、急激な膨脹である。

新潟三区において、大野投票集合は、一九七六年二月の総選挙において、次点落選集合となり、それを契機として解体していった。一方、田中投票集合は、ロッキード事件の渦中の人物をその人物象徴としているが、一六八、五二二票を獲得して、第一位の当選集合の座を確保していた。その人物象徴田中角栄が総理大臣となり、田中ブームに湧いた一九七二年二月の総選挙での一八二、六八一票の票に及ばなかったとはいえ、その集票状況は、第二位以下最下位までの当選集合の合計を上廻り、第二位の社会党小林投票集合の五四、三〇二票の三・一倍、最下位当選の自民党村山投票集合の四・五倍を示した。このような状況を一つの背景として、一九七九年総選挙においては、田中投票集合の一つの重要な基底集団である越山会において、その集票活動に重要な役割を演じて来た桜井新が、無所属から立候補したのであった。桜井投票集合は、一九七六年総選挙における最下位当選集合の村山投票集合の集票力を上廻ったのみならず、一九七六年第二位以下最下位当選集合の平均集票力四六、四〇八票を上廻ったが、一九七九年最下位当選集合の渡辺投票集合とは一三九票の差で、次点落選投票集合として終った。田中投票集合と桜井投票集合の集票合計は一八九、六〇〇票であり、一九七二年の総選挙における田中投票集合の票を、約七、〇〇〇票上廻った。

第10表 第3区自民党関連各投票集合の変化

人 物 象 徴	33回(1972)	34回(1976)	35回(1979)	36回(1980)
1 田 中 角 栄	182,681	168,522	141,285	138,598
2 桜 井 新			48,315	70,926
1～2計	182,681	168,522	189,600	209,524
3 村 山 達 雄	48,329	37,107	59,321	57,281
4 大 野 市 郎	39,867	33,333		
5 渡 辺 秀 央		40,188	48,454	69,472
3～5計	88,196	110,628	107,775	126,753
1～5計	270,877	279,150	297,375	336,277

一九八〇年には、田中投票集合は、一三八、五九八票とその集票力を前回より、二、六八七票減少させたが、桜井投票集合は、その集票力を七〇、九二六票に伸ばして、第二位当選集合となり、両投票集合の合計は、二〇九、五四票と、一九七二年の田中投票集合の集票力を二六、八四三票上昇させたのである。

渡辺投票集合は、人物象徴渡辺秀央を中心として、一九七六年に形成せられるが、渡辺は一九六六年新潟県知事となった亘四郎の系流に属す人物と見られ、県知事までの間新潟三区の当選集合であった亘投票集合の復活・承継をねらって、登場して来た一種の擬似世襲的承継を行ったとの見方が存在する。

第一〇表によって見れば、大野投票集合の解体は、村山・渡辺投票集合への吸収によって、一応その終結を見たように考えられるが、桜井投票集合の出現は、正しく田中投票集合の一つの分蜂現象でありつつ、自民党関連各投票集合の総体としての集票能力を増大させたことを示している。

一九七九年の総選挙では、桜井投票集合と第二位当選集合の自民党村山投票集合との差は、一一、〇〇六票あったといえ、第三位当選集合の社会党の三宅投票集合との差は、三、七四六票、第四位当選集合の社会党小林投票集合との差一、四四一票、第五位当選集合の自民党渡辺投票集合と

の差は一三九票であった点を考慮する時、ロッキード事件に対する批判・攻撃によって、田中投票集合を解体に追いこんだ場合、そこで浮遊化した票の行方に対する各投票集合選挙運動員の懸念と不安が強く支配し、確実に自己の票となる保証の存在しない限り、落選の危険を犯してまで、ロッキード事件攻撃キャンペーンをどの候補者も積極的にに行い得なかった事情が読みとられる。有権者は、この各候補及び運動員の行動に対応したまでである。

一九八〇年の同日選挙での各投票集合の集票状況を考えれば、この事情は更に明白となろう。この選挙では、公明党と民社党は候補者を立てなかった。一九七九年総選挙での社会党、共産党、公明党、民社党の合計得票数は一五五、九〇四票であり、社会党、共産党の合計得票数は一一五、一八〇票であった。一九八〇年総選挙での社会党、共産党の得票合計は一二一、六三五票であるから、その得票は伸びてはいる。しかし、得票率合計に変化はなく、いわゆる野党の総得票数は三四、二六九票、得票率で八%減少したのである。その一方、自民党はその得票率を二〇%から二三%に伸ばし、田中・桜井両投票集合は、その合計得票率を三五%から三九%に伸ばしているのである。そこには、ロッキード事件の完全な風化と、野党の連合政権構想の乱れの効果を読みとらざるを得ないであろう。

新潟一区においては、小沢投票集合において、佐渡地区の参謀格であった近藤元次が、自民党公認で一九七九年の総選挙に登場した。これもある意味で一つの分蜂現象と見ることができる。しかし、桜井投票集合に比較した場合、この近藤投票集合には、別の意味も加わってくる。

第一一表は、一九七二年以降の新潟一区の次点落選集合までの得票状況の推移である。

一九七六年総選挙において、佐渡出身の山本悌二郎は、両津市で四、一八七票、佐渡郡で一、九九〇票を得たのを中心として、第二位当選集合を形成した。第一位当選集合の小沢投票集合は佐渡郡一三、六五二票、両津市

第11表

回（実施年）	33回(1972)	34回(1976)	35回(1979)	36回(1980)
小沢投票集合	100,824	92,814	101,240	102,416
高橋投票集合	72,620	66,556		
近藤投票集合			82,341	100,124
小計	173,444	159,370	183,581	202,540
米田投票集合	67,396	66,855	75,262	75,318
山本投票集合	54,815	72,231	65,401	74,169
小計	122,211	139,086	140,663	149,487

三、二五四票であった。また、高橋投票集合は佐渡郡六、三六〇票、両津市二、一三九票であった。

一九七九年総選挙では、近藤投票集合は両津市で五、六九五票と当日有権者数対比で二一・六％を獲得し、山本投票集合の一九七六年の集票力を上廻り、山本投票集合の一九七九年集票力を一〇・四％、二、七四四票に引き下げさせた。佐渡郡では、近藤投票集合は二〇、七五七票、山本投票集合八、〇六二票と、当日有権者数対比で近藤投票集合四二・七％、山本投票集合一六・六％を示したのであった。佐渡島のお花畑での集票（集票）力は近藤投票集合がまさったのである。小沢投票集合は、一九七九年総選挙では、一九七六年総選挙の集票を一〇〇として、両津市で八二・三％、佐渡郡で五一・六八％とその集票力は下がった。近藤投票集合の小沢投票集合からの分蜂状況が現れている。

一九七六年総選挙で落選集合となった高橋投票集合の基底集団清風会の全面的な支持を受けて、西蒲原郡で近藤投票集合は、一六、四二九票を獲得したが、小沢投票集合の二九・三％に次ぐ一七・一％の集票で、社会党米田投票集合の一五・七％を上廻った。しかし、一九七六年の高橋投票集合の二〇、〇六五票に及ばず、清風会の支持を得たとはいえ、高橋投票集合の組織的承継者に近藤がなっていないことが示した。

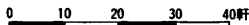
第一表にみるように、自民党の集票力は、第一区で四〇%と伸び、票数で二〇万票を超えることによって、著しく増大した。これは、分蜂現象の一つの結果とみることができるであろう。

一九七九年の総選挙において、新潟二区では、一九七六年総選挙で次点落選集合となった社会党阿部投票集合は、六二、六〇九票を獲得して、第一位当選集合となったが、社会党松沢投票集合は五四、三六二票で次点落選投票集合となり、第二区での社会党は、その当選集合を選挙毎に交替させるという従来の傾向を示した。そして、一九七六年総選挙で次点投票集合との差僅かに九三票で最下位当選集合を形成した稲葉投票集合は、六二、一二四票を集票して第二位当選集合を形成した。しかし、一九八〇年総選挙においては、稲葉投票集合は、五一、二八六票の集票力を示したに止まり、次点落選集合となった。これも、ロッキード事件風化現象の一つの現れと見るべきであらうか。もっとも、この結果、従来、選挙毎に交替して来た社会党の二投票集合はともに当選集合となったが、第一表にみるように、自民党、社会党の集票力にさしたる変化は見られなかった。

新潟四区では、一九七六年総選挙に無所属から立候補し、落選集合であった白川勝彦投票集合は、一九七九年総選挙において、六六、四二八票を獲得して第二位当選集合を形成したのである。そして、一九八〇年総選挙では、六六、五四九票と第一位当選集合となった。その市町村別得票傾向は第三―一四に示す如くである。

白川勝彦は、自ら語る所に従えば、一九四五年一〇月、十日町市の機屋に生れ、中学生時代に家は倒産し、貧乏のどん底で生活したという。豪雪の地に生れ育った彼にとって、豪雪と過疎に悩む農山村の庶民の声のどく政治を目指し、地方の復権・甦りを求めて、政治家を目指したのであるとは、一九七八年、日本地域社会研究所から出版した「地方復権の政治思想——人間から出発する政治をめざして——」の中で、三〇九頁にわたって説いていることである。

大竹第34回得票率傾向  
市町村別得票率平均(第30～33回)  $\bar{x}$   
標準偏差 $\pm 6$ に対する第34回  
得票率の分布

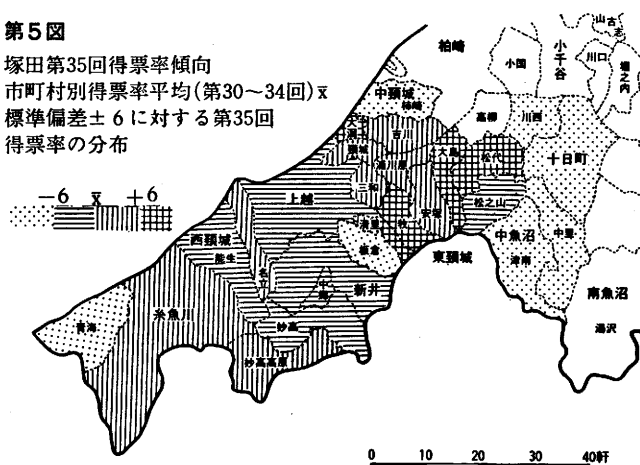


第34回市町村別当日有権者数対比  
大竹得票率状況



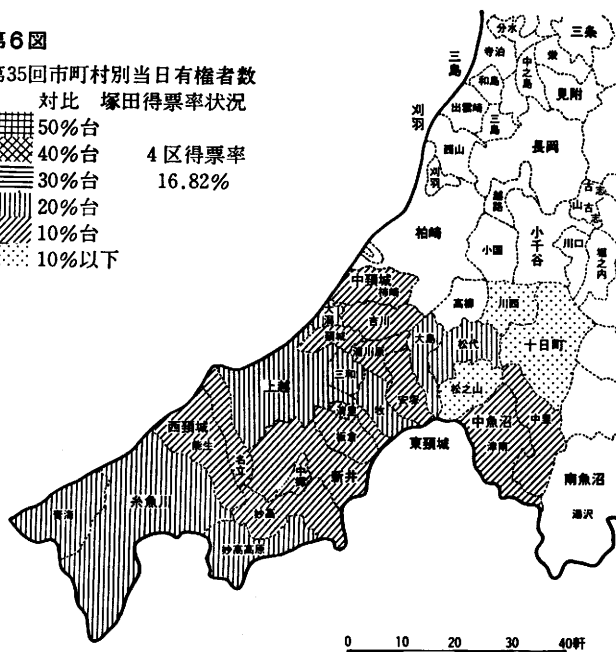
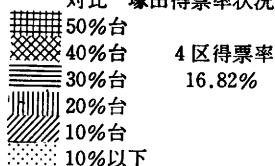
## 第5図

塚田第35回得票率傾向  
市町村別得票率平均(第30~34回) $\bar{x}$   
標準偏差 $\pm 6$ に対する第35回  
得票率の分布



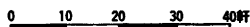
## 第6図

第35回市町村別当日有権者数  
対比 塚田得票率状況

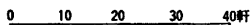




高鳥第35回得票率傾向  
市町村別得票率平均(第31～34回)  
±標準偏差±6に対する第35回得  
票率の分布



第35回市町村別当日有権者数対比  
高鳥得票率状況







は、投票集合の新生の問題として論ずべきものであらう。

## 二、投票参加の形態

### 1 投票傾向

第四区は、新潟県内四選挙区の中で特殊な傾向を示している。一九七六年調査と一九八〇年調査の比較によってみれば、以下の如くである。

第一二表は、「どの程度のつきあいを望むか」と「投票の程度」をクロスさせた選挙区別の両調査の比較表である。

これによって明らかなように、第四区では、その六〇%前後は「親密な近所つきあいをし」つつ、「全部投票」している。第三区では五三%前後であり、第二区は五〇%前後、第一区は三八・九%前後を示している。第一区が新潟市という中規模都市をかかえている点で、他の選挙区と異なる性格が現れることは、ここから予想せられる。

第四区における固定投票率の高率現象の原因については、かつて、この地域における四つの貧困（行政的貧困・経済的貧困・情報的貧困・娯乐的貧困）と関連する、その豪雪・僻地性と密接に関連し、近所つきあいの親密化を求め、類同性の中での安定感を求める意識の作用について指摘したが、投票においても類同性への傾斜が、投票所へ律儀に足を運ばせているといえるであらう。これに対し、都市化が進行させる核家族化が、単位家族の孤立化を

推進する新潟市で、特殊な様相を呈示することになるであろう。

第三表にみるように、一九八〇年には、新潟市の人口は、一九六五年を一〇〇として一二八、世帯数は同じく一六六となった。この数字からも明らかなように、新潟市の人口増加は著しく、核家族化の進行も著しいことが推察せられる。このような状況は、有権者意識の自律化、個別化をもたらすことを予測させるが、果してどのような結果を得るであろうか。

人口膨脹は、石山・大形地区、西部郊外地区において急激に進んでおり、関屋、本庁、入舟の旧西新潟地区での減少傾向が注目せられる。

然し、第一表にみるように、一九七九年第三五回総選挙では、その当日有権者数において、新潟市は、新潟四区を上廻って三〇万人を超えるに至った。

新潟市内における各地域の世帯・人口の分布状況を第一三表、第一四表によってみることができる。西部郊外地区の比重は、この一五年間急速な伸びを示している。そして、その反対に、旧西新潟の中心である、本庁、入舟地区では、その世帯・人口はほぼ半減している。

このような事情は、固定投票率の上下に関係はないであろうか。沼垂地区、山の下地区は三五%、二九%と、他に比較して低くなっている。第一三表と第一五表によって明らかな如く、旧西新潟のような人口減少地域ではないが、人口停滞地域である。西部郊外と鳥屋野の両地区は、人口急増地域であるが、ここでは、新潟市平均固定投票率とほぼ等しい。本庁地区を除く人口減少地域である関屋、入舟両地区も同様の傾向を示す。これに対し、人口激減地域の本庁地区では、固定投票率は五〇%を超え、人口漸増地域の西部郊外、石山・大形、東北郊外の三地区でも固定投票率は高い。

第 3 区					第 4 区				
(1) 全部投票した	(2) 大部分投票した	(3) 投票した時としない時と半々くらい	(4) 棄権したことの方が多い	(5) ほとんど投票しなかった	(1) 全部投票した	(2) 大部分投票した	(3) 投票した時としない時と半々くらい	(4) 棄権したことの方が多い	(5) ほとんど投票しなかった
53	19	1		1	56	20	2	1	1
11	9	1		0	11	4	1		
2	2			0	2	1			0
	1			0	1	1			
66	31	2		1	70	26	3	1	1

第 3 区					第 4 区				
(1) 全部投票した	(2) 大部分投票した	(3) 投票した時としない時と半々くらい	(4) 棄権したことの方が多い	(5) ほとんど投票しなかった	(1) 全部投票した	(2) 大部分投票した	(3) 投票した時としない時と半々くらい	(4) 棄権したことの方が多い	(5) ほとんど投票しなかった
54	18	3	1	1	64	18	2		0
10	5	2	1		8	2			0
2	1				2	2			
1	1							0	
67	25	5	2	1	74	22	2	0	0

第12表

1976年	第 1 区					第 2 区				
	(1) 全部投票した	(2) 大部分投票した	(3) 投票した時と 半々くらい	(4) 棄権したこと が多い	(5) ほとんど投票し なかった	(1) 全部投票した	(2) 大部分投票した	(3) 投票した時と 半々くらい	(4) 棄権したこと が多い	(5) ほとんど投票し なかった
親しいつきあい	40	15	2	1	0	49	21	2	1	0
挨拶をかわす程度	17	11	3	1	2	10	6	2		0
いっしょに買物にゆく	3	4	0			4	2			
そ の 他	2	0				2	0			
計	62	30	5	2	2	65	29	4	1	0

上下とも空欄は皆無、0とあるのは四捨五入で0となるもの

1980年	第 1 区					第 2 区				
	(1) 全部投票した	(2) 大部分投票した	(3) 投票した時と 半々くらい	(4) 棄権したこと が多い	(5) ほとんど投票し なかった	(1) 全部投票した	(2) 大部分投票した	(3) 投票した時と 半々くらい	(4) 棄権したこと が多い	(5) ほとんど投票し なかった
親しいつきあい	37	15	2	0	0	52	21	1	0	0
挨拶をかわす程度	21	11	4	1	1	10	7	1	1	1
いっしょに買物にゆく	3	2	1				0		1	
そ の 他	1	1			0	0	2	0	0	
計	62	29	7	1	1	64	28	2	2	1

人 口 数				
1965年	1970年	1975年	1980年	$\frac{1980}{1965}$
356,302	383,869	423,204	457,783	128
4,979	4,804	5,018	4,994	100
5,025	4,649	4,707	4,799	96
11,068	13,428	17,794	22,408	202
26,584	40,955	59,544	74,840	282
47,656	63,836	87,063	107,041	225
37,040	37,173	35,218	32,516	88
69,737	58,437	49,296	42,565	61
23,994	21,262	18,332	15,794	66
30,798	43,623	50,910	56,546	184
6,342	6,185	6,236	6,274	99
3,951	4,796	8,858	10,820	274
5,200	4,855	4,574	4,523	87
15,493	15,836	19,668	21,617	140
58,667	59,468	60,344	58,901	100
8,166	12,640	22,198	37,459	459
5,330	8,680	12,370	14,768	277
13,496	21,320	34,568	52,227	387
40,459	42,502	45,320	46,635	115
9,041	9,988	9,902	10,459	116
5,461	5,755	6,092	6,557	120
4,460	4,669	6,491	6,925	155
18,962	20,412	22,485	23,941	126

のあることを附記する。



第13表 新潟市地区別世帯数・人口数表

		世 帯 数				
		1965年	1970年	1975年	1980年	$\frac{1980}{1965}$
新潟市総数		87,439	103,912	124,827	145,441	166
西部 郊外	赤 塚	877	896	971	981	112
	中野小屋	845	870	981	1,023	121
	内 野	2,434	3,399	5,923	8,269	340
	坂井輪	6,363	10,915	17,132	23,286	366
	計	10,519	16,080	25,007	33,559	319
関 屋		10,274	11,336	11,912	12,090	118
本 庁		18,177	17,493	16,462	15,819	87
入 舟		6,275	5,887	5,536	5,079	81
鳥 屋 野		8,145	12,436	15,780	19,316	237
南部 郊外	大 江 山	1,122	1,218	1,319	1,384	123
	曾 野 木	643	994	2,254	2,755	428
	両 川	953	955	946	971	102
	計	2,718	3,167	4,519	4,910	181
沼 垂		14,578	16,269	18,372	19,595	134
石山・大形	石 山	1,857	3,173	5,995	10,844	584
	大 形	1,099	2,265	3,416	4,219	384
	計	2,956	5,438	9,411	15,063	510
山 の 下		10,032	11,419	12,624	13,969	139
東北 郊外	松 浜	1,983	2,308	2,382	2,653	134
	南 浜	959	1,099	1,272	1,457	152
	濁 川	823	980	1,550	1,731	210
	計	3,765	4,387	5,204	5,841	155

註 1965年、1970年、1975年については新潟市総務部庶務課、新潟市の統計

1980年については、国勢調査独自集計

を利用してあるため、世帯数、人口数については、若干異なる数字資料

人 口 数			
1965年	1970年	1975年	1980年
100	100	100	100
1.40	1.25	1.19	1.09
1.41	1.21	1.11	1.05
3.11	3.50	4.20	4.89
7.46	10.67	14.07	16.35
13.38	16.63	20.57	23.38
10.40	9.68	8.32	7.10
19.57	15.22	11.65	9.30
6.73	5.54	4.33	3.45
8.64	11.36	12.03	12.35
1.78	1.61	1.47	1.37
1.11	1.25	2.09	2.36
1.46	1.26	1.08	0.99
4.35	4.13	4.65	4.72
16.46	15.49	14.26	12.87
2.29	3.29	5.25	8.18
1.495	2.26	2.92	3.23
3.79	5.55	8.17	11.41
11.36	11.07	10.71	10.19
2.54	2.60	2.34	2.28
1.53	1.50	1.44	1.43
1.25	1.22	1.53	1.51
5.32	5.32	5.31	5.23

第14表 新潟市地区別世帯数・人口数比重

		世 帯 数			
		1965年	1970年	1975年	1980年
新潟市計		100	100	100	100
西部 郊外	赤 塚	1.00	0.86	0.78	0.67
	中野小屋	0.97	0.84	0.79	0.70
	内 野	2.78	3.27	4.74	5.69
	坂井輪	7.28	10.50	13.72	16.01
	計	12.03	15.47	20.03	23.07
関 屋		11.75	10.91	9.54	8.31
本 庁		20.79	16.83	13.19	10.88
入 舟		7.18	5.67	4.43	3.49
鳥 屋 野		9.32	11.97	12.64	13.28
南部 郊外	大 江 山	1.28	1.17	1.06	0.95
	曾 野 木	0.74	0.96	1.81	1.89
	両 川	1.09	0.92	0.76	0.67
	計	3.11	3.05	3.62	3.38
沼 垂		16.67	15.66	14.72	13.47
石山・大形	石 山	2.12	3.05	4.80	7.46
	大 形	1.26	2.18	2.74	2.90
	計	3.38	5.23	7.54	10.36
山 の 下		11.47	10.99	10.11	9.60
東北 郊外	松 浜	2.27	2.22	1.91	1.82
	南 浜	1.10	1.06	1.02	1.00
	濁 川	0.94	0.94	1.24	1.19
	計	4.31	4.22	4.17	4.02

各年度の人口を100とした時の各地区の世帯、人口比

第15表 新潟市投票の程度比較表

単位 %

		(1) 全部投票した		(2) 大部分投票した		(3) 投票した時と投票しない時と半々くらい	
		S51	S55	S51	S55	S51	S55
新潟市		46	44	40	38	9	10
A 分類	1.西部郊外	49	43	41	39	7	9
	2.関屋	52	40	29	45	14	9
	3.本庁	47	53	44	32	6	11
	4.入舟	45	42	36	35	12	17
	5.鳥屋野	48	40	37	39	11	9
	6.南部郊外	38	51	38	34	19	9
	7.沼垂	50	35	40	43	6	12
	8.石山・大形	36	47	45	41	13	10
	9.山の下	48	29	34	53	5	6
	10.東北郊外	40	57	48	25	8	9
B 分類	1.西新潟	47	46	40	37	9	12
	2.沼垂・山の下の	49	33	37	47	6	10
	3.周辺農村	43	50	42	31	11	9
	4.西 新興住宅	52	41	44	43	4	8
	5.南東	36	53	45	32	13	10
	6.鳥屋野	48	40	37	39	11	9
新潟市		46	44	40	38	9	10
新 第 第 第	1区	61	61	31	30	5	7
	2区	66	63	28	30	4	3
	3区	65	67	31	25	2	4
	4区	69	74	27	22	3	2
親 密な つきあい	新潟市	52	48	36	39	8	8
	1区	70	68	26	28	3	4
	2区	67	69	28	28	3	2
	3区	72	70	26	24	1	4
挨拶を する程度	新潟市	40	40	44	39	10	12
	1区	48	55	35	28	10	11
	2区	55	48	31	37	12	6
	3区	50	57	42	29	7	9
に一緒に 買う程度	新潟市	39	50	48	33	12	8
	1区	39	45	58	40	4	15
	2区	73		27	20		
	3区	44	78	50	22		
第4区	第4区	57	50	29	50		

しかし、新潟市の固定投票率は、どの選挙区の固定投票率よりも極めて低くなっている。全県調査における居住年数一年未満の固定投票率三九%、二五・二九才及び大学卒の四九%を考慮にいれると、高学歴、若年、移動社会としての都市の投票体様を示唆するものと見るができるであろう。

投票決定時期と投票度をクロスさせた表は第一六表である。この表によって明らかなように、全県では「公示前から」と「公示から投票一〇日前までに」投票先を決定している者の七〇%以上が固定投票者である。それに比べれば、新潟市では、その五〇%台となっているが、固定投票者のなかで、「公示前から」決めている者は三五%以上であるのに対し、全県では第三区三三%、第一区三一%以外は二〇%台となる。第二区で固定投票者のうち四〇%が「投票一〇日前から投票日まで」に決めると答えている状況は、この選挙区が常に混戦状況を呈し、議席の交代が行われることと関連するとみることができであろう。

「大部分投票した」者のうち、第四区の三四%を除いて三つの選挙区ではほぼ五〇%が「投票一〇日前から投票日」までに決めており、新潟市でも、衆院選に関しては、「公示前から」とほぼ同率であるが、参院選では地方区、全国区共にほぼ三五%が「投票一〇日前から投票日まで」に決め、「投票した時としない時と半々くらい」の者は、「投票一〇日前から投票日まで」に決める者が最高率を示している点は、興味ある現象といえる。

新潟市内の地区別に、決定時期についての特性を示すものが第一七表である。「公示前から」投票先を決定している者が、衆院選、参院地方区、参院全国区とも四〇%を超える地区は南郊外地区であり、本庁地区は三つの選挙ともにほぼ四〇%、入舟地区は、参院地方区で三五%を示すがその他では四〇%を示し、山の下地区は衆院選、参院地方区、参院全国区、それぞれ四五、三九、三五%と高い数値を示している。

B分類でみれば、旧西新潟、沼垂・山の下、周辺農村という古い居住区では、三〇%以上を示すのに対して新興

第16表 投票決定時期と投票度

			(1)全部投票した	(2)大部分投票した	(3)投票した時と投票しない時と半々	(4)棄権したことが多い	(5)ほとんど投票したことがない
新潟市	(1)投票日投票所で	衆	( 4) 31	( 6) 44	( 7) 14	(11) 11	
		参地	( 6) 38	( 7) 42	( 7) 11	(11) 9	
		参全	( 7) 38	( 8) 40	(10) 13	(11) 8	
	(2)投票10日前から投票日まで	衆	(30) 46	(31) 42	(28) 10	( 8) 2	(15) 1
		参地	(28) 43	(34) 45	(28) 9	(11) 2	(15) 1
		参全	(31) 45	(35) 44	(26) 9	(11) 2	(15) 1
	(3)公示から投票の10日前まで	衆	(24) 53	(19) 37	(12) 6	(11) 3	( 8) 1
		参地	(24) 53	(19) 37	(13) 7	( 8) 2	( 8) 1
		参全	(22) 53	(18) 36	(13) 7	(11) 3	( 8) 1
	(4)公示前から	衆	(39) 53	(32) 38	(24) 7	(14) 2	
		参地	(38) 56	(27) 34	(22) 7	(11) 2	
		参全	(35) 55	(26) 35	(21) 7	(11) 2	
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	
衆議院議員選挙関連	(1)投票日投票所で	1区	( 3) 41	( 5) 29	( 8) 12	(33) 12	
		2区	( 4) 30	(14) 55	(25) 10		
		3区	( 3) 50	( 5) 36	(13) 14		
		4区	( 1) 14	(10) 71	(20) 14		
	(2)投票10日前から投票日まで	1区	(33) 50	(52) 39	(56) 10	(33) 1	
		2区	(40) 58	(49) 33	(63) 4	(50) 3	
		3区	(33) 59	(47) 33	(50) 6	(40) 2	
		4区	(35) 74	(34) 22	(40) 3		
	(3)公示から投票の10日前まで	1区	(31) 74	(20) 23	( 4) 1	(17) 1	
		2区	(29) 74	(19) 23	(12) 3	(25) 3	
		3区	(29) 76	(20) 20	(19) 3		
		4区	(41) 83	(28) 17			
	(4)公示前から	1区	(31) 71	(21) 23	(12) 3		
		2区	(27) 78	(14) 19	(13) 2	(13) 2	
		3区	(33) 77	(24) 22	( 6) 1		
		4区	(22) 77	(21) 23			
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	

第17表 地区別決定時期（その他は削除）

		(1)投票日 投票所で			(2)投票の10 日前から投 票日まで			(3)公示から 投票の10日 前まで			(4)公示前か ら			(5)棄権した		
		衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全
新 潟 市		5	7	8	28	29	30	20	20	19	33	30	28	5	6	6
A 分 類	1) 関 屋	4	6	4	19	19	19	21	23	28	34	30	28	9	9	11
	2) 本 庁	5	8	10	31	27	29	15	16	11	40	39	40	3	3	3
	3) 入 舟	2	2	2	21	25	33	17	17	17	40	35	40		2	
	4) 鳥屋野	4	4	6	33	34	31	16	14	16	24	24	23	6	6	6
	5) 南郊外	2	2	4	26	26	30	15	17	13	47	45	43	4	6	6
	6) 沼 垂	6	8	11	40	37	35	14	11	15	29	28	28	5	8	5
	7) 石山・大形	9	9	12	29	31	34	26	26	22	27	25	22	3	3	4
	8) 山 の 下	8	8	8	16	22	22	14	14	16	45	39	35	6	6	6
	9) 東北郊外	3	3	6	32	33	32	23	25	23	23	22	17	4	4	4
	10) 西 郊 外	6	9	8	28	29	35	24	24	22	31	27	24	8	9	9
B 分 類	1) 旧西新潟	4	6	6	24	24	24	17	19	18	38	35	37	4	4	4
	2) 沼 垂 山 の 下	7	8	10	29	30	29	14	12	16	36	33	31	5	7	5
	3) 周辺農村	1	4	4	29	29	33	14	17	13	37	33	29	6	7	7
	4) 西 新興住宅	7	10	9	28	29	34	27	25	23	28	26	23	7	8	9
	5) 南 東	6	6	9	30	32	33	24	25	22	29	27	24	3	3	3
	6) 鳥屋野	4	4	6	33	34	31	16	14	16	24	24	23	6	6	6
附 合 度	1) 親 密	6	7	8	25	26	29	20	19	18	37	35	32	3	4	3
	2) 挨 拶	6	7	8	30	31	31	20	20	19	28	25	25	7	8	8
	3) 買物一緒	2	2	2	29	31	35	15	15	19	38	37	29	6	6	6

			(1) 政 党				(2) 人 物				(3) いちがいにいえない			
			51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全
何 党 に 投 票 し た か	1) 自 民	衆		52	42	40		32	38	33		13	16	18
		参地		55	47	42		29	34	33		14	15	18
		参全		54	45	43		29	36	32		14	15	18
	2) 社 会	衆		53	48	46		30	35	34		14	14	12
		参地		49	43	41		34	40	38		14	14	13
		参全		53	46	49		31	36	32		15	15	12
	3) 公 明	衆		75	75	75		25	25	25				
		参地		71	57	57		14	29	14		14	14	29
		参全		60	67	67		40	33	33				
	4) 共 産	衆		65	65	58		31	27	31		4	4	8
		参地		66	62	59		31	28	31		3	7	3
		参全		71	64	68		25	25	25		4	7	4
	5) 民 社	衆		57	47	34		30	36	43		11	15	21
		参地		42	33	33		46	50	29		4	13	21
		参全		38	33	46		54	54	33		4	8	17
	棄 権	衆		10	14	8		27	22	24		20	18	18
		参地		15	15	11		29	25	27		18	18	16
		参全		11	13	7		30	24	26		17	19	15
	N A . D K .	衆		29	21	24		30	38	29		15	15	13
		参地		32	21	26		29	38	28		15	16	15
		参全		28	21	22		32	39	28		17	16	16
	新自由クラブ	参全		50	25	25		38	50	50		13	25	25
	社 民 連	参全		43	57	14		29	29	29		29	14	57
	無 ・ 諸 派	参全		57	45	14		27	35	63		14	18	16



第18表 投票の重点

		(1) 政 党				(2) 人 物				(3) いちがいにいえない			
		51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全
新 潟 市		35	47	40	37	36	31	36	33	23	14	15	16
A 分 類	1) 関 屋	48	62	55	51	29	15	21	21	24	11	11	11
	2) 本 庁	33	61	53	45	42	27	27	32	21	9	16	15
	3) 入 舟	21	33	27	29	48	42	44	48	26	15	19	13
	4) 鳥 屋 野	38	43	34	36	35	39	49	43	19	10	9	11
	5) 南 郊 外	24	49	36	34	52	34	43	36	19	12	13	23
	6) 沼 垂	33	43	29	31	41	26	35	28	18	18	17	20
	7) 石山・大形	32	39	37	27	32	40	40	43	27	14	15	14
	8) 山 の 下	28	53	47	47	42	20	24	18	26	10	12	12
	9) 東 北 郊 外	28	39	41	32	29	33	30	29	31	20	22	23
	10) 西 郊 外	45	52	42	43	30	27	36	29	22	14	14	16
B 分 類	1) 西 新 潟	32	53	46	42	42	28	30	33	23	12	15	13
	2) 沼垂・山の下	31	47	37	38	41	24	31	24	22	15	14	17
	3) 周 辺 農 村	35	33	29	23	33	31	31	27	25	26	27	34
	新興住宅 4) 西	44	56	43	43	29	28	39	31	23	10	11	12
	5) 南 東	32	42	42	34	32	38	37	39	27	15	15	15
	6) 鳥屋野	38	43	34	36	35	39	49	43	19	10	9	11
附 合	1) 親 密	32	44	36	36	37	36	42	36	22	14	14	14
	2) 挨拶程度	38	50	44	38	33	28	32	31	26	12	14	17
	3) 買物一緒	32	48	40	37	44	23	27	25	19	17	19	23
法 定 時 期	1) 投票日 投票所で	衆	28	14	17		31	44	33		31	31	31
		参地	27	18	16		31	40	36		31	31	29
		参全	33	23	17		31	40	33		27	27	29
	2) 投票の 10日前から 投票日まで	衆	42	30	31		37	46	38		17	19	21
		参地	42	30	31		38	46	38		16	18	20
		参全	44	31	30		36	45	41		17	19	21
	3) 公示から 投票の 10日前ま で	衆	56	46	40		34	41	41		10	10	12
		参地	56	46	41		33	40	40		10	11	12
		参全	54	45	43		33	40	37		12	12	13
	4) 公示前 から	衆	62	58	53		27	27	29		8	11	12
		参地	63	60	55		27	28	29		7	8	11
		参全	64	60	58		27	28	29		6	8	9

住宅地三地区では二〇%台を示している。

「投票の一〇日前から投票日まで」に決めている者は、ほぼ三〇%であるが、沼垂地区で衆院選四〇%、参院地区三七%、参院全国区三五%は、他の地区に比べて高い。鳥屋野と東北郊外地区が同様の傾向を示している。関屋と山の下地区では低率である。B分類では、新興住宅地の南東と鳥屋野の西地区で三〇%をこえており、周辺農村と沼垂・山の下地区、新興住宅地西地区はほぼ二九%台と類似の傾向を示し、旧西新潟地区で低くなっている。

「公示から投票の一〇日前まで」に決める者については、A分類では、石山・大形、西部郊外、東北郊外、関屋の四地区で二〇%を超えているのに対し、その他は一〇%台である。B分類では、新興住宅地のうち西、南東の両地区で二〇%を超える他は一〇%台を示している。

親密な附合をする人々及び買物を一緒にする程度の附合をする人々は、公示前から投票先を決めている程度が高い。地区別B分類と対比する場合、旧新潟地区で同傾向があり、新興住宅地域の傾向と挨拶程度の附合の人々の傾向との間に類似性を見出すことができる。

## 2 投票の重点(第一八表)

前回調査に比して、政策志向が増加した。同日選挙であった今回は、衆議院、参議院地方区、参議院全国区別にどのような重点設定を行っているかを見ているが、政策志向は、衆議院が高く、地方区、全国区と低くなっている。人物志向は、地方区、全国区、衆議院の順に低くなってゆく。

地区別にみると、全国区が地方区より、政策志向が上廻る地区があるが、ごく僅かの差である。A分類東北郊外、B分類周辺農村の二地区は特殊である。この二地区では、「いちがいにいえない」が多く、二〇%を超えてお

り、東北郊外では地方区を除いて政策志向が市平均より著しく低い、人物志向も高くはない。

関屋地区は、政策志向が市平均よりほぼ一五%高い、ついで本庁地区も政策志向が衆議院、地方区で市平均よりほぼ一三%高くなっている。

人物志向が政策志向を上廻っている地区は、入舟、石山・大形の二地区である。また、鳥屋野、南郊外の二つの地区も、衆議院を除いて人物志向が政策志向の多い地区である。親密な附合をする人々の人物志向は、市平均を上廻っており、これらの地区では、親密な附合をする人々が多いことを予想させる。

決定時期との関係でみると、「投票日・投票所で」と答える人々については、一つの例外を除いて人物志向が政策志向を上廻っている。「投票の一〇日前から投票日まで」に決めた人々については、衆議院では政策志向が四〇%をこえて、人物志向を上廻っているが、地方区、全国区では人物志向がほぼ四〇%前後で政策志向を上廻っている。これに対し、「公示から投票の一〇日前まで」と「公示前から」では政策志向が人物志向を上廻っている。しかも、「公示前から」では、その差は「公示から投票の一〇日前まで」の差より大きくなっている。このことは、早くから投票先を決定する者には、政策志向が強いといえるであろう。

同日選挙での投票先政党別でみると、公明党の政策志向が非常に高く、共産党がこれに続き、自民党と社会党はほぼ同傾向を示す。

### 3 決定の体様（第一九表、第二〇表）

地区別A分類では、石山・大形、入舟、鳥屋野、本庁、西郊外で自律的投票が多く、B分類では、新興住宅西地区、鳥屋野、旧西新瀨でほぼ六〇%自律的である。これに対し、沼垂、東北郊外の二地区では、自律的投票は低く

第19表 投票決定の体様

		(1)誰にも相談せず自分で決めた				(2)他人の意見も参考にして自分で決めた				(3)組合・団体・町内会の中合せ				(4)候補者・運動員に頼まれた			
		51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全
新 潟 市		59	57	55	54	31	27	28	25	6	5	5	6	3	6	6	7
地区A分類	1) 関 屋	57	57	51	51	38	21	26	21	5	11	13	15		2	2	
	2) 本 庁	52	63	58	58	38	31	29	27	5	2	2	2	2	2	6	10
	3) 入 舟	57	67	65	65	36	19	21	21	5	4	4	4	2	4	4	4
	4) 鳥 屋 野	67	63	61	61	22	21	21	20	6	1	3	3	1	7	6	7
	5) 南 郊 外	52	49	47	43	38	28	30	30	10	9	6	9		9	9	11
	6) 沼 垂	56	43	43	40	33	35	37	32	8	8	6	12	1	9	8	9
	7) 石山・大形	53	68	66	63	31	20	23	22	9	3	2	4	2	3	4	5
	8) 山 の 下	62	49	47	49	28	31	33	27		8	8	8	8	6	4	6
	9) 東 北 郊 外	42	45	41	41	42	33	36	32	6	10	13	10	8	7	6	12
	10) 西 郊 外	70	58	59	57	24	27	26	24	5	1	2	3	1	6	6	8
地区B分類	1) 西 新 潟	54	62	58	58	38	24	26	24	5	5	6	6	2	3	4	5
	2) 沼垂・山の下	59	46	45	44	31	33	35	30	4	8	7	11	4	8	6	7
	3) 周 辺 農 村	53	46	43	37	34	34	34	37	8	6	7	7	3	6	7	6
	新 4) 西	75	61	61	61	23	25	25	21	1	1	1	1	1	7	7	9
	興 5) 南 東	53	58	56	53	31	25	27	24	9	8	8	8	2	6	5	10
	住 宅 6) 鳥屋野	67	63	61	61	22	21	21	20	6	1	3	3	1	8	6	7
附 合	1) 親 密	54	60	59	57	35	25	24	22	6	5	5	6	2	5	6	7
	2) 接 拶 程 度	65	56	53	53	25	28	30	27	4	5	5	6	3	6	5	7
	3) 買 物 一 緒	58	52	50	46	32	33	37	29	5	4	6	8	3	6	2	10
投票先決定時期	1) 投票日	衆	67	61	58		25	28	22						3	6	8
	投票所で	参地	60	62	56		22	22	20						11	11	11
		参全	65	62	63		19	25	25						12	10	4
	2) 投票の	衆	56	52	55		36	38	33		1	2	3		5	6	7
	10日前から	参地	57	52	55		35	38	32		1	2	3		6	5	8
	投票日まで	参全	56	54	56		35	36	29		2	3	3		6	6	10
	3) 公示か	衆	61	62	59		24	25	25		7	6	8		5	5	7
	ら投票の10	参地	62	61	59		26	26	27		7	6	7		4	5	6
	日前まで	参全	64	64	57		23	25	27		7	6	8		5	4	7
	4) 公示前	衆	62	61	58		21	21	21		8	8	10		7	6	9
	から	参地	63	61	58		22	22	21		8	9	10		5	6	8
		参全	62	60	59		23	22	20		8	9	12		5	6	7

第20表 決定の際の家族との話し合い

			(1) 話しあった				(2) 話しあわない			
			51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全
新 潟 市			52	45	44	43	45	47	48	48
地区 A 分類	1) 関 屋		57	49	47	47	43	38	40	40
	2) 本 庁		59	40	35	39	33	53	58	55
	3) 入 舟		52	35	35	35	43	52	52	52
	4) 鳥 屋 野		49	44	43	46	48	43	43	40
	5) 南 郊 外		48	55	51	49	48	38	40	43
	6) 沼 垂		54	45	45	43	45	46	46	48
	7) 石山・大形		54	42	40	40	45	54	56	56
	8) 山 の 下		40	47	47	41	58	47	47	47
	9) 東 北 郊 外		49	57	55	54	45	42	43	43
	10) 西 郊 外		54	42	42	42	43	50	50	50
地区 B 分類	1) 西 新 潟		57	42	39	40	38	48	51	49
	2) 沼垂・山の下		48	45	45	42	51	47	47	48
	3) 周 辺 農 村		49	49	47	40	46	41	41	49
	4) 西	新興住宅	58	47	47	47	39	48	48	48
	5) 南 東		54	46	43	45	45	50	53	51
	6) 鳥屋野		49	44	43	46	48	43	43	40
附 合	1) 親 密		56	48	46	46	40	47	48	48
	2) 挨拶程度		46	43	41	41	50	47	49	48
	3) 買物一緒		62	46	46	48	37	48	48	44
投票 先 決 定 時 期	1) 投票日	衆		31	31	31		69	69	67
	投票所で	参地		33	31	31		62	64	64
		参全		31	27	25		65	67	69
	2) 投票の	衆		45	42	43		51	53	52
	10日前から	参地		46	43	45		51	53	51
	投票日まで	参全		44	41	42		53	56	55
	3) 公示か	衆		47	45	44		52	53	54
	ら投票の10	参地		47	45	44		51	53	54
	日前まで	参全		45	45	47		53	53	50
	4) 公示前	衆		53	53	52		44	44	44
	から	参地		53	53	52		44	44	44
		参全		56	56	55		41	41	41

第21表 政党変化

			(1) ずっと同じ政党				(2) 政党をかえた			
			51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全
新 潟 市			64	68	65	61	33	26	28	30
地 区 A 分 類	1) 関 屋		81	77	77	70	14	15	17	21
	2) 本 庁		73	69	60	56	27	24	29	31
	3) 入 舟		62	71	63	63	31	27	35	33
	4) 鳥 屋 野		61	59	54	56	36	30	34	31
	5) 南 郊 外		52	66	66	60	48	30	28	34
	6) 沼 垂		65	72	66	63	35	25	29	28
	7) 石山・大形		62	58	62	56	34	38	34	39
	8) 山 の 下		60	53	51	45	35	35	35	43
	9) 東 北 郊 外		63	65	70	58	35	25	20	23
	10) 西 郊 外		64	80	75	72	34	17	22	22
地 区 B 分 類	1) 西 新 潟		71	72	66	63	26	22	27	28
	2) 沼垂・山の下		63	64	60	56	35	29	31	34
	3) 周 辺 農 村		63	67	64	54	34	21	21	24
	4) 西	新興住宅	61	79	76	74	38	19	23	24
	5) 南 東		62	61	65	57	34	34	31	35
	6) 鳥屋野		61	59	54	56	36	30	34	31
附 合	1) 親 密		63	70	68	62	35	27	27	30
	2) 挨拶程度		66	64	62	59	32	27	29	31
	3) 買物一緒		65	75	69	65	33	23	29	29
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日	衆		44	44	39		39	39	44
	投票所で	参地		51	47	44		36	40	40
		参全		58	50	42		29	35	40
	2) 投票の	衆		64	60	55		31	34	36
	10日前から	参地		63	59	54		32	36	37
	投票日まで	参全		65	62	56		31	33	38
	3) 公示から	衆		73	68	64		27	32	33
	投票の10	参地		75	73	67		25	27	29
	日前まで	参全		71	67	65		29	33	30
	4) 公示前	衆		77	76	71		21	21	25
	から	参地		77	77	72		21	20	25
		参全		77	76	73		21	22	24

なっている。「組合・団体・町内会の申合せ」、「候補者・運動員に頼まれた」と回答する者が著しい増加を示している地区は、A分類では、関屋、南郊外、沼垂、山の下、東北郊外、B分類では、沼垂・山の下、新興住宅南東地区が、二つの合計でその多さを示しているが、投票先決定時期でみると、「投票日・投票所で」決める者のうち、参議院地方区・全国区で共に、「候補者・運動員に頼まれた」とする者が一〇%を超えている点が目せられよう。これに対し、早くより決めている者程「組合・団体・町内会の申合せ」に従っているものが多くなっている。決定の際、家族と話し合っているかどうかの点では、「話しあった」ものは減少しているが、特に、入舟地区は三五%と低下した。南郊外と東北郊外では前回より高く、五〇%以上を示した。「挨拶程度」の附合をしている者のうち「話しあった」ものは市平均より低くなっている。投票先決定時期でみると、早くから決めている者程、「話しあった」ものが多くなっている。

#### 4 政党変化（第二一表）

「政党をかえた」ものが減少しているが、無回答が増加した点を考慮にいれば、大した変化はないといえる。地区別では、関屋地区は、政党固定率が高くなっている。A分類の西郊外、B分類新興住宅西地区でも政党固定率が高い。附合の程度では、「挨拶程度」の附合の政党固定率が低い。また投票先決定時期では、早くより決めているもの程政党固定率は高く、「公示前から」と「投票日・投票所で」の差はほぼ三〇%前後を示している。

#### 5 後援団体加入度（第二二表）

前回より一一%も加入者が増えている。

第22表 後援団体加入度

			(1)加入している		(2)加入していない	
			51年	55年	55年	55年
新 潟 市			16	27	83	72
地区 A 分類	1) 関 屋		10	23	90	74
	2) 本 庁		11	26	89	74
	3) 入 舟		12	29	88	69
	4) 鳥 屋 野		19	31	81	69
	5) 南 郊 外		14	36	86	64
	6) 沼 垂		23	29	74	69
	7) 石山・大形		15	20	81	80
	8) 山 の 下		17	20	83	78
	9) 東 北 郊 外		20	30	80	68
	10) 西 郊 外		13	28	86	71
地区 B 分類	1) 西 新 潟		11	26	89	72
	2) 沼垂・山の下		20	26	78	73
	3) 周 辺 農 村		17	37	83	61
	4) 西	新興住宅	11	24	87	75
	5) 南 東		15	26	81	74
	6) 鳥屋野		19	31	81	69
附 合	1) 親 密		17	31	82	69
	2) 接 拶 程 度		15	26	84	74
	3) 買 物 一 緒		11	21	88	79
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日	衆		31		69
	投票所で	参地		27		73
		参全		25		75
	2) 投票の	衆		20		79
	10日前から	参地		22		77
	投票日まで	参全		23		76
	3) 公示か	衆		34		65
	ら投票の10	参地		35		64
	日前まで	参全		36		63
	4) 公示前	衆		35		64
	から	参地		34		65
		参全		34		65



A分類であれば、南郊外、鳥屋野、東北郊外で三〇%を超え、B分類では周辺農村地区で三七%と高く、新興住宅鳥屋野地区で三一%を示す。新潟市周辺部での後援団体の組織作りが激しかったことを推定させるものがある。投票先決定時期についてみれば、「投票の一〇日前から投票日まで」が二〇%台と低い点が特徴的である。

## 6 決 定 要 因（第二三表）

「政党の活動状況」、「地域の利益」、「友人・社交関係」、「地元の人かどうか」が僅かながら先回より多くなったのに対し、「自分の思想・考え方に近い政党・候補者」、「職業上の利益」、「自分の期待」の項目が減少した。政策志向より人物志向が増えているようにみえる。しかし、決定の重点でみたように、今回は政策志向が増えているのである。ただ、決定の体様に現れた自律的投票での若干の減少と、この項目は対応しているようにみえる。

附合の程度からみれば、「親密な附合」をする人々のうち「政党の活動」と「地元の人かどうか」への回答率が、他の附合の程度より多くなっており、地縁的親近感による投票が「親密な附合」と無縁でないことが推定される。また、「買物を一緒にする」程度の附合では、「地域の利益」が他の附合程度より高くなっており、地縁的利害関心との関連を示している。これに対し、「挨拶程度」の附合では、「自分の期待」が他の附合程度より高くなっている。

決定時期によってみれば、早くから決めているものは「自分の思想・考え方に近い政党・候補者」に重点をおく者が過半数を示し、「政党の活動状況」に重点をおくものが多い。「投票日・投票所で」決定するもののうち、「地元の人かどうか」に重点をおくものが二〇%をこえている点はその特色といえる。

(6)自分の期待				(7)友人・社 交関係				(8)地元の人 かどうか				(9)そ の 他				(10)DK. NA.			
51 年	衆	参 地	参 全	51 年	衆	参 地	参 全	51 年	衆	参 地	参 全	51 年	衆	参 地	参 全	51 年	衆	参 地	参 全
24	19	18	21	5	8	7	7	16	19	18	16	2	2	3	3	4	3	4	7
	19	15	17		8	8	7		22	22	19		1	1	2		3	5	8
	20	19	25		7	7	6		17	17	14		2	3	2		4	5	6
	19	17	19		4	6	8		15	13	17		4	4	4			2	6
	17	17	22		8	3	3		19	28	19						6	8	8
	13	13	20		11	2	2		27	29	24		2	2	2		7	11	11
	13	12	15		8	4	6		21	25	17		2	2	2		4	10	12
	22	22	25		6	8	5		24	21	17		2	3	3		1	2	5
	22	22	26		6	7	5		22	19	16		1	2	2		1	2	4
	21	21	27		6	7	4		22	18	18		1	2	2		1	2	5
	22	19	24		8	9	8		17	16	13		1	1	1		1	1	1
	23	19	24		7	7	7		19	16	13		1	1	1		1	1	3
	23	20	22		7	7	8		18	17	13		2	2	2		1	2	3
	19	16	19		7	6	8		17	16	17		2	2	2		1	3	5
	19	16	18		7	7	8		17	17	17		2	2	2		1	2	4
	18	16	19		7	7	9		18	18	16		3	3	3		2	3	3

第23表 法定要因

		(1)自分の思想・考え方に近い政党・候補者				(2)政府がこれまでやって来たこと				(3)政党の活動の状況				(4)職業上の利益				(5)地域の利益			
		51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全	51年	衆	参地	参全
新 潟 市		59	52	47	45	16	17	13	13	19	24	22	21	16	12	12	12	15	18	22	13
附 合	1) 親 密		49	46	45		17	15	14		27	25	22		13	13	12		16	20	12
	2) 挨拶程度		54	48	46		18	12	11		22	22	21		11	11	11		20	22	15
	3) 買物一緒		54	48	44		13	10	13		19	15	17		17	17	15		29	31	12
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日 投票所で	衆	47	42	42		25	19	19		22	17	19		8	8	6		11	17	14
		参地	47	40	38		27	20	22		20	18	20		9	9	4		13	11	11
		参全	52	40	37		21	12	13		21	19	17		8	8	6		12	15	8
	2) 投票の 10日前から 投票日まで	衆	46	36	37		24	17	17		26	23	21		12	12	12		19	24	11
		参地	46	37	39		22	15	16		25	22	20		13	12	13		21	26	12
		参全	46	39	41		22	16	16		24	22	18		14	12	12		21	27	12
	3) 公示か ら投票の10 日前まで	衆	55	51	51		15	10	12		30	30	27		16	17	16		27	28	20
		参地	56	51	51		16	12	12		30	30	27		16	17	15		24	27	19
		参全	57	52	51		16	12	12		30	29	29		16	17	16		26	27	20
	4) 公示前 から	衆	63	59	56		16	13	13		22	21	20		13	13	12		14	20	11
		参地	63	60	56		16	13	13		23	22	21		12	13	13		13	18	11
		参全	62	59	57		16	13	14		24	23	23		12	13	13		13	18	12

## 7 決定媒体(第二四表1~9)

先回はどれが一番参考になったかの形で回答を求めた結果、新聞・週刊紙、選挙公報、演説、テレビの順に「参考になった」と回答している。今回は、各項について、その参考度を問うてみた。

「非常に参考になった」と答えたものの順位は、テレビ、新聞・週刊紙、ついで、選挙公報と演説、ラジオ、人のすすめ、チラシの形となる。「非常に参考になった」と「参考になった」の合計でみると、新聞・週刊紙、テレビ、選挙公報が五〇%以上の数値を示し、演説、ポスター、人のすすめが二〇%以上、チラシ、ラジオ、葉書が一〇%台となっている。

二回の調査からいえることは、新聞・週刊紙、テレビ、選挙公報の媒体率が高いことである。

新聞・週刊紙とテレビの媒体率と、第二五表に示される政治に関する報道への関心度との関連を地区別にみると、A分類の沼垂地区、B分類の新興住宅西地区では、他の地区と比して非常に媒体率が高くなっている。沼垂地区の関心度は、先回は最高であったものが、今回は最低となっている。新興住宅西地区は関心度は二回とも最高値を示している。この二地区に続く形でA分類の関屋、西郊外地区で、媒体率、関心度ともに高い。本庁地区は媒体率が低い関心度は高くなっている。

選挙公報について媒体率が高いのは、A分類で南郊外、東北郊外、西郊外の郊外地区であり、B分類では、周辺農村、新興住宅西及び南東の三地区の周辺部となっている。県調査結果でも、選挙公報は、農村部、女投票率が男投票率を上廻るF型地区、九〇%以上の投票率を示す地域で高くなっている状況と似た傾向といえるであろう。

「人のすすめ」についても、A分類の南郊外、西郊外地区、B分類の周辺農村、新興住宅西地区で媒体率が他に

第24表の1 決定媒体 (1)選挙公報

		(1)非常に参考になった			(2)参考になった			(3)参考にならない			(4)DK・NA			51年	
		衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全		
新潟市		6	6	7	48	47	43	40	39	43	7	8	7	24	
地区A分類	1) 関屋			2	53	51	53	43	40	38	4	9	6	14	
	2) 本庁	6	5	10	40	42	35	50	48	50	3	5	5	25	
	3) 入舟	2	2	2	38	38	42	52	52	48	8	8	8	10	
	4) 鳥屋野	9	10	10	41	41	39	44	43	46	6	6	6	22	
	5) 南郊外	9	9	9	57	55	45	28	30	40	6	6	6	19	
	6) 沼垂	8	8	6	45	43	37	43	43	54	5	6	3	33	
	7) 石山・大形	6	9	11	46	44	39	41	40	44	6	8	6	21	
	8) 山の下	4	4	6	41	41	35	43	41	45	12	14	14	32	
	9) 東北郊外	3	3	3	57	58	51	32	30	36	9	9	10	25	
	10) 西郊外	7	6	5	53	53	49	32	33	37	7	9	9	25	
地区B分類	1) 西新潟	3	3	5	43	43	42	49	47	46	5	7	6	19	
	2) 沼垂・山の下	6	6	6	42	42	35	43	42	50	8	10	8	33	
	3) 周辺農村	7	6	6	53	51	44	26	27	33	14	16	17	23	
	新興住宅 4) 西	6	7	6	53	52	47	33	33	39	7	9	9	27	
	5) 南東	6	6	8	52	52	47	38	38	43	3	3	3	21	
	6) 鳥屋野	9	10	10	41	41	39	44	43	46	6	6	6	22	
附合	1) 親密	7	7	7	49	49	45	40	39	42	5	5	6		
	2) 挨拶程度	5	6	7	47	46	41	39	39	44	8	9	8		
	3) 買物一緒	4	4	2	48	46	46	40	40	42	8	10	10		
投票先決定時期	1) 投票日 投票所で	衆	6	6	11	25	28	19	64	61	64	6	6	6	
		参地	9	4	9	18	20	18	69	69	67	4	7	7	
		参全	8	8	13	33	37	27	56	52	58	4	4	2	
	2) 投票の 10日前から 投票日まで	衆	6	7	8	55	54	47	36	36	43	2	2	2	
		参地	5	6	6	56	55	48	37	37	44	1	2	2	
		参全	6	6	7	54	52	47	38	40	45	2	2	1	
	3) 公示か ら投票の10 日前まで	衆	4	5	7	62	61	57	30	29	33	3	4	4	
		参地	5	6	8	64	63	56	27	27	32	4	4	4	
		参全	5	6	7	63	63	57	30	27	33	2	4	4	
	4) 公示前 から	衆	7	7	7	46	44	42	44	44	47	3	5	4	
		参地	7	8	8	46	45	43	43	42	45	3	5	4	
		参全	7	7	7	46	44	44	44	44	45	3	5	4	

51年調査では設問形式が異なるため、1～8について1つを選択させた数字である。

第24表の2 (2)新聞・週刊紙

			(1)非常に参考 になった			(2)参考になっ た			(3)参考になら ない			(4)D K・NA			51年
			衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	
新 潟 市			7	7	8	59	56	55	24	27	27	10	11	11	28
地 区 A 分 類	1) 関 屋		9	6	6	64	64	64	19	19	19	9	11	11	43
	2) 本 庁		6	5	8	53	50	52	37	42	37	3	3	3	32
	3) 入 舟		2	2	2	40	40	42	50	50	48	8	8	8	31
	4) 鳥 屋 野		14	14	14	50	47	46	26	29	30	10	10	10	29
	5) 南 効 外		6	9	9	60	57	55	28	28	28	6	6	9	38
	6) 沼 垂		9	9	9	65	65	57	20	20	28	6	6	6	25
	7) 石山・大形		5	6	9	65	60	61	20	24	20	10	10	10	29
	8) 山 の 下		8	12	8	59	53	57	12	14	16	20	20	18	15
	9) 東 北 郊 外		6	4	6	48	43	42	30	33	33	16	19	19	29
	10) 西 郊 外		4	5	6	68	65	62	14	19	19	13	12	13	27
地 区 B 分 類	1) 西 新 潟		6	4	6	52	51	52	36	38	35	6	7	7	33
	2) 沼垂・山の下		9	11	9	62	59	57	17	18	23	12	12	12	21
	3) 周 辺 農 村		3	4	4	53	49	46	20	23	24	24	24	26	28
	4) 西	新興住宅	7	7	8	67	64	61	15	18	19	12	11	12	29
	5) 南 東		5	5	7	63	58	58	27	31	28	6	6	7	29
	6) 鳥屋野		14	14	14	50	47	46	26	29	30	10	10	10	29
附 合	1) 親 密		6	7	7	59	56	53	25	28	28	10	10	11	
	2) 挨拶程度		7	7	7	60	58	58	22	25	24	11	11	11	
	3) 買物一緒		13	15	15	60	58	54	17	17	21	10	10	10	
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日	衆	6	8	8	56	53	50	31	31	31	8	8	11	
	投票所で	参地	4	7	7	51	47	44	36	40	38	9	7	11	
		参全	6	8	8	60	46	50	29	40	37	6	6	6	
	2) 投票の	衆	5	6	6	66	61	58	23	26	28	7	7	7	
	10日前から	参地	5	6	6	66	61	58	23	26	29	6	6	7	
	投票日まで	参全	5	6	6	65	60	60	23	26	26	8	8	8	
	3) 公示か	衆	10	10	12	65	61	59	19	22	21	7	7	7	
	ら投票の10	参地	9	9	11	66	61	59	18	22	21	7	8	8	
	日前まで	参全	9	9	12	64	62	59	22	23	24	5	5	5	
	4) 公示前	衆	7	7	8	60	58	59	28	30	28	5	5	5	
	から	参地	8	8	8	61	59	61	27	28	26	5	5	5	
		参全	8	8	8	61	59	60	27	28	27	5	5	5	

第24表の3 (3)演説（立会・街頭・個人）

			(1)非常に参考 になった			(2)参考になっ た			(3)参考になら ない			(4)DK・NA			51年
			衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	
新潟市			7	4	4	23	21	17	55	58	62	16	16	17	15
地区 A 分類	1) 関屋		9	4	6	9	9	9	72	74	72	11	13	13	14
	2) 本庁		11	6	2	18	15	13	57	66	73	16	13	13	14
	3) 入舟		2	2	2	23	27	21	63	58	65	13	13	13	14
	4) 鳥屋野		4	1	1	21	20	17	59	63	66	16	16	16	16
	5) 南郊外		9	9	9	38	40	34	40	38	43	13	13	15	14
	6) 沼垂		9	8	6	32	25	23	52	62	65	6	6	6	14
	7) 石山・大形		1	1	2	20	22	14	68	67	72	11	11	12	14
	8) 山の下		8		2	35	22	12	29	43	49	29	35	37	20
	9) 東北郊外		7	6	6	17	20	13	52	51	58	23	23	23	15
	10) 西郊外		8	6	5	22	19	16	50	55	58	19	20	21	15
地区 B 分類	1) 西新潟		8	4	3	17	17	14	63	67	71	12	12	12	14
	2) 沼垂・山の下		9	4	4	34	24	19	42	53	58	16	19	19	17
	3) 周辺農村		10	9	7	20	20	13	39	41	47	31	30	33	17
	新興住宅 4) 西		4	3	4	24	21	16	53	56	59	19	20	21	11
	5) 南東		6	5	5	24	25	20	63	62	67	8	8	8	14
	6) 鳥屋野		4	1	1	21	20	17	59	63	66	16	16	16	16
附 合	1) 親密		6	5	5	25	25	19	53	55	60	15	15	15	
	2) 挨拶程度		6	4	3	22	20	16	56	60	64	16	17	18	
	3) 買物一緒		10	6	6	21	13	10	50	62	65	19	19	19	
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日 投票所で	衆	6	3	3	22	22	14	64	67	72	8	8	11	
		参地	9	4	2	20	20	11	62	69	76	9	7	11	
		参全	8	2		23	15	12	60	73	79	10	10	10	
	2) 投票の 10日前から 投票日まで	衆	5	4	4	25	24	18	58	61	67	12	11	11	
		参地	5	3	4	25	23	17	58	61	67	12	12	12	
		参全	5	4	3	24	22	15	59	61	69	12	12	13	
	3) 公示か ら投票の10 日前まで	衆	8	4	4	26	24	21	54	59	61	12	13	14	
		参地	7	4	3	25	24	21	55	59	61	13	13	14	
		参全	6	3	5	27	26	22	57	60	61	10	11	12	
	4) 公示前 から	衆	10	7	6	25	21	17	52	58	62	12	14	14	
		参地	10	7	7	27	23	19	51	56	60	12	14	14	
		参全	11	8	7	25	23	21	52	56	59	11	13	13	

第24表の4 (4)テレビ(政見及び経歴放送を含む)

		(1)非常に参考になった			(2)参考になった			(3)参考にならない			(4)DK・NA			51年
		衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	
新 潟 市		11	9	10	47	46	44	31	33	34	11	12	12	14
地 区 A 分 類	1) 関 屋	11	9	9	40	40	43	38	38	36	11	13	13	5
	2) 本 庁	10	6	10	53	55	50	29	31	32	8	8	8	15
	3) 入 舟	4	4	4	44	44	46	42	42	40	10	10	10	21
	4) 鳥 屋 野	9	9	10	43	41	41	39	40	39	10	10	10	18
	5) 南 郊 外	11	11	15	55	53	49	26	28	28	9	9	9	10
	6) 沼 垂	22	17	17	46	45	42	28	32	37	5	6	5	13
	7) 石山・大形	12	12	14	43	43	38	38	38	42	8	8	6	16
	8) 山 の 下	10	4	8	45	43	37	22	27	24	22	27	31	14
	9) 東 北 郊 外	6	6	6	51	52	45	29	28	35	14	14	14	6
	10) 西 郊 外	12	11	8	50	47	49	25	28	28	14	14	15	5
地 区 B 分 類	1) 西 新 潟	8	6	8	46	47	46	36	37	36	10	10	10	15
	2) 沼垂・山の下	17	12	13	45	43	39	26	30	32	12	15	16	13
	3) 周 辺 農 村	4	4	6	40	39	33	31	34	37	24	23	24	7
	4) 西	13	13	10	50	47	48	25	27	29	12	13	13	15
	5) 南 東	10	10	12	53	53	49	32	32	35	5	5	5	16
	6) 鳥屋野	9	9	10	43	41	41	39	40	39	10	10	10	18
附 合	1) 親 密	11	9	9	48	48	45	32	33	37	9	9	9	
	2) 挨拶程度	10	9	0	47	45	45	30	31	31	13	14	14	
	3) 買物一緒	19	15	19	44	46	38	25	27	31	12	12	12	
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日	衆	11	6	6	36	39	36	42	44	47	11	11	11
	投票所で	参地	13	7	4	36	40	38	40	44	47	11	9	11
		参全	13	8	4	42	42	46	37	42	42	8	8	8
	2) 投票の	衆	9	9	10	61	58	56	25	28	29	5	5	5
	10日前から	参地	8	7	9	61	58	57	25	28	29	5	6	5
	投票日まで	参全	10	8	10	59	56	55	26	30	30	5	6	5
	3) 公示か	衆	14	14	14	48	47	44	30	31	34	8	8	8
	ら投票の10	参地	14	14	13	48	47	44	30	32	35	7	7	8
	日前まで	参全	15	14	15	48	50	42	31	30	37	6	6	6
	4) 公示前	衆	13	10	11	42	43	41	38	38	39	6	8	8
	から	参地	14	11	12	43	44	41	37	37	38	6	9	9
		参全	12	10	11	43	42	41	38	39	39	7	9	9



第24表の5 (5) ラジオ

		(1)非常に参考になった			(2)参考になった			(3)参考にならない			(4)DK・NA			51年	
		衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全		
新潟市		3	2	3	14	14	13	67	67	68	17	17	17	1	
地区A分類	1) 関屋				13	13	15	74	74	72	13	13	13		
	2) 本庁	3	2	2	11	13	10	73	73	76	13	13	13	2	
	3) 入舟	2	2	2	8	8	10	77	77	75	13	13	13		
	4) 鳥屋野	1	1	3	17	17	16	69	69	69	13	13	13	1	
	5) 南郊外	2	2	2	21	21	26	64	64	60	13	13	13	5	
	6) 沼垂	5	5	5	12	12	12	77	77	77	6	6	6		
	7) 石山・大形	4	4	4	14	14	11	71	71	74	11	11	11	1	
	8) 山の下	2	2	4	8	6	4	51	51	51	39	41	40	3	
	9) 東北郊外	1	1	3	14	14	10	59	59	62	25	25	25		
	10) 西郊外	4	3	1	16	14	14	60	61	63	21	22	22	1	
地区B分類	1) 西新潟	2	1	1	10	11	11	75	75	75	13	13	13	1	
	2) 沼垂・山の下	4	4	4	11	10	9	65	65	65	20	21	21	1	
	3) 園辺農村	1	1	1	19	16	16	47	50	51	33	33	31	1	
	新興住宅	4) 西	4	4	2	17	17	16	59	59	61	20	21	21	1
		5) 南東	3	3	3	13	13	11	76	76	77	8	8	8	1
		6) 鳥屋野	1	1	3	17	17	16	69	69	69	13	13	13	1
附合	1) 親密	4	3	2	13	13	11	70	70	72	14	14	14		
	2) 挨拶程度	3	3	3	15	14	14	64	64	64	19	19	19		
	3) 買物一緒			4	17	17	13	65	65	65	17	17	17		
投票先決定時期	1) 投票日 投票所で	衆	6	3	3	11	14	11	67	67	69	17	17	17	
		参地	7	2	2	9	11	9	69	71	76	16	16	13	
		参全	8	6	2	13	13	13	71	73	75	8	8	10	
	2) 投票の 10日前から 投票日まで	衆	3	3	3	15	14	12	70	71	73	12	12	12	
		参地	2	2	2	16	15	13	70	71	72	12	12	12	
		参全	3	2	3	17	17	14	68	69	70	12	12	12	
	3) 公示か ら投票の10 日前まで	衆	4	4	4	19	19	16	68	67	69	10	10	11	
		参地	4	4	4	19	19	17	66	65	67	10	11	12	
		参全	3	3	4	18	18	16	71	70	71	9	9	9	
	4) 公示前 から	衆	3	2	3	13	13	13	70	70	69	14	15	15	
		参地	2	2	3	13	12	12	70	70	70	15	15	15	
		参全	3	3	3	11	10	12	72	72	70	15	15	15	

第24表の6 (6)候補者からの葉書

			(1)非常に参考になった			(2)参考になった			(3)参考にならない			(4)DK・NA			51年
			衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	
新潟市			1	1	1	11	11	9	73	74	75	15	15	15	1
地区A分類	1) 関屋					13	9	11	77	79	79	11	13	11	
	2) 本庁		3	3	2	16	13	13	74	77	79	6	6	6	
	3) 入舟					10	10	10	79	79	79	10	10	10	2
	4) 鳥屋野					14	14	11	69	69	71	17	17	17	1
	5) 南郊外					11	13	13	81	79	79	9	9	9	
	6) 沼垂					14	14	12	80	80	82	6	6	6	3
	7) 石山・大形		1		1	8	8	5	81	81	82	11	12	12	1
	8) 山の下					2	2		59	59	61	39	39	39	2
	9) 東北郊外				3	12	13	9	68	67	68	20	20	20	
	10) 西郊外		2	1	2	12	10	10	70	71	71	17	17	17	1
地区B分類	1) 西新潟		1	1	1	13	11	12	76	78	79	9	10	9	1
	2) 沼垂・山の下					9	9	7	71	71	73	20	20	20	2
	3) 周辺農村		1	1	3	14	14	10	57	57	61	27	27	26	
	新興住宅	4) 西	1	1	1	10	10	10	73	72	71	16	18	19	1
		5) 南東	1		2	9	9	8	83	84	83	7	7	7	2
		6) 鳥屋野				14	14	11	69	69	71	17	17	17	1
附合	1) 親密		1	1	1	12	12	11	73	73	75	13	14	13	
	2) 挨拶程度		1	1	1	11	10	9	73	73	74	16	16	17	
	3) 買物一緒					12	8	6	73	77	79	15	15	15	
投票先決定時期	1) 投票日	衆	6	3	3	11	17	11	72	69	75	11	11	11	
	投票所で	参地	7	2	4	11	13	9	71	73	78	11	11	9	
		参全	4	4	2	19	19	13	71	71	77	6	6	8	
	2) 投票の	衆		1		11	9	8	78	79	82	11	11	11	
	10日前から	参地				10	9	7	80	81	82	10	10	11	
	投票日まで	参全	1			9	9	7	80	80	82	11	11	11	
	3) 公示か	衆	1		2	16	17	16	73	73	71	10	10	11	
	ら投票の10	参地	1	1	2	18	18	16	71	70	71	10	11	11	
	日前まで4	参全	1		2	18	18	16	73	74	74	9	9	9	
	4) 公示前	衆	1	1	1	10	8	8	78	79	80	11	12	11	
	から	参地	1	1	1	10	9	8	78	78	79	11	12	12	
		参全	1	1	1	8	7	8	79	79	79	11	12	12	

第24表の7 (7)候補者のポスター

		(1)非常に参考になった			(2)参考になった			(3)参考にならない			(4)DK・NA			51年	
		衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全		
新潟市		1	1	1	23	22	22	62	63	63	14	14	14	2	
地区A分類	1) 関屋				30	30	30	57	57	57	13	13	13		
	2) 本庁	5	5	3	18	18	23	69	69	66	8	8	8		
	3) 入舟				23	23	23	67	67	67	10	10	10	2	
	4) 鳥屋野			1	27	27	27	63	63	61	10	10	10	3	
	5) 南郊外			2	21	21	19	72	72	72	6	6	6	5	
	6) 沼垂				29	29	28	65	65	66	6	6	6	1	
	7) 石山・大形	1	1		20	19	18	68	69	71	11	11	11		
	8) 山の下	2	2		12	12	12	51	51	51	35	35	37	2	
	9) 東北郊外	4	4	4	22	22	22	52	52	52	22	22	22	5	
	10) 西郊外	1			23	22	20	60	61	63	17	17	17	3	
地区B分類	1) 西新潟	2	2	1	23	23	25	65	65	63	10	10	10	1	
	2) 沼垂・山の下	1	1		22	22	21	58	58	59	19	19	19	1	
	3) 周辺農村	1	1	1	23	20	19	50	54	54	26	24	26	5	
	新興住宅	4) 西	1	1		22	23	20	60	59	62	16	17	17	3
		5) 南東	1	1	2	21	20	19	70	71	71	8	8	8	
		6) 鳥屋野			1	27	27	27	63	63	61	10	10	10	3
附合	1) 親密	2	1		25	26	24	60	60	62	13	13	13		
	2) 挨拶程度	1	2	2	21	20	20	63	63	63	15	15	15		
	3) 買物一緒			2	19	19	25	67	67	60	13	13	13		
投票先決定時期	1) 投票日 投票所で	衆	6	3		36	39	36	47	47	53	11	11	11	
		参地	7	2		33	40	33	49	49	56	11	9	11	
		参全	6	6	4	48	46	42	40	42	48	6	6	6	
	2) 投票の 10日前から 投票日まで	衆	2	2	2	29	27	25	61	62	65	9	9	9	
		参地	1	1	2	28	27	24	62	63	65	8	8	8	
		参全	1	1	1	26	25	23	64	66	67	9	9	9	
	3) 公示か ら投票の10 日前まで	衆			1	22	21	19	67	68	68	10	10	11	
		参地		1	1	21	19	18	67	69	70	11	11	12	
		参全	2	2	1	18	18	17	71	71	73	9	9	9	
	4) 公示前 から	衆	2	1	1	18	18	20	70	70	69	10	11	11	
		参地	1	1	1	18	18	21	69	69	67	11	11	11	
		参全	1	1	1	19	19	20	70	70	68	11	11	11	

第24表の8 (8)人のすすめ

		(1)非常に参考になった			(2)参考になった			(3)参考にならない			(4)DK・NA			51年	
		衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全		
新潟市		2	2	1	21	20	18	64	64	66	14	14	14	4	
地区A分類	1) 関屋	2	2	2	19	19	19	66	66	66	13	13	13		
	2) 本庁	3	3	2	18	18	16	69	69	73	10	10	10	6	
	3) 入舟	2	2	2	15	15	15	73	73	73	10	10	10	5	
	4) 鳥屋野				17	17	14	67	67	70	16	16	16	2	
	5) 南郊外	2	2	2	26	26	23	66	66	68	6	6	6	10	
	6) 沼垂	3	3		20	20	17	69	69	75	8	8	8	4	
	7) 石山・大形				19	18	14	72	72	75	9	10	11	5	
	8) 山の下				20	18	16	47	49	49	33	33	35		
	9) 東北郊外	3	3	3	16	17	16	59	58	59	22	22	22	8	
	10) 西郊外	1	1	1	29	27	25	55	56	59	14	15	14	5	
地区B分類	1) 西新潟	3	3	2	17	17	17	69	69	71	11	11	11	5	
	2) 沼垂・山の下	2	2		19	19	16	60	61	65	19	19	19	2	
	3) 周辺農村	3	3	3	24	23	20	47	49	53	26	26	24	8	
	新興住宅	4) 西	1	1	1	29	27	24	57	57	60	13	14	15	3
		5) 南東	1	1	1	18	19	17	74	73	74	8	8	8	5
		6) 鳥屋野				17	17	14	67	67	70	16	16	16	2
附合	1) 親密	1	1	1	22	21	20	65	65	67	12	13	12		
	2) 挨拶程度	2	2	2	21	20	17	63	63	66	15	15	16		
	3) 買物一緒	4	4	2	19	19	19	62	62	63	15	15	15		
投票先決定時期	1) 投票日 投票所で	衆	3		17	19	14	72	72	78	8	8	8		
		参地	2		16	18	13	73	73	80	9	9	7		
		参全	4	4	23	25	23	69	67	73	4	4	4		
	2) 投票の 10日前から 投票日まで	衆	2	3	1	22	21	19	65	65	68	12	12	12	
		参地	1	1	1	21	21	19	66	66	69	11	11	11	
		参全	1	1	1	20	20	18	66	67	69	12	12	12	
	3) 公示から 投票の10 日前まで	衆				31	30	27	60	61	63	9	10	10	
		参地	1	1	1	33	30	27	57	58	62	10	10	10	
		参全	1	1	1	29	29	24	62	63	67	8	8	8	
	4) 公示前 から	衆	3	3	3	20	19	17	69	69	71	9	9	10	
		参地	3	3	3	20	19	17	68	68	69	9	10	10	
		参全	3	3	3	21	20	19	68	68	69	9	10	10	

第24表の9 (9) チラシ

		(1)非常に参考になった			(2)参考になった			(3)参考にならない			(4)DK・NA			51年	
		衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全	衆	参地	参全		
新潟市		2	2	2	17	17	17	66	67	66	14	15	14		
地区A分類	1) 関屋	4	2		17	19	21	66	66	66	13	13	13		
	2) 本庁	2	2	2	19	19	19	71	71	71	8	8	8		
	3) 入舟				15	17	17	73	71	71	13	13	13		
	4) 鳥屋野	3	3	4	11	11	11	70	70	69	16	16	16		
	5) 南郊外	2	2	2	15	13	13	77	79	79	6	6	6		
	6) 沼垂	6	5	5	23	25	26	65	65	63	6	6	6		
	7) 石山・大形	1			14	13	11	76	77	80	9	10	10		
	8) 山の下	2	2	2	14	14	18	51	51	51	33	33	29		
	9) 東北郊外	6	4	9	16	16	13	57	58	55	22	22	23		
	10) 西郊外	1		1	23	21	22	59	61	59	17	18	18		
地区B分類	1) 西新潟	2	1	1	17	19	19	70	69	69	11	11	11		
	2) 沼垂・山の下	4	4	4	19	20	23	58	58	58	18	18	16		
	3) 周辺農村	4	4	6	21	19	19	49	51	50	26	26	26		
	新興住宅 4) 西	1		1	20	19	18	63	64	63	16	18	19		
	5) 南東	2	1	3	15	14	13	76	78	78	7	7	7		
	6) 鳥屋野	3	3	4	11	11	11	70	70	69	16	16	16		
附合	1) 親密	2	1	2	21	20	19	65	66	65	13	13	13		
	2) 挨拶程度	3	2	2	15	15	15	67	67	67	15	16	16		
	3) 買物一緒	2	2	2	21	21	25	62	62	58	15	15	15		
投票先決定時期	1) 投票日	衆	6	6	6	17	22	19	67	61	64	11	11	11	
	投票所で	参地	9	4	9	16	16	16	62	67	64	13	13	11	
		参全	8	6	4	19	19	19	65	67	69	8	8	8	
		2) 投票の	衆	1	1	1	18	18	18	69	70	70	11	11	11
	10日前から	参地	1		1	18	19	18	70	70	70	11	11	11	
		参全	0		1	18	17	18	71	72	70	11	11	11	
		3) 公示か	衆	1	1	1	19	18	16	73	73	73	8	9	10
	ら投票の10	参地	1	1	1	18	17	17	73	73	73	8	9	10	
		参全	2	1	2	19	20	17	73	72	73	7	7	8	
		4) 公示前	衆	3	2	3	18	17	19	68	71	67	10	11	10
	から	参地	2	2	3	19	18	20	68	69	67	11	11	11	
		参全	3	2	3	18	17	19	69	70	68	11	11	11	

第25表 政治に関する報道への関心

			(1)大いにもっている		(2)普通の程度にもっている		(3)あまりもっていない		(4)まったくもっていない	
			51年	55年	51年	55年	51年	55年	51年	55年
新 潟 市			22	16	58	53	16	25	4	5
地 区 A 分 類	1) 関 屋		29	19	57	51	14	26		4
	2) 本 庁		23	21	62	52	12	21	2	5
	3) 入 舟		12	6	67	54	19	29	2	8
	4) 鳥 屋 野		24	17	55	59	19	19	2	6
	5) 南 郊 外		14	19	57	60	24	17	5	4
	6) 沼 垂		27	15	62	37	9	38	3	8
	7) 石山・大形		15	20	61	58	15	17	8	4
	8) 山 の 下		28	14	57	49	14	27	2	8
	9) 東 北 郊 外		18	7	49	52	28	32	5	7
	10) 西 郊 外		21	17	59	56	16	24	4	2
地 区 B 分 類	1) 西 新 潟		21	16	63	53	15	24	2	6
	2) 沼垂・山の村		27	15	59	42	11	34	2	8
	3) 周辺農村		15	11	54	50	25	29	6	9
	4) 西	新興住宅	28	19	59	57	11	24	1	1
	5) 南 東		15	17	61	59	15	19	8	5
	6) 鳥屋野		24	17	55	59	19	19	2	6
附 合	1) 親 密		21	12	58	44	15	31	5	12
	2) 挨拶程度		24	15	56	54	17	28	2	3
	3) 買物一緒		13	18	71	64	14	16	1	2
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日	衆		11		36		36		14
	投票所で	参地		13		36		36		13
		参全		12		44		31		12
	2) 投票の	衆		13		55		29		3
	10日前から	参地		14		54		29		3
	投票日まで	参全		15		54		28		3
	3) 公示か	衆		21		63		15		1
	ら投票の10	参地		19		64		16		1
	日前まで	参全		18		64		16		2
	4) 公示前	衆		21		55		19		4
	から	参地		22		55		18		4
		参全		23		55		18		4

比して高くなっている。

## 8 政治に関する報道への関心（第二五表）

先回調査に比べてその関心度は八〇%から六九%へと低下した。いわゆる政治離れの一つの現れであろうか。沼垂地区の五二%への落込みは特に激しく「親密な附合」をするものの五六%も低い数値である。

投票先決定時期についてみると、早くから決めているもの程高く、「投票日・投票所」で衆議院と参議院地方区への投票先を決定したものの五〇%、四九%と関心をもっていないものが多い点は注目される。

## 9 政治及び政治家のイメージ（第二六表A～F）

「政治のことより自分の生活の方が大切だ」に賛成する生活グループは、先回より更に増加した。この傾向は全県についても同様である。しかし、全県の選挙区別で低かった第三区、第四区は、それぞれ七七・八二%、七〇・八〇%と上昇し、第一区は七八%と同じく、第二区は七九・八〇%とほぼ同じ傾向を示した。更に、豪雪地帯では、七二・八三%と上昇し、農村部と都市部では、先回低かった農村部が逆に高くなっており、この選挙期間に現れた政治・経済・社会的変化のあり様を検討する必要をわれわれに示唆する。

新潟市の地区別では、A分類の東北郊外、石山・大形の二地区を除いてかなりの変動があり、特に入舟地区では九〇%から六九%へと激減している。一方、この設問に反対する政治グループは、五・二七%と大きく増加した。この入舟地区を除いては、総じて、生活グループが増加している。B分類についても、入舟地区を含む旧西新潟で一%下がっただけであり、他では増加しており、政治はなれの進行を示している。

決定時期についてみると、早くから決めているもの程、生活グループは少なくなってゆき、当然の結果とも見られる。

「政治家は私生活が清潔でなければならない。」この項は、先回の九四%から九六%へと再び増加した。九〇%に達しないものは一つもなくなった。ただ、決定時期について、「投票日・投票所で」と答える者が九〇%未満である点が特殊である。

「政治家の犯罪は一般市民の犯罪より重く罰すべきだ」についての賛成は、先々回の六五%から先回八二%となつたその儘の八二%を持続している。

A分類では、入舟、鳥屋野、東北郊外の三地区、B分類では、周辺農村、鳥屋野の二地区で八〇%未満となっている。先回、全県傾向より二%低かつた第二区では逆に二%高くなつた。

「政治家はその政治目的を実現するためには手段を選んではならない」についての賛成・反対は先回と同様であるが、地区別には微妙な変動が現れている。

「政治は政治家にまかせておけばよい」についての反対は、先回より減少し、賛成が増えており、ここにも政治はなれの進行をみることができる。南郊外地区で反対が八〇%をこえている点が特に目立つ。また、決定時期について「公示前から」と答えるものの六〇%前後が反対と答えるが、「投票日・投票所で」より低くなり、その中間では反対が多くなっている。

「政治家は自分の主義・主張にどこまでも忠実でなければならない」についての賛成も先回とほぼ同様である。



第26表の1

		④政治のことより自分の生活の方が大切						⑤政治家は私生活が清潔でなければならない					
		賛 成			反 対			賛 成			反 対		
			51	55		51	55		51	55		51	55
新 潟 市		68	76	81	13	20	15	83	94	96	6	5	4
地 区 A 分 類	1) 関 屋		76	85		19	13		95	96		5	4
	2) 本 庁		74	81		23	13		96	95		2	5
	3) 入 舟		90	69		5	27		86	94		12	4
	4) 鳥 屋 野		76	81		23	19		93	99		7	1
	5) 南 郊 外	100	85				11	100	100				
	6) 沼 垂		69	83		24	9		95	92		5	6
	7) 石山・大形		81	81		16	17		94	97		5	3
	8) 山 の 下		78	86		17	8		91	98		5	2
	9) 東 北 郊 外		85	86		12	10		97	93		3	4
	10) 南 郊 外		68	79		28	19		95	94		3	5
地 区 B 分 類	1) 西 新 潟		79	78		17	17		93	95		6	4
	2) 沼垂・山の下		73	85		21	8		93	95		5	4
	3) 周 辺 農 村		81	83		16	13		95	90		4	6
	新興住宅 4) 西		65	77		32	20		98	96		1	4
	5) 南 東		81	85		16	13		94	97		5	3
	6) 鳥屋野		76	81		23	19		93	99		7	1
附 合	1) 親 密	70	78	77	13	19	20	86	95	95	6	5	4
	2) 挨拶 程度	70	75	86	12	22	11	79	93	96	6	6	4
	3) 買物 一 緒	60	77	79	8	17	13	84	96	100	5	1	
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日			83			17			86			14
	投票所で			84			13			84			16
				92			8			89			12
	2) 投票の			84			13			96			4
	10日前から			83			13			97			3
	投票日まで			82			14			96			4
	3) 公示か			81			17			96			4
	ら投票の10			80			19			96			4
	日前まで			81			16			95			5
	4) 公示前			78			17			97			1
	から			78			17			98			1
				76			19			98			1

第26表の2

			◎政治家の犯罪は一般市民 の犯罪より重く罰すべきだ						①政治家はその政治目的を 実現するためには手段を選 んではならない					
			賛 成			反 対			賛 成			反 対		
				51	55		51	55		51	55		51	55
新 潟 市			65	82	82	16	15	16	37	48	47	43	49	50
地 区 A 分 類	1) 関 屋			90	91		10	9		43	60		57	40
	2) 本 庁			72	89		21	11		47	47		49	53
	3) 入 舟			81	77		17	15		45	35		50	54
	4) 鳥 屋			81	74		18	23		55	41		44	51
	5) 南 郊			76	81		24	19		52	45		43	55
	6) 沼 垂			82	82		18	15		47	37		50	62
	7) 石山・大形			82	82		12	14		41	43		54	55
	8) 山 の 下			78	88		14	10		55	51		43	43
	9) 東 北 郊 外			89	77		9	19		37	52		58	42
	10) 西 郊 外			84	81		13	18		51	54		46	44
地 区 B 分 類	1) 西 新 潟			77	86		18	12		46	47		51	50
	2) 沼垂・山の下			80	84		16	13		51	43		47	53
	3) 周 辺 農 村			83	74		14	20		45	50		51	46
	4) 西	新興住宅		89	82		10	17		53	55		46	44
	5) 南 東			82	81		12	16		41	44		54	53
	6) 鳥屋野			81	74		18	23		55	41		44	51
附 合	2) 親 密		69	82	81	15	15	16	41	51	45	42	46	52
	2) 挨拶程度		62	82	84	16	14	15	33	44	50	44	53	47
	3) 買物一結		56	84	79	12	24	19	35	54	44	44	43	54
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日	衆			78			19			47			53
	投票所で	参地			78			20			44			56
		参全			81			19			48			50
	2) 投票の	衆			84			14			50			47
	10日前から	参地			83			14			51			46
	投票日まで	参全			82			16			50			48
	3) 公示か	衆			84			15			44			53
	ら投票の10	参地			86			13			44			53
期	日前まで	参全			85			13			43			55
	4) 公示前	衆			83			15			44			51
	から	参地			83			16			45			51
		参全			83			15			46			49

第26表の3

			㊦政治は政治家にまかせて おけばよい						㊦政治家は自分の主義・主 張にどこまでも忠実でなけ ればならない					
			賛 成			反 対			賛 成			反 対		
				51	55		51	55		51	55		51	55
新 潟 市			33	27	34	57	72	64	81	92	90	8	7	8
地 区 A 分 類	1) 関 屋		24	36		76	62		95	87		5	13	
	2) 本 庁		31	29		68	68		94	95		6	5	
	3) 入 舟		38	46		62	50		86	90		12	6	
	4) 鳥 屋 野		20	33		79	66		94	94		6	6	
	5) 南 郊 外		24	19		76	81		90	96		10	4	
	6) 沼 垂		23	45		76	54		92	85		3	14	
	7) 石山・大形		29	32		67	66		89	85		7	12	
	8) 山 の 下		34	27		66	71		83	92		15	6	
	9) 東 北 郊 外		22	38		78	58		97	88		3	7	
	10) 西 郊 外		27	32		73	66		93	91		6	9	
地 区 B 分 類	1) 西 新 潟		32	37		67	60		92	91		8	8	
	2) 沼垂・山の下		28	37		71	61		88	88		8	11	
	3) 周 辺 農 村		26	36		74	59		94	86		6	10	
	新興住宅	4) 西	23	27		77	72		94	90		5	10	
		5) 南 東	29	33		67	65		89	91		7	7	
		6) 鳥屋野	20	33		79	66		94	94		6	6	
附 合	1) 親 密	36	28	34	56	72	65	82	95	89	8	4	9	
	2) 接 拶 程 度	34	28	32	56	72	60	81	90	90	8	8	9	
	3) 買 物 一 緒	28	19	46	60	80	48	83	90	96	9	9	2	
投 票 先 決 定 時 期	1) 投票日	衆			39		61			89			11	
	投票所で	参地			36		64			89			11	
		参全			35		65			81			19	
	2) 投票の	衆			34		65			91			8	
	10日前から	参地			33		66			91			8	
	投票日まで	参全			32		68			92			7	
	3) 公示か	衆			24		74			89			11	
	ら投票の10	参地			26		73			90			10	
	日前から	参全			28		71			90			10	
	4) 公示前	衆			36		62			91			7	
から	参地			37		61			92			6		
	参全			37		60			92			6		

### 三、新潟市民の政治意識……全体構造とその動向

——データの多変量解析——

会 田 彰

は し が き

新潟市民の政治意識を分析して、そこから規模都市の政治文化のプロフィールを描こうとするわれわれの調査研究も今回で第三回を算えるにいたった。今回もこれまでと同じく、筆者の分担は、政治的態度のヨコの連関、つまり「態度間構造」を解剖することを通して、新潟市民の政治意識の「全体構造」を探る課題である。しかし、今回はとくに、4年の間隔をおいた3回の調査時点において、それがどのような変遷を辿ったか、また、10年ひと昔に近い8年の歳月の流れの中の基本の変化の動向は、どのような性格のものと総括されるのか、そういう動態展望を主眼にしたレポートを試みたい。

調査時点は第一回、昭47（一九七二）、第二回、昭51（一九七六）、第三回、昭55（一九八〇）であるが、私は、七〇年代の大部分を占めるこの期間（石油ショック以後のポスト高成長時代といえよう）は、わが国の政治の動向を検討するのにたいへん重要な期間をなしていると考えている。明らかにこの期間は「五五年体制の崩壊」と、八〇年代に予測される「政治的再編成」との間にある転換期と位置づけられるであらうし、転換期である故の「激動」と「混沌」が際立っている時期だからである。混沌そのものは政治社会自体にとって好ましいものではなく、うが、これを研究する者にとっては非常に興味深い対象になる。混沌が深いほど、近い未来の可能な進路は多様に

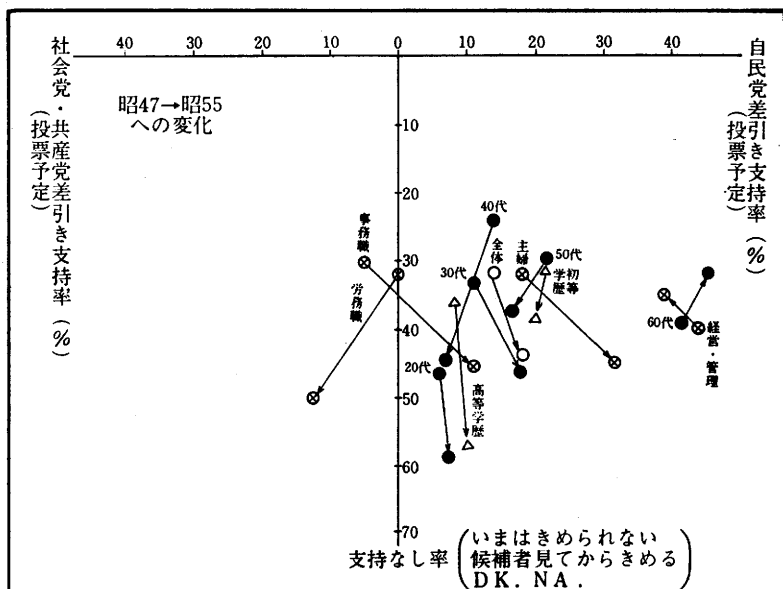
考えられるし、多様な選択肢それぞれに沿ったシナリオを比較検討することが、研究の意義と興味を共に増すことになるからである。今回の分析がそのようなシナリオ形成の原資料となるよう念願しながら、「変動」考察を重点にした調査報告を試みたい。

### (1) 政党支持態度の動態

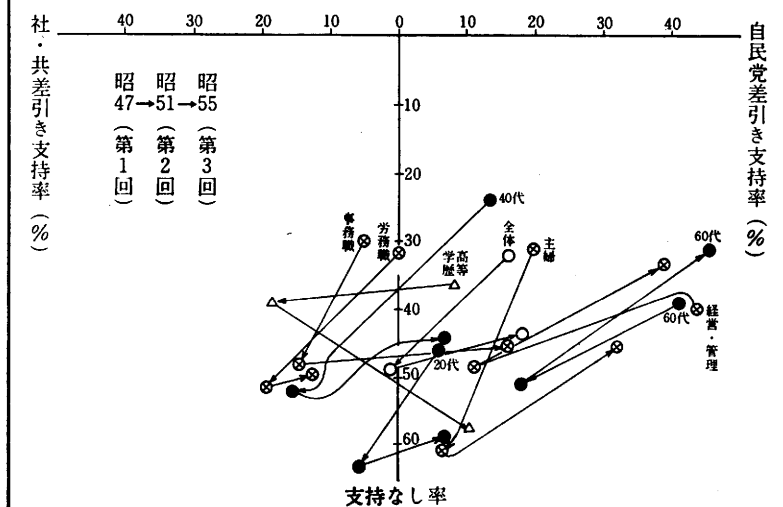
はたして「保守回帰」か？ まず、単純集計レベルのデータに即して、新潟市における政治意識のおよその変化の型を追ってみよう。

第1図はこの目的のために作成した座標図である。これの原データが第1表および第2表である。新潟市のばあい、五五年体制崩壊の一つのめやすになる多党化傾向は、今回の第三回調査でも現われてはならず、公明、民社、新自由クラブ、社民連それぞれの支持を合わせても64パーセントにすぎない。そのため、ここではこれら中間諸政党の支持分は除き、「社・共支持」と「自民支持」を対比して政治意識の変化を見たものである。

周知のように、八〇年のダブル選挙による自民党の圧勝以来、わが国の政治意識状況は全般的保守化の潮流の中にあるといわれ、保守化時代、右傾化論などが最近マス・コミの好んでとりあげるテーマになっている。しかし、第1表で見られるように、新潟市のばあい、自民党支持は七二年における39パーセントが、ロッキード選挙であった七六年に21パーセントに激減し、八〇年によりやく34パーセントに回復したにすぎない。直線的に通約するならば、長期低落傾向はまだ続いているといえる。ただ、社・共両党支持の八〇年における減少は著しく、ついに両党合してわずか15パーセントに過ぎぬ状態に落ちこんでいる。それ故、保守化は自民党支持の増大というよりも、保―革差し引き差額における右傾化というのが正しいことがわかる。むしろ特徴的な傾向は、保革双方の支持低落分が「支持なし層」の肥大となっていることである。保革を問わずいわず「政党ばなれ」が五五年体制崩壊



第1図 カテゴリー別 政党支持変化  
(8年間通算)



第2図 カテゴリー別 政党支持変化  
(3時点推移)

第1表 政党支持率の変遷（%）（投票予定政党による）

		自 民 支 持			社 ・ 共 支 持			支 持 な し （いまきめられぬ NA, DK.）		
年 次		昭47 (1972)	昭51 (1976)	昭55 (1980)	昭47 (1972)	昭51 (1976)	昭55 (1980)	昭47 (1972)	昭51 (1976)	昭55 (1980)
全 体		39.2	21.0	33.7	22.4	22.1	15.5	32.3	49.2	44.4
年 齢 階 層	20 代	30.6	13.6	21.8	24.6	19.0	14.5	46.2	62.6	58.9
	30 代	36.5	18.9	32.3	25.8	23.9	13.9	32.6	63.8	46.3
	40 代	41.4	16.9	27.7	27.7	32.0	20.9	23.8	51.6	45.2
	50 代	42.1	30.3	36.6	19.8	17.2	20.6	30.1	44.3	37.5
	60才以上	49.7	30.7	52.9	8.2	12.9	7.6	38.8	50.5	31.9
学 歴 別	初等学歴	42.3	22.3	37.7	21.7	19.5	17.9	31.1	52.4	38.1
	中等学歴	34.9	20.2	34.2	25.0	19.9	15.0	32.7	54.8	45.5
	高等学歴	34.9	17.5	21.9	27.1	35.9	11.5	36.3	38.8	57.3
職 種 別	商 サービス	39.5	24.3	31.1	19.9	16.7	16.2	36.9	56.2	46.7
	経 営 管 理	48.5	29.3	49.5	4.5	17.2	11.0	39.9	48.3	35.2
	事 務 職	27.1	15.2	28.2	32.2	30.4	17.2	30.1	47.8	45.5
	労 務 職	33.0	10.8	14.6	33.0	30.0	27.2	31.9	51.6	49.5
	主 婦	39.5	21.8	39.2	20.3	15.3	7.6	32.4	58.9	44.9

第2表 政党支持率における保・革較差の変遷(%)

年 次		昭 47 (1972)	昭 51 (1976)	昭 55 (1980)
全 体		16.8	- 1.1	18.2
年 齢 階 層	20 代	6.0	- 5.4	7.3
	30 代	10.7	- 5.0	18.4
	40 代	13.7	-15.1	6.8
	50 代	22.3	13.1	16.0
	60 才 以 上	41.5	17.8	45.3
学 歴 別	初 等 学 歴	20.6	2.8	19.8
	中 等 学 歴	9.9	0.3	19.2
	高 等 学 歴	7.8	-18.4	10.4
職 種 別	商・サービス	19.6	7.6	14.9
	経 営・管 理	44.0	12.1	38.5
	事 務 職	- 5.1	-15.2	11.0
	労 務 職	0	-19.2	-12.6
	主 婦	19.2	6.5	31.6

(自民支持率、社・共支持率の差額を、自民支持の方向をプラスで表示)



の明瞭な徴候となりながら、再編の方向はまだその萌芽さえ見られず、「脱政党」がそのまま「脱政治」に退行する危険をあらわにしている形であるといえる。もともと日本の政治文化の特徴的な型の一つであった「政治不信」が、自閉症文明の症候であるブライヴアタイゼーション傾向の広まりと共に怠慢なアパシー（無関心）を蔓延させ、政治的市民もまた「モラトリウム人間の時代」（小此木啓吾）の中にあることを示している数値であろう。

第1表はこの変遷を世代、学歴、職種別のデモグラフィック類型間の対比において観察したものである。ここでの「政党支持指標」は「もし今総選挙があれば何党の候補に投票しますか」という投票予定政党を問う質問項目からとったものである。したがって、ここでは「候補者を見てからきめる」とか「今はきめられない」とかの反応もDK・NA回答とともに「支持なし層」を構成するものとして扱われるから、一般の支持政党調査よりも支持率は若干低く、支持なし層は幾分拡大されて現われる。しかし、3回の調査を通じた時系列変化はこれによってかえって鮮明に跡づけされる。

第1図は保革支持率の差額をヨコ軸にとり、支持なし率をタテ軸にとった二次元座標によりながら、七二年から八〇年に至る変化を直線に通約したばあいを見たものである。全体の変化はわずかに政党支持態度の保守化傾向を見せながら、圧倒的趨勢は「支持なし層」の肥大であることが一目瞭然であろう。デモグラフィック諸類型の比較においては、高等学歴、事務職、労務職、それに40才代といった旧来社・共支持層の中堅部分であったところの「政党ばなれ」が顕著であること、左右の揺れについては、主婦、事務職というどちらかといえば消費者タイプの人口カテゴリーの保守化がめだち、逆に、労務職、40才代という生産者タイプのカテゴリーは革新化する傾向のあることが知られる。

第2図は、これを3調査時点の曲折を見る形に置きかえたものである。これもまた明瞭に、第1図で見た変動

が、ロッキード・ショックがあったと見られる七六年の時点を転軸点として、はげしい政治意識潮流の屈折を含むものであったことを示している。つまり、ロッキード疑獄に直面した市民意識は、金権政治批判をパニック風に強め、大企業体制と癒着した保守政治体制を否認する傾向（革新化）を、一定の振幅の極までおしすすめながら、八〇年に至るまでに、このショックを、「政治不信」と「脱政党」を遺産として遺すのみの形で収拾し、消極的保守化の形でバランスを回復するにいたったわけである。

「消極型」政治文化の出現 政党支持態度のみでなく、ほかの政治・社会的態度の変容にもこれと同じフラクチュエーションの型があることがわかる。全体の単純集計数値の中から若干の態度変数を選択してみると、以下の諸項目のように、第二回調査時のロッキード・ショックで急速に高まり、今回までそのまま「高値安定」を示している態度変数がある。

	72年	76年	80年
政治家の犯罪は一般市民の犯罪よりも重く罰すべきである	65%	82%	82%
政治家は私生活が清潔でなければならぬ	83%	94%	96%
中央の政治は自分の生活に影響を及ぼす	40%	74%	76%
市町村の政治は自分の生活に影響を及ぼす	53%	73%	77%
サービスを向上すれば税金は今より高くなってもよい	14%	24%	22%
(以上は、批判・認知的態度を示す標識と考えられる。)			

政治のことより自分の生活が大切	68%	76%	81%
政治情報（テレビ・新聞等の）に関心なし	16%	16%	30%
あくせく働いて豊かな生活をめざすより気ままにのんびり暮らしたい	51%	61%	61%
(近所づきあいについて) 挨拶をかわす程度でほとんどつきあいはない	37%	40%	47%
(以上は、プライヴァティゼーション—私生活閉塞化—を示す標識と考えられる。)			

これらの態度の内容は、一つは政治に対する批判と政治の効果についての認知の高まりを示す態度であり、いま一つは、政治的無関心に通じるプライヴァティゼーション、つまり、私生活への関心閉塞ないしは退却を示す態度である。これは、『The Civic Culture』1963におけるアーモンド・ヴァーバ（G. Almond, S. Verba）の政治文化類型（未分化型・臣民型・参加型）に、白鳥令がその修正理論の一部として付け加えた「消極型」政治文化の型を示唆する諸変数であるということができようであろう。

白鳥の規定に従えば、このタイプの政治文化は、「政治体系の入力サイドすなわち政治的決定の過程や、そこで働くさまざまな力（政治力学）などについて知識をもっており、それを批判したり評価したりしているという点で、未分化型、未開型、臣民型の態度をもっている人々と違っている」が、ただ、「歴史的要因からか、環境のためか、個人の性格によってか、ともかく何らかの理由で、政治に対する積極的参加者としての自分を考えたことがない」市民がつくる政治文化である。<sup>(2)</sup> われわれのデータにおいて、認知・批判的態度変数とプライヴァティゼーション（それと関連して考えられる脱政治の態度傾向）とが共時的に高値安定を示すに至ったことが、この「消極型」政治文化への傾向変化を表示しているということができようであろう。<sup>(3)</sup>（第一回調査の「臣民型」優勢の政治文化からこの型に向かうパターン変動を指摘することができる。）

篠原一はその著『市民参加』（岩波書店）の中で、フランス社会の研究者であるアメリカの社会学者ピッツ（J. R. Pitts）がフランスの社会を怠惰な（delinquent）社会として引照しつつ、今日の日本の社会との類似性を論じている。つまり、市民は平素は強い個人主義者として相互にはげしい競争関係に立っているが、彼らに超越している権力の側からいったん問題がおこされると連帯して騒動に立ちあがる。個々人は孤立しておって、彼らの建設的参加は欠如しているが、「怠惰な」社会特有な「消極的」連帯を通して上位の権威に対して抵抗

する。そして問題が解決すればもとの孤立にもどり、自立と創造性を尊ぶ生活に回帰する。ドレフュス事件、人民戦線、一九六八年五月の春は、いずれもこのような怠惰な社会の特色を示していたと篠原はいう。<sup>(4)</sup>現代の日本はある意味で、このフランス型に似てきているということは確かにできるであろう。現代の都市住民は、原則として、隣は何をする人ぞというタイプの生活をしている。他人に対して無関心であると同時に、他人の生活に積極的に干渉するつもりもないが、憲法体制の定着から次第に権利意識をもつようになり、工場公害・新幹線・空港・原発建設計画などのように、ひとたび生活侵害の脅威が発生すれば互に連帯して立ちあがる。しかし、当面の問題が一応決着を見れば、それらの人びとは再び個々の私的な生活に舞いもどり、組織的な運動の遺産を残そうとはしない。これが、政治批判と政治の影響認知を強めながら、政治からの逃避や、政治に参加する責任の回避も同時に強めていく「消極型」政治文化にはかならない。

「モラトリウム人間の時代」仮説 この傾向の一般化を、人間におけるアイデンティティの拡散症状群を診断する精神分析の立場から、管理社会化する高度産業社会の普遍的趨勢と見て、E・フロム(Fromm)と同じ位相で、現代の「社会的性格」を論じたものが小此木啓吾の『モラトリウム人間の時代』(中央公論社)である。今回の調査データが示した七〇年代から八〇年に至る変化の総括パターン、つまり「消極的保守化」に至った前述の変化を、最もよく説明する理論的仮説はこの「モラトリウム人間時代」の仮説ではなからうかと思われる。

調査報告である今回のレポートではこの理論を正面から吟味する余裕はないが、①アイデンティティ(自己限定社会的自己定義||自己同一性の確認)の選択を回避し、際限なくその選択を延期する心理状態にとりつかれ、②過剰な自意識にふけり、全能な自分を幻想するために、有限で相対的な「現実」が自分にふさわしいものとは思えなくなってしまう、③すべてが一時的、暫定的なものとしてしか体験できず、④時間的見通しを失うまま利那主義

になり、⑤無気力・無責任となり、⑥人との親密なかわりを避け、⑦いかなる組織にも帰属することを恐れ、既存社会にのみこまれることへの不安が強いという「アイデンティティ拡散症状群」が、政治意識変容の底に存在していることを洞察する必要があるにあらうであらう。そしてまた、これらが高学歴社会による青年期の延長、高度経済成長による「豊かな社会」の生活上のゆとり（私生活享受の可能性）、技術革新の加速化による一時的・暫定的社会の出現、都市化現象に代表される旧秩序の解体と「根こぎ」、マス・コミによるモラトリウム心理の増幅作用に由来し、それらがこの人間タイプの出現の社会構造的な先行条件をなしていることも論証可能であらうから、これを現代の「社会的性格」とすることも、割合抵抗なく認められるところであらう。

重要な点は、「モラトリウム人間時代」の出現を洞察するところから、現代社会により新しい「社会心理的境界」が次第にできあがっていることを見るところである。小此木によれば、現代社会には大別して二つの人間タイプが見出される。その一つは、「自己の社会的存在がいかなる組織・党派にも帰属しておらず、社会の中でモラトリウムの状態に身をおいている」型の人々であり、他の一つは、「何らかの管理社会体制に組織に帰属し、その中に明確な位置づけをもち、表面的には適応・同調型の生き方をする」型の人々である。小此木は一応この二つのタイプを代表するカテゴリーの分類を次のように示している。第一の無党派・無帰属のグループには、新しいモラトリウム心理を享受している若者たち、青年期延長型の万年「青年」たち、結婚までの猶予期間を職場ですごすOLたち、さまざまな自由業に従事している人々、実社会とほとんど何のつながりもない家庭婦人たち、定年退職後の老人世代の人々などがある。第二の組織帰属型・権力志向型・適応同調型のグループには、管理者・経営者、官僚、エリート・サラリーマン、組合などの集団組織の中堅である勤労者、今もなお、家族構造が強固で、地縁・血縁によって地域社会に強く結びついている家庭婦人といった人々である。ここに、社会的態度分極化の特殊

現代的な新しい基軸が形成されているという予想をもっていてよいであろう。

小此木理論の洞察はただこの新しい社会心理的境界の発見にのみ存するのではない。さらにいうなら、彼は「内なるモラトリウム人間」という概念によつて、第二類型の同調型・権力志向型・組織帰属人間の「モラトリウム人間化」を読みとり、それにより、現代管理社会の構造そのものが、モラトリウム人間を生み出す心理作用を内に含んでいる事実を明らかにしている。たとえば、「どの会社やどの職場にも、何ごとにつけても当事者になるのを極力避けるのが最良の処世術といった雰囲気がある。何かを積極的にやれば人々の平和と調和を乱す。何もしなければ犠牲を払わなくてすむし、それ以上悪くなることもない。もちろん、今の世の中にも責任を背負いこみ、あえて当事者になって頑張る人々は多いが、これらの人々が異口同音に語るのは、いかにそれが報われないかのフラストレーションであり、自分たちが苦勞すればするほど、それに依存するお客さま的な存在は、ますますそのことに無自覚になるといふ嘆きである」<sup>(6)</sup>。この嘆きをひきおこすモラトリウム心理が、まさに管理社会の構造的特質の産物であることを見ているのが、小此木理論の現代的意義をなしているところであらうと私には思われる。技術革新——社会的変容の急速なること——頻繁な配置転換——それらは、恒常的变化に柔軟に適應する能力をたえず要求しているわけであり、これは、(1)どの仕事、どの人間関係にも常に一時的にかかわり、常に期待を内に秘めた暫定的存在としての自己イメージ（今の自分は本当の自分ではないと感じている自我意識）を保つことを要求する。また、(2)官僚制的な組織の形式合理性、没人格性<sup>インパーソナリティ</sup>、普遍主義的な公平の原則の下では、権限の私物化と権力化（ボス化）を避け、責任を回避しているかのようなポーズをとる方が安全であることを教えているのである。大規模組織の中での「この半人前意識の肯定・容認もまたモラトリウム心理とその質を同じくしている」<sup>(7)</sup>わけである。

こうして多数派になるモラトリウム人間は、今のところはまだ、社会心理的次元のものにとどまっていて、実質

的な新しい政治勢力などにはならないが、それにも拘わらず、現代のあらゆる権力志向的な動きに対する潜在的な対抗勢力になっていることを知るべきであろう。「働くこと」「生産すること」「同志との団結」「政党・組合組織への忠誠」などをバックボーンにする「革新」政党ないし団体は今や古典的人間集団になっているのであり、これがモラトリウム心理に居直る消費型人間の心をつかめないのは当然なのかもしれない。それに対して、自民党の方は、その雑種集団的な性格のために、また商業主義様式の支持者である性格のために、まだ消費者イメージを備えており、伝統的な同調型人間に加えて、消費型人間を吸収する余地を残している。このことが、今日の世論の「保守化」の最も信じうる理由説明になるように思われる。柔軟な適応、そのために絶えず自己を変身させる能力の必要が、「アイデンティティ」の確立をむしろ忌避させ、「内なるモラトリウム心理」を増幅させるからで、「革新」の大義による自己限定は、みずからの中で拒絶反応をひきおこすということが避けられないからである。<sup>(8)</sup>

## (2) 政治・社会意識の全体構造

**態度間相関分析** ところで、政治・社会的態度の「態度間構造」を分析する目的は、ほんらいこのようなエクスプリシットには意識されていない潜在的な社会心理の次元において、対抗的な志向の分化の軸がどのように形成されているかをつきとめるところにある。それが「政治文化」のパターン変動を実証的に確認するためにはどうしても必要だからである。

そのための第一のステップは、政治的意見、政治的態度、政治的行動、それに、社会的態度、価値意識、欲求性向、生活エートス等を示すいろいろな態度反応相互の間の相関性を考察することである。次いで、この多変数間のプラス・マイナス多様な相関、あるいは共変(covariance)を示す図形の全体を展望することから、その共変を説

明する「潜在的媒介変数」の発見を追求するのが第二のステップになる。発見されたそれらは、対抗的な、ないしは分極化している態度の一貫性(consistency)を説明する仮説要因となるので、これが幾つ、どのようなウェイトの相違をもって存在しているかを解明することが、全体の態度構造模型を描く基軸として役立つわけである。これが社会心理事象の「多次元分析」一般の効用であることは、改めて論ずるまでもないであろう。

私が採用した方法は、第一回、第二回調査と全く同じ因子分析の方法である。方法についてはすでに前二回の報告の中でも触れたので反復はなるべく避けたいが、私のとっている方法の特徴は、「定性的」標識の諸変数(つまり「属性」)間の相関分析によっていること(そのために、四分点相関係数——の係数とも呼ばれる——による相関行列を作成する)、および、第二次の(second-order)因子分析によって一般因子を抽出する方法をとり、一般因子レベルと共通(群)因子レベルの二階層レベルの因子構造を見ることにある。

今回この分析のために選定した諸項目は、第3表に表示した67項目(17、62は欠番)であり、これらは16の客観的屬性変数と、51の主観的態度変数とから成っている。第3表の数値は分析結果としての因子負荷量である。紙幅節約のため、今回も因子分析に先立つ原データに当る相関行列、つまり、67項目相互間の全相関々係を一覧する「原相関行列」は、掲載を省略する。

しかし、今回のデータは前述のように、何としても、「アイデンティティの拡散現象」と見られる無党派・無偏属型市民の増大(社会心理レベルにおける増大であるが)が特徴となっているから、この原相関行列の中から「部分」を抜きだし、支持の流動性、「政党はなれ」(脱政党)、脱政治的無関心、プライヴァティゼーション等の標識になる諸変数を取り、それらの態度の現実の性格を吟味するのに役立つ「相関関係分析」のみを試みておきたい。政治的支持の流動性は、はたして、直ちに「脱政治的無関心」と結びついているであろうか? つまり、具体的、



第3表 因子負荷行列

項目番号	因 子 属性および態度変数			一般因子	第1因子	第2因子	第3因子
				固着性   流動性	アクティヴ ・コミット   パッシヴ ・アパシー	批判   依存	コミュニティ 志向   私生活閉塞
1	性 別 (男)			0.148	0.295	0.230	0.136
2	年 齢 階 層	20	才 代	-0.084	-0.135	-0.195	-0.028
3		30	才 代	-0.246	-0.159	0.441	-0.126
4		40	才 代	0.197	0.160	-0.126	-0.237
5		50	才 代	0.162	-0.005	-0.032	-0.162
6		60	才 代	0.102	0.097	-0.160	0.016
7	学 歴	初 等 学 歴	歴	-0.001	-0.065	-0.167	-0.010
8		高 等 学 歴	歴	-0.014	0.025	0.035	0.131
9	職 種	商 業 ・ サ ー ビ ス		-0.086	0.068	0.148	-0.093
10		公 務 ・ 交 通 ・ 運 輸		0.096	0.012	0.269	0.026
11		経 営 ・ 管 理		0.118	0.265	0.179	0.125
12		事 務 労 働		0.037	-0.090	0.094	0.111
13		労 務		-0.002	0.025	-0.018	-0.147
14		主 婦		-0.114	-0.157	-0.276	-0.049
15	出 生 以 来 定 住 階 層 帰 属 意 識	10 年 以 上		0.041	0.062	-0.147	-0.129
16		同 上		0.120	0.115	-0.117	0.113
18		同 上	(上向)	0.046	0.076	-0.229	-0.039
19		同 上	(下向)	-0.003	-0.014	0.122	0.107
20	支 持 政 党	自 民 党		0.252	0.230	-0.115	-0.001
21		社 共 産 党		0.108	-0.042	0.167	-0.073
22		公 ・ 民 ・ 新 自 ・ 社 民 連		0.058	-0.037	0.062	-0.045
23		支 持 政 党 な し		-0.406	-0.162	-0.078	-0.030
24	価 値 パ タ ー ン	業 績 価 値		0.070	0.172	-0.002	0.063
25		献 身 価 値		0.167	0.243	0.025	0.070
26		和 合 価 値		0.196	0.248	-0.189	0.089
27		充 足 価 値		-0.007	-0.055	-0.310	-0.043
28	全 部 投 票 し た			0.140	0.126	0.034	0.092
29	あ ま り 投 票 し な い 方			-0.119	-0.167	-0.113	0.001
30	政 党 本 位 の 投 票 行 動			0.416	0.231	0.130	0.227
31	人 物 本 位 の 投 票 行 動			-0.264	-0.042	0.035	-0.119
32	同 一 政 党 を 支 持			0.360	0.145	-0.004	0.040
33	支 持 政 党 を 変 更 し た こ と あ り			-0.251	-0.012	0.058	-0.005

項目番号	因 子 属性および態度変数		一般因子	第1因子	第2因子	第3因子
			固 着 性   流 動 性	ア ク テ イ ヴ ・ コ ミ ャット   バ ッ シ ュ ・ ア バ ン	批 判   依 存	コ ミ ュ ニ ティ 向 志   私 生 活 閉 塞
34	投票基準	自 分 の 思 想	0.095	0.205	0.096	0.037
35		党 や 政 府 の 実 績	-0.020	0.084	0.177	0.041
36		利 益 代 表 の 視 点	0.044	0.117	-0.020	0.008
37		自 分 の 期 待	-0.029	0.024	0.149	0.043
38	衆 院 選 制 選 度	金 が か か り す ぎ る	0.013	0.078	-0.089	0.421
39		上 向 コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン が 閉 塞	-0.112	-0.023	0.207	0.149
40		選 挙 制 度 に 不 満 な し	0.125	-0.052	-0.381	-0.464
41		政 治 家 の 後 援 会 に 加 入	0.210	0.201	-0.078	0.039
42		演 説 会 に 出 席 す る	0.159	0.279	0.027	0.040
43		政 治 情 報 に 関 心 あ り	0.154	0.250	0.219	0.135
44		政 治 情 報 に 関 心 な し	-0.169	-0.338	-0.179	-0.215
45		政 治 より 自 分 の 生 活 が 大 切	-0.054	-0.165	-0.091	-0.227
46		政 治 家 の 犯 罪 重 く 罰 す べ し	-0.008	0.006	0.139	-0.060
47		政 治 家 は 目 的 の た め に は 手 段 を 選 ぶ な	-0.037	-0.027	0.083	-0.116
48		政 治 の こ と は 政 治 家 に ま か せ て お け ば よ い	0.041	-0.093	-0.280	-0.235
49		サ ー ビ ス 向 上 せ ば 増 税 も 可	0.146	0.137	0.053	0.190
50		サ ー ビ ス 低 下 し て も 減 税 が よ い	-0.053	-0.205	-0.045	-0.206
51		政 治 に 影 響 及 ぼ す 行 動 し た こ と あ る	0.035	0.182	0.103	0.185
52		国 政 は 自 分 の 生 活 に 影 響 及 ぼ す	0.116	0.241	0.259	0.091
53		地 方 政 治 は 影 響 及 ぼ す	0.158	0.270	0.180	-0.034
54		近 所 づ き あ い あ り	0.019	0.042	-0.391	0.390
55		近 所 づ き あ い な し	0.005	0.000	0.356	-0.422
56		近 所 づ き あ い 欲 す	0.014	0.078	-0.016	0.327
57		議 員 の 寄 付 な ど や む を え な い	0.024	-0.063	-0.071	-0.165
58		議 員 の 寄 付 な ど や め る べ き だ	0.075	0.243	0.157	0.232
59		投 票 は 国 政 に 影 響 及 ぼ す	0.184	0.245	0.202	0.031
60		投 票 は 国 政 に あ ま り 及 ぼ さ な い	-0.136	-0.226	-0.163	0.005
61		拒 否 政 党 な し	-0.009	0.043	0.004	-0.205
63		拒 否 政 党 一 公 明	-0.034	-0.033	0.178	0.003
64		投 票 は 自 分 で 決 め た	0.231	0.209	0.099	0.024
65		投 票 は 他 人 の 意 見 を 参 考 に し て	-0.182	-0.108	-0.020	0.028
66		投 票 は 家 族 と 話 し 合 っ て	0.044	-0.001	0.041	-0.011
67	参 院 区 全 制	不 満 な し	0.177	-0.104	-0.340	-0.632
68		金 が か か り す ぎ る	0.058	0.149	-0.052	0.323
69		人 や 政 策 わ か り に く い	-0.208	-0.114	0.223	0.295

## 属性・態度変数項目

## 昭和55年度（第3回） 新潟市、政治文化分析

項 目		質問番号・回答コード	(%)
(1)	性別 (男)	I—(1)	(47.9)
(2)	年 齢 階 層	Ⅱ—(1) (2)	(18.0)
(3)		Ⅱ—(3)	(27.0)
(4)		Ⅱ—(4)	(21.5)
(5)		Ⅱ—(5)	(16.3)
(6)		Ⅱ—(6) (7)	(17.3)
(7)	初 等 学 歴	Ⅲ—(1) (2)	(37.3)
(8)	高 等 学 歴	Ⅲ—(4) (5)	(13.9)
(9)	職 種	Ⅳ—A—(3) (6)	(24.2)
(10)		Ⅳ—A—(9) (8)	(11.3)
(11)		Ⅳ—B—(1) (2)	(13.2)
(12)		Ⅳ—B—(3)	(16.0)
(13)		Ⅵ—B—(4)	(15.0)
(14)		Ⅳ—B—(6)	(22.9)
(15)	出生以来定住	Ⅵ—(1)	(15.7)
(16)	定住10年以上	Ⅶ—(4)	(38.7)
(17)	定住5年未満	Ⅶ—(1) (2)	
(18)	階層意識 (上向)	Ⅸ—(1) (2)	(22.8)
(19)	〃 (下向)	Ⅸ—(4) (5)	(29.1)
(20)	支持政党 一自民—	Q 22—(1)	(33.7)
(21)	〃 一社・共—	Q 22—(2) (4)	(15.6)
(22)	〃 一公・民・新自・社民連—	Q 22—(3) (5) (6) (7)	( 6.4)
(23)	〃 なし	Q 22—(8) (9)	(37.6)

(20～23)はQ 22、（いまでもし総選挙があれば何党に投票？）より。支持政党なしは（今はきめられない）+（候補者見てから）

項 目		質問番号・回答コード	(%)
24	業 績 価 値	Q16-I-(1)で、G、H、Jの どれかに(2)あり	(28.5)
25	献 身 価 値	Q16-J-(1)で、G、H、Iの どれかに(2)あり	(56.1)
26	和 合 価 値	Q16-H-(1)で、G、I、Jの どれかに(2)あり	(66.3)
27	充 足 価 値	Q16-G-(1)で、H、I、Jの どれかに(2)あり	(36.3)
28	全部投票	Q 1 -(1)	(44.1)
29	余り投票しない	Q 1 -(4) (5)	( 7.3)
30	政党重視の投票	Q 2 -(1)	(47.2)
31	人物本位の投票	Q 2 -(2)	(30.8) (衆)
32	同一政党を支持	Q 7 -(1)	(67.9)
33	支持政党に変更あり	Q 7 -(2)	(26.0)
34	投票基準 ー自分の思想・考え方ー	Q 8 -(1)	(50.4)
35	◇ ー党・政府の実績ー	Q 8 -(2) (3)	(35.4)
36	◇ ー利益代表視点	Q 8 -(4) (5)	(衆) (31.5)
37	◇ ー自分の期待ー	Q 8 -(6)	(18.3)
38	選挙制度不満 (金かかる)ー(衆)ー	Q 9 -衆-(2)	(34.1)
39	◇ (上向コミュニケーション閉塞)ー(衆)ー	Q 9 -衆-(4)	(12.8)
40	◇ (不満なし)	Q 9 -衆-(1)	(29.3)
41	後援会に加入	Q11-(1)	(27.3)
42	演説会に出席	Q12-(1)	(22.8)
43	政治情報に関心あり(大いにのみ)	Q14-(1)	(16.1)
44	政治情報に関心なし	Q14-(3) (4)	(29.9)
45	政治より自分の生活	Q16-A-(1)	(81.3)
46	政治家の犯罪重く罰す	Q16-C-(1)	(81.6)
47	政治家は手段選ぶな	Q16-D-(1)	(47.0)
48	政治家にまかす	Q16-E-(1)	(33.7)
49	サービス向上せば増税も可	Q16-K-(1)	(22.4)
50	サービス低下しても減税	Q16-L-(1)	(46.0)

項 目		質問番号・回答コード	(%)
51)	政治に影響及ぼす行動したことあり	Q16—M	(11.2)
52)	国政、自分の生活に影響する	Q16—N	(76.3)
53)	地方政治、同 上	Q16—O	(77.2)
54)	近所づきあいあり	Q17—(1) (3)	(48.9)
55)	近所づきあいなし	Q17—(2)	(46.6)
56)	近所づきあい欲す	Q18—(1)	(26.7)
57)	議員の寄付などやむをえない	Q20—(1)	(31.1)
58)	議員の寄付絶対やめるべき	Q20—(2)	(51.7)
59)	投票は国の政治に（大きな影響）	Q23—(1)	(28.3)
60)	〃 （少し or まったくない）	Q23—(3) (4)	(32.1)
61)	拒否政党なし	Q21—(8)	(19.5)
62)	拒否政党 —(共産)—	Q21—(4)	(36.4)
63)	〃 —(公明)—	Q21—(3)	( 8.3)
64)	投票—(相談せず自分できめた)	Q 3 —(1)	(56.8)
65)	〃 —(他人の意見参考にして自分で)	Q 3 —(2)	(26.7)
66)	〃 —(家族と話し合った)	Q 4 —(1)	(45.0)
67)	「 制度に不満ない	Q10—(1)	(25.7)
68)	参院全国区 } 金がかかりすぎる	Q10—(2)	(23.9)
59)	「 人物や政策がわかりにくい	Q10—(3)	(28.0)

（ 集計段階で、17、62を欠番にした。これは集計ミスがあったためであるので  
後日訂正したい。）

現実的に特定政治勢力と同一化することを通して自己のアイデンティティを確認する態度（支持の固着性）が消滅し、政治的対象との間に一定の距離を取り、問題に深くコミットすることを避け、「無党派・無帰属」になることが、直ちに政治的なもの・社会的なもの一般から関心を撤退させ、私生活閉塞主義に退行する「アノミー」状態と結びついていると見るべきなのか、それとも、高いレベルの期待、すなわち政治の刷新を要求する高度の政治意識をもつ市民が多くなったからこそ、既存の政党・政派への支持固着が減少したと見るべきなのか。いいかえれば、無党派、無帰属、流動的な支持態度は、政治状況の「刷新」や「再編」を要求する高度の市民意識の現われと評価すべきか、それとも、アイデンティティ拡散症状にはかならず社会病理現象と診断されるのかということがここで吟味される問いである。

第4表の四分点相関係数を検討することで考察を試みたい。表記された数値は概して低く値をとっているが、これは普通の尺度化された「定量」的変数間の相関係数を見る場合と違った感覚で見ることが必要であろう。四分相関はいうまでもなく、あるカテゴリーAとBとの相関を見るのに、Aと非A、Bと非Bというように、二分割でカテゴリー分類したものを、相互にクロスさせた四分割分布から相関度を算定するものであるから、むしろ、その関係がプラス相関であるかマイナス相関であるかを判定すること自体に意味があるのであって、相関係数の値の低さを懸念して、その有意性を詮索することはあまり必要ないものであらうと考えている。選択した態度項目はその性質によってグループ化を旋し、(A)支持の流動性、(B)脱政党的態度、(C)政治の有効性認知の態度、(D)脱政治的無関心の態度、(E)政治的コミットメントの態度、(F)政治のあり方の刷新を求める態度に分類した。

まず、③の支持の流動性を示す態度は、政党ばなれの諸項目と概してプラスに相関するが、政治の有効性認知の諸態度とも同じく概してプラスに相関することがわかる。したがって、「政党ばなれ」は必ずしも認知の低下を意

味するわけではないことがわかる。また、脱政治的無関心（私生活中心主義への退行）の諸項目とはプラス・マイナス混在であるので、政党ばなれが必ずしもアパシーと直結しているわけではないことがわかる。さらにこの③支持流動性は、選挙制度の現在についての不満表明を中心に見た政治への刷新要求態度とプラスに相関しているから、どちらかといえば、支持政党を変える流動層の態度は、アパシーではなくて、政治刷新を待望する態度に近いのだと判定される。ただ、その中で、この③項が②自民党支持とはマイナス、④社・共両党支持とはプラスに相関しているから、支持の流動化や政党ばなれが自民に少なく、社・共に多い事実が確認されるであろう。いうまでもなく、保守回帰と革新の退潮という最近の傾向を説明するデータといえる。

ほぼ同様の傾向は次の(B)グループの諸項、つまり脱政党の諸態度に見られるが、さすがにその中では③支持政党なしの態度に関しては、それが②全部投票したの項目とは強いマイナス相関、④政治情報に関心なしとはプラス相関を示す等、「脱政治的無関心」に傾斜する部分が多いことを示している。

次に、⑤④③②等の私生活中心主義と政治的無関心の諸項目を見ると、それらは、政治の有効性認知諸項目、政治へのコミットメント諸項目、および刷新要求諸項目との間がほとんどマイナス相関となっているから、当然のことながら、それらの諸態度が「脱政治」傾向の指標となりうることを証明している。

以上を通観すれば、ここで（第4表で）表示されている態度連関は、市民の政治意識において、「政党ばなれ」は必ずしも「脱政治的無関心」に直結しているわけではなく、それ自体は政治の刷新を要求する意識を含んでいること、しかし「私生活中心主義」への退行は概して政治的アパシーと結びついているから、「自己愛人間」である現代人のナルシズム傾向は、アイデンティティの拡散症状群を通して政治的アパシー状況を生みだしているということとは確認されるように思われる。この意味で、今回のデータの傾向変化を説明する有効仮説は「モラトリウム人間

有効性認知		脱 政 治				コ ミ ッ ト メ ン ト						
(53) 地方政治に及ぼす影響	(28) 全部投票した	(45) 政治より自分の生活が大切	(44) 政治情報に関心なし	(48) 政治家のことは政治家にまかせよう	(27) 充足価値パターン	(25) 献身価値パターン	(51) 政治に影響及ぼす行動した	(41) 後援会に加入	(42) 演説会に出席	(20) 自民支持	(21) 社・共支持	(22) 公・民・新自・社民連支持
×	×											
.057												
-.067	-.027	×										
-.111	-.154	.086	×									
.062	-.030	.190	.150	×								
-.016	-.132	.107	.099	.010	×							
.021	-.069	-.112	-.103	-.121	.203	×						
.116	-.021	-.160	-.121	-.137	-.051	.033	×					
.067	.054	-.072	-.122	-.010	-.025	-.043	.106	×				
.169	.133	-.048	-.146	.024	-.109	-.030	.105	.290	×			
.031	.152	.010	-.038	.100	-.117	.004	-.022	.107	.166	×		
.068	.121	-.029	-.090	-.087	.028	.034	.020	-.021	-.021	-.276	×	
.067	-.006	-.045	-.033	-.032	.021	-.069	-.014	.122	.024	-.089	-.089	×
.046	-.021	-.020	-.139	-.072	-.048	-.056	.016	.046	-.076	-.008	.025	-.023
.062	-.076	-.002	-.026	-.096	.038	.069	.053	-.018	.058	-.067	-.020	.029
.074	.034	.002	-.042	.032	-.066	-.016	.029	-.029	.038	-.022	.030	.010
-.090	.048	.057	.084	.168	.047	.052	-.118	-.029	-.027	.132	-.017	-.031



第4表 脱政党・脱政治等の態度間相関（四分点相関係数）

政治的態度類型	流動性		脱政党				有効性認知	
	③③ えた 支持 政党 を変	②③ 支持 政党 なし	③① 票 人物 本位 の投	③⑦ 投票 基準 (自分 の期待)	⑤⑨ す治 票に 影響 は国 の政	⑤② 響及 ばす の政 治は 自		
③③ 支持する政党をかえた(支持の流動性)	×							
②③ 支持政党なし	.184	×						
③① 人物本位の投票	.144	.148	×					
③⑦ 投票基準(自分の期待)	-.027	.081	.081	×				
⑤⑨ 投票は国の政治に影響を及ぼす	.056	-.095	-.095	-.032	×			
⑤② 国の政治は自分の生活に影響を及ぼす	.043	.040	.040	.020	.203	×		
⑤③ 地方政治は自分の生活に影響を及ぼす	.082	.065	.065	.012	.159	.365		
②⑧ 全部投票した	-.050	-.218	-.035	-.062	.192	.070		
④⑤ 政治より自分の生活が大切	.018	.061	.035	-.011	-.062	-.127		
④④ 政治関連情報に関心なし	-.027	.115	-.008	-.082	-.073	-.166		
④⑧ 政治のことは政治家にまかせておけばよい	-.086	.002	.065	.016	-.041	-.094		
②⑦ 充足価値パターン	.062	.096	.084	-.064	-.089	-.102		
②⑤ 献身価値パターン	.021	.001	-.009	.101	.094	.070		
⑤① 政治に影響及ぼす行動をしたことがある	.025	.004	.009	.084	.072	-.013		
④① 後援会に加入	-.006	-.177	-.003	-.050	.037	.100		
④② 演説会に出席	.016	-.134	-.008	-.016	.041	.038		
②② 支持政党 一自民一	-.266	-.540	-.112	-.063	.054	-.003		
②① 支持政党 一社・共一	.135	-.316	-.042	.024	.117	.059		
②② 支持政党 一公・民・新自・社民連一	.028	-.178	.038	.0	.042	.094		
③⑧ 選挙制度についての不満 (選挙に金がかかりすぎる)	.021	-.048	-.033	.063	-.058	.067		
③⑨ 同上 (今の状態では私たちの政治に対する 願いがうまく吸い上げられない)=(上 向コミュニケーション閉塞)	.083	.003	.035	.089	.038	.055		
④⑥ 政治家の犯罪は一般市民の犯罪より重 く罰すべきだ(刷新要求)	.071	-.025	.074	.070	.079	.052		
④⑦ 選挙制度に不満なし	-.087	-.044	.040	-.078	.007	-.032		

時代」の仮説であるということがいえるわけである。

**因子分析と因子構造** 次に因子分析の結果について検討する。前掲の第3表が結果としての因子負荷行列であることは前にも述べたが、今回は、1個の一般因子、3個の共通(群)因子が認められるというのが結論である。前述した「第二次の因子分析」(second-order factor analysis)は、第一次の因子分析によってえられる「斜交単純構造」における座標軸相互の間の相関行列から第二次の因子分析をおこなって「一般因子」を抽出し、その一般因子の負荷分を差し引いて、各群因子の間の関係を直交に変換した形で因子負荷量を算出しなおす方法である。第二次の因子分析には、「重グループ法」(multiple-group method)を使っているが、それもこれまでと同様である。

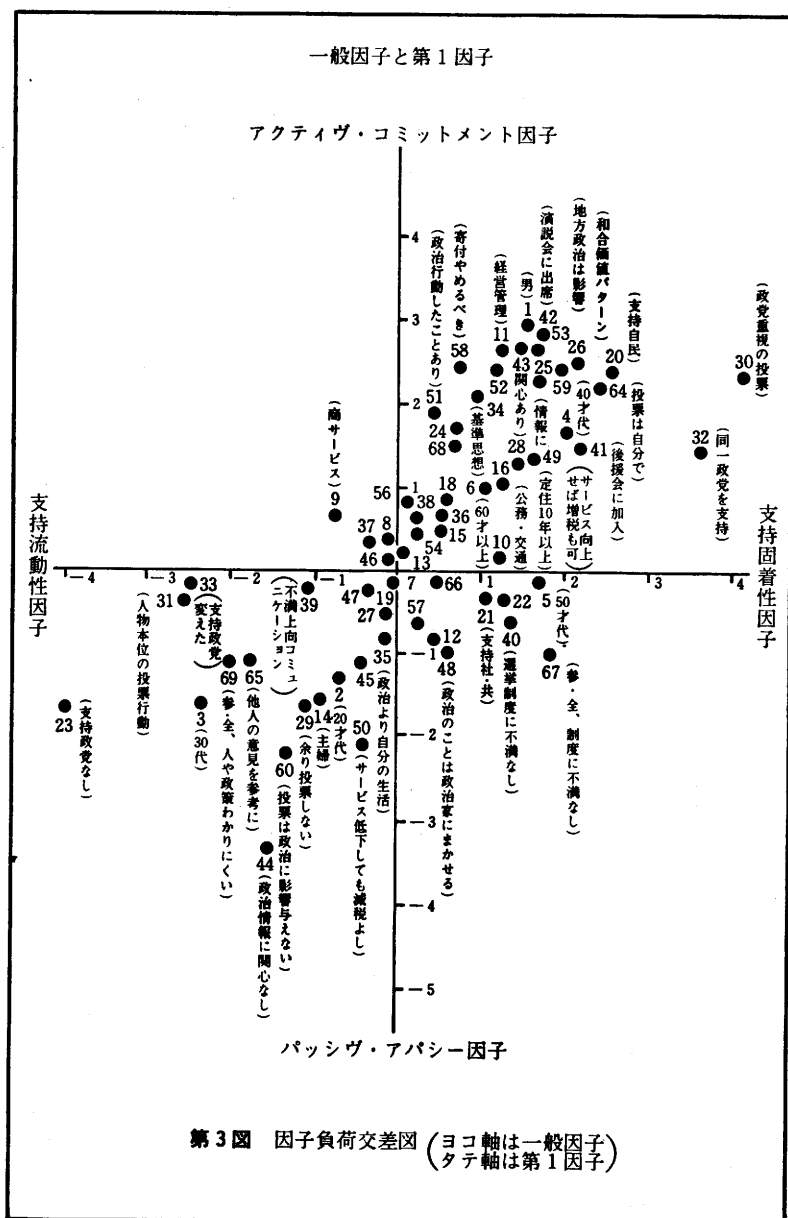
重グループ法と第二次因子分析とを連続させるこの方法は、一種の仮説検証法になる。原相関行列から大まかな「クラスター分析」を行って多変数のグループ分けを試み、そのグループ数と同じ個数の因子の「同時」抽出をやるのが重グループ法であるから、一般因子抽出の結果、ある群因子は一般因子に吸収されてほとんど消滅してしまふことがありうるからであり、抽出される一般因子も常に一個であるとは限らないからである。

それ故、最終的にとりだされた一般因子、共通(群)因子それぞれの個数は、最初構成した諸変数のグループ区分を仮説として、その現実的妥当性を検証する働きをしているわけである。グループ区分は、各変数の性質に関して、グループ内で同質で、グループ外の諸変数と異質であることが仮定されている。それ故、因子軸の斜交は、その仮定が斜交の程度だけ誤まりであったことを語る。つまり、因子は相互に完全に独立している因子ではないわけで、これが、因子軸相互の間に一定の相関関係があることを示す形で表現される。この相関関係から一般因子が算出されるので、その分を差し引いた共通因子相互は、今度は完全に相互独立となるので、直交座標に表記してもよいものになる。<sup>(10)</sup>

前回（第二回）との比較で注目されるのは、前回は一般因子が抽出されなかったのに対して、今回は1個の一般因子が存在している点である。まずこの一般因子をX座標にとり、各共通因子をY座標にとり、属性・態度の諸変数項目の因子負荷量をこの直交座標上にプロットした図形を使用して、抽出された各因子を解釈し、命名する仕事を行なう。

第3図を見ると、一般因子のプラス方向には、③0 政党重視の投票行動（人物本位の投票でなく）とか、③2 同一の政党を支持し続けているとか、③9 支持政党―自民―とか、④4 投票は誰とも相談せず自分できめたとか、④1 政治家の後援会に加入しているとかの諸項が高い数値をとり、これが「支持の固定・固着」の傾向を語る因子であることがわかる。他方、マイナス方向に高い値をとる項目には、②9 支持政党なし、③1 人物本位の投票行動、③3 支持する政党を変えた、③5 他人の意見を参考にして投票をきめた、など前のグループの逆態度の諸項がある。それ故、これが政党支持の流動と固着を分かつ次元であることは明らかであろう。支持固着型はアイデンティティの早期確立型であり、他方の支持の流動態度がアイデンティティ拡散傾向をもつモラトリウム人間型のものであることも、ここで留意しておくべきであろう。この一般因子は、「固着性―流動性」因子と命名されるであろう。

同じ第3図でY座標を見ると、プラスで高いところには、④2 政治家の演説会などに出席する、⑤3 地方の政治は自分の生活に影響を及ぼす、⑤2 中央の政治は自分の生活に影響を及ぼす、④3 ラジオ・テレビ・新聞などの政治に関する情報に関心がある、⑤1 政治に影響を及ぼす行動をしたことがある、というような政治に対する積極的な関心・関与の態度と、①1 性別における男性、①0 職種における経営・管理などの客観的属性があり、逆方向のマイナスでは、④4 政治情報に関心なし、③0 投票は政治のあり方にあまり影響を与えない。⑤0 たとえサービスが低下しても減税がよい、と、④4 主婦、②20 才代、③30 才代などが高い値をとる。これらの対比から見れば、Y軸にとったこの第1因子



は、「アクティヴ・コミットメントーパッシヴ・アパシー」の因子であることがわかる。「政党ばなれ」が必ずしも「パッシヴ・アパシー」であるとは限らぬという前に点検した相関が、支持の固着―流動という一般因子から独立したこの「コミットメントーアパシー因子」が存在するということに反映されている。

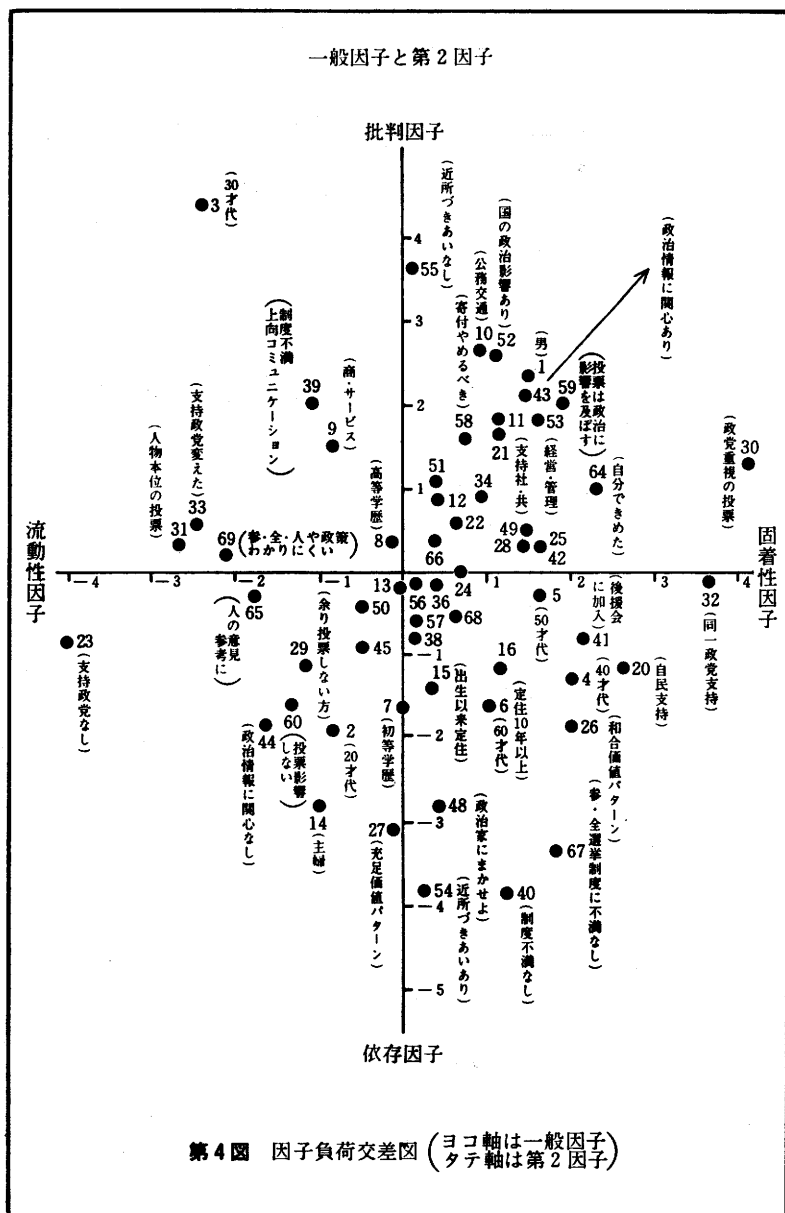
同じ様式で第4図を見て、第2因子の判定をやるならば、Y座標のプラス方向には⑤近所づきあいなし、⑥国の政治は生活に影響及ぼす、④政治情報に関心あり、⑨選挙制度についての不満―上向コミュニケーション閉塞―（すなわち、今の状態では私たちの政治に対する願いがうまく吸いあげられない）などと、③30才代、①男性、⑩職種における公務・交通・運輸などが高い値をとり、さらに、値は割合低いが、⑤議員の寄付などはやるべきだ、②支持政党―社共―などがプラスに位置している。一方、マイナス方向には、④近所づきあいあり、④選挙制度に不満なし、⑦参議院全国区制に不満なし、⑦充足価値パターン（あくせく働いて豊かな生活をめざすよりは、気ままにのんびりくらしたい）、④政治のことは政治家にまかせておけばよい、⑥和合価値、それに⑭主婦、②20才代などが高い値をとっている。マイナス方向が、「伝統的無関心（白紙委任型）」と、当事者意識を欠いたモラトリウム型の依存態度との複合した傾向を示し、プラス方向が批判的傾向、認知性と近代主義者の多い属性とを含んでいることがわかるから、これは、「批判―依存」因子と命名するのが適当な因子であることがわかる。

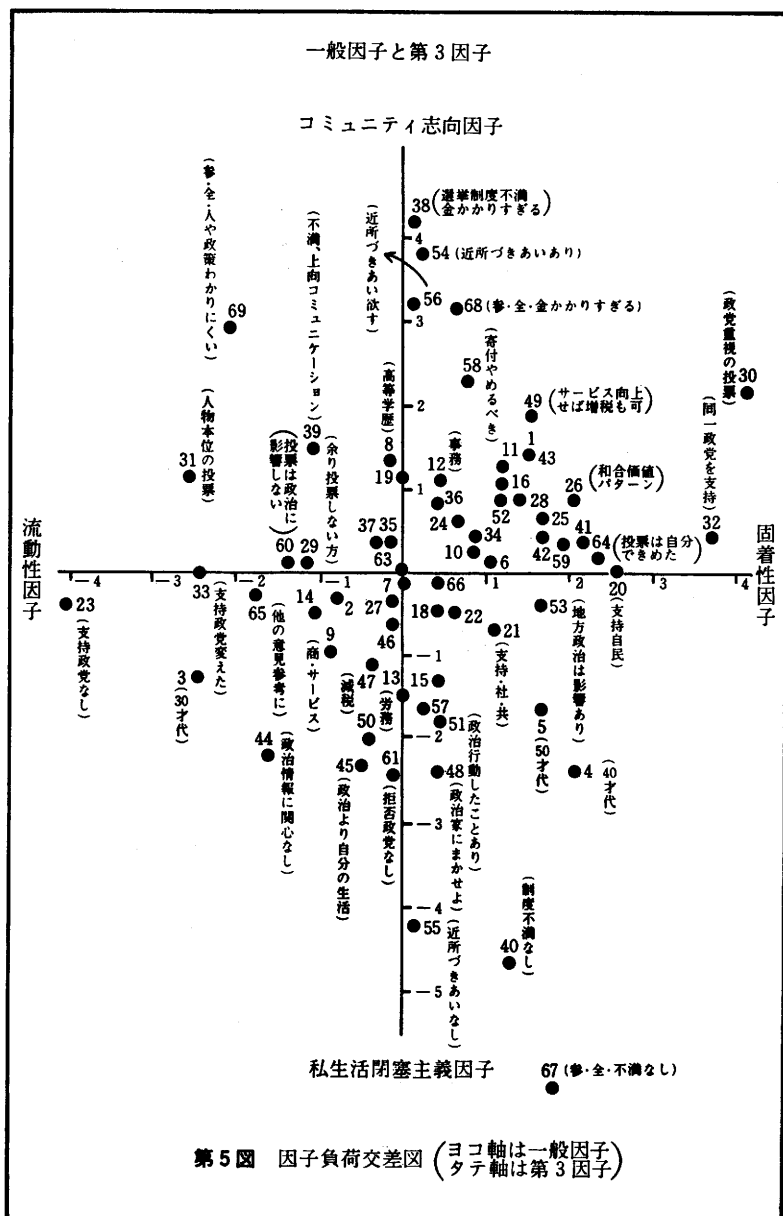
次に第5図によって第3因子の解釈に進む。この場合は、第2因子の場合とは逆に、④近所づきあいあり、⑥近所づきあい欲すなど、近隣住区における地域的連帯志向の態度が高いプラス方向の負荷をもち、⑤近所づきあいなしがマイナス方向の高い負荷をもっていることがまず注目される。また、⑨選挙制度に関する不満―選挙に金がかかりすぎる―、⑨参議院全国区制―人や政策がわかりにくい―などがプラスに、⑦参議院全国区制不満なし、④選挙制度に不満なしなどがマイナスに、そしてそれに次いで、④政治家にまかせよ、⑥拒否政党なし、④政治より自

分の生活のような依存・脱政治・アパシーの諸態度が高いマイナスの負荷をもっている。

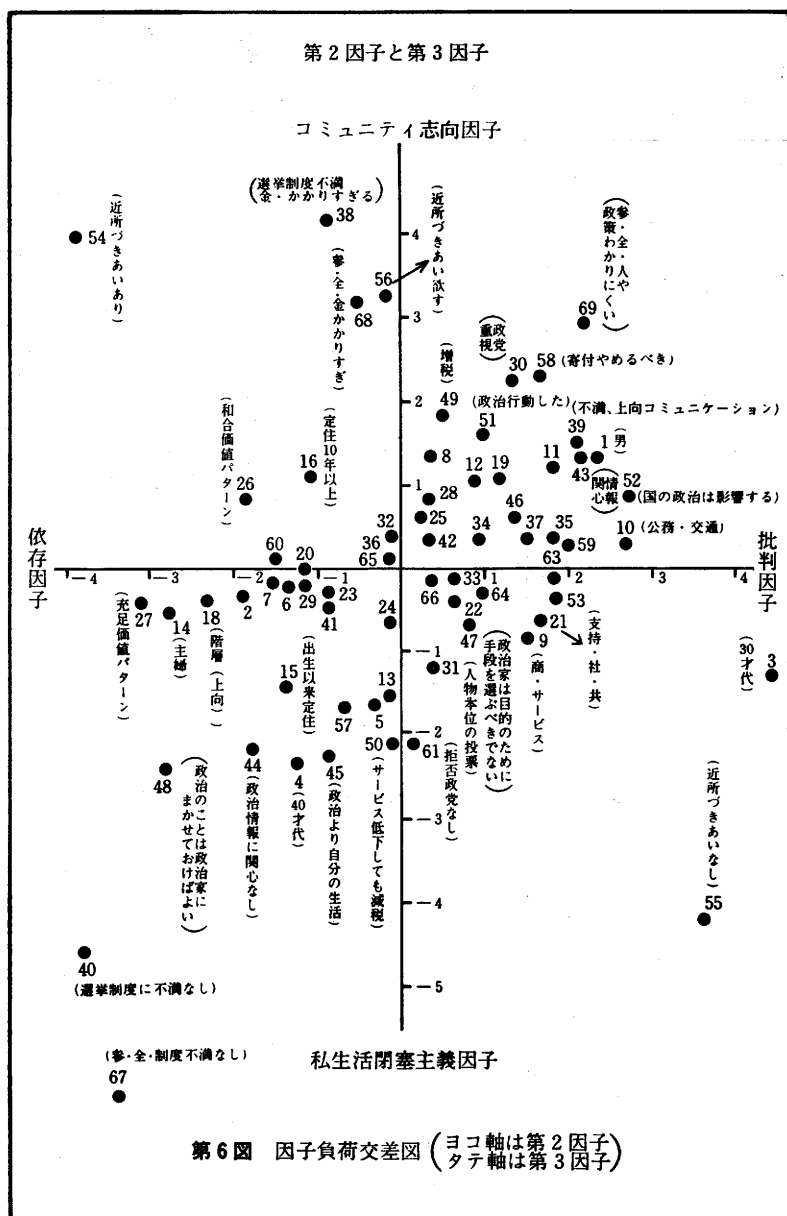
これを総合して意味解釈すると、コミュニティの連帯志向と政治参加ないし政治関心が結びつく「規模とデモクラシー」(最近、R・Aダール(Dahl)が論じているような)<sup>(11)</sup>の問題がここにあることに思い当る。つまり、コミュニティ志向をもつ市民が、巨大規模の選挙システムにまつわる弊害として、金がかかりすぎること、参議院全国区で、候補の人や政策がわかりにくいことなどを「不満」としてあげる傾向をもつと考えることができる。逆に、コミュニティを欠く孤立した「個我モデル」の住民に、脱政治型アパシーの傾向があり、無関心であるからこそ、その傾向が、選挙制度の現在に何の不满も注文もない態度と結びつくという関係が推定される。それ故、この第3因子は、「コミュニティ志向—私生活閉塞主義」因子と命名するのが妥当な因子であらう。

因子の判定と命名は以上で果されたわけであるが、興味ある布置図となるので、追加して、第2因子と第3因子との交差布置図を描いてみたのが第6図である。X座標に第2因子(批判—依存因子)を、Y座標に第3因子(コミュニティ志向—私生活閉塞主義因子)をとっている。都市社会学者の奥田道大が、衛星都市や伝統的地方都市の調査データの分析をもとにして、現代の都市住民の四類型区分を提唱し、これらを、「地域共同体モデル」、「伝統アノミー・モデル」、「個我モデル」、「コミュニティ・モデル」としているのは有名な仮説であるが、第6図の各象限はこの四類型に対応するものであるといつてよいであらう。つまり、第1象限に位置している態度、たとえば<sup>(12)</sup>参議員全国区は人や政策がわかりにくい、<sup>(13)</sup>議員の寄付などやめるべきである、<sup>(14)</sup>今の選挙制度では願いが吸いあげられないなどは、生活の拠点から政治要求を構築していく願望を反映しているからコミュニティ・モデルの市民の態度(批判的でコミュニティ志向性のある市民)の典型であり、第4象限に位置している態度・属性、つまり<sup>(15)</sup>近所づきあいなしをはじめ、<sup>(16)</sup>30才代、<sup>(17)</sup>支持社・共、<sup>(18)</sup>商業・サービス、<sup>(19)</sup>政治家は目的のためには手段を選ん









ではならない等は「個我モデル」の市民の態度を代表する等である。同じように、④政治のことは政治家にまかせておけばよい、④選挙制度に不満はない、などが「伝統アノミー・モデル」を、⑥定住10年以上、⑥和合価値パターン、⑤近所づきあいあり、などが「共同体モデル」を代表する態度・属性であることが示されているといえるであろう。因子分析モデルは、このような形で仮説の検証に貢献するということを例示しうるものになるから、興味深い結果の一つである。

### 三時点における因子構造のパターン変動

以上により、「固着性―流動性」の一般因子のもとに、「アクティヴ・コミットメント―パッシヴ・アパシー」、「批判―依存」、「コミュニティ志向―私生活閉塞」の三つの共通因子が独立して共存しているのが、今回の重因子構造であることが明らかになる。これはそのまま、現在の新潟市民の政治・社会意識の全体構造である、あるいはその抽象模型であるということができるから、この結果を、先立つ二回の分析結果と対比すれば、8年間における全体構造のパターン変動が明らかにになる。その変化は次表のように整理される。

このパターン変動を解説することが今回の報告の結論になるであろう。全体を通観したばあい、直ちに明らかになることは、新潟市民の政治・社会的態度傾向を分極化させる最も一般的な基軸が、志向態度の「固着性―流動性」の次元に引かれているということである。この事実が、七〇年代のこの期間が、「五五年体制の崩壊過程」であったとする認識を裏づけするものである。72年調査（第一回）で、「保守―革新」因子がまだ一個の独立因子として抽出されていたのが、第二回以来消滅して、今日も同様であることが何よりも雄弁にそれを語っている。つまり、保―革分裂よりも、固着―流動の対抗図の方がはるかに一般的となったことが示されているのであるから、保守合同、左右社会党の統一以来の五五年体制が解体・再編に至る過渡期の政治意識の流れであることを、余りにも

第5表 3 調査時点における因子軸の変動

	一般因子レベル	共通（群）因子レベル
第1回調査 (1972年)	固着性 —— 流動性 因子	保 守 —— 革 新 因子  制 度 支 持 —— 制 度 不 満 因子  共 同 体 志 向 —— セルフ志向 因子
第2回調査 (1976年)	な し	固 着 性 —— 流 動 性 因子  パッシヴ・ —— アクティヴ・ アパシー —— コミットメント 因子  { 期 待 的 —— 利害関心型 理 想 主 義 —— 現 実 主 義 因子  不 満 —— 依 存 因子 }
第3回調査 (1980年)	固着性 —— 流動性 因子	アクティヴ・ —— パッシヴ・ コミットメント —— アパシー 因子  批 判 —— 依 存 因子  コミュニティ —— 私生活閉塞 志 向 因子

明瞭に語っているのである。

「モラトリウム人間の時代」に移行するにつれ、より新しい社会心理的境界は、無党派、無帰属、自己愛（ナルシズム）グループと、組織帰属、権力志向、適応同調（時には過剰同調）型グループとの間に引かれるようになったため、「保守―革新」はその対抗契機よりも、「同質性」の契機をはるかに明瞭にするようになったのであり、このことは、政治的傾向の一貫性形成要因が、「イデオロギー」という「超自我」（super-ego）の要素、つまり、權威・規範の要素から、「社会心理」というより現実的な価値感覚の要素に変換された事実を証明しているものである。イデオロギーが支配している状況の下では、人間の内部の基本の問題は「イド」と「超自我」の葛藤の問題となるのに対し、ここにおいては、その問題は「自我」（ego）と「自我理想」（ego-ideal）とのバランスの問題になる。イド―超自我問題はすでに背景にしりぞいていると考えなければならないであろう。それは、近代的合理性、つまり手段的能動主義のために禁欲が不可欠となる産業社会の人間形成モデルであった。それに代って、自我を超えた自我理想への献身コミットメントと、自我の幻想的な無限肥大によるアイデンティティの拡散とが基本の対抗線になる。イデオロギー的大義や集合的全体に対する自己犠牲的献身は、今日では、「パニック」時でない限り、市民を政治的に動機づける要素にはならないであろう。その意味で、「個人主義のカルト」は今日の普遍化された世俗宗教になっている。その上で、自我理想への献身（アイデンティティの探究）と理想自我（それは肥大自己を意味する）への献身（すなわち自己愛ナルシズム―アイデンティティの拡散）が対抗する。今日の状況を捉えるためには、この二つの個人主義が拮抗する「文化モデル」を見なければならぬであろう。<sup>13</sup>八〇年代に予測される政治状況の再編は、こうして、アイデンティティ問題を軸にした戦列再構成になるのでなくろうかと思われる。（アノミー―ファシショ化―破局または凍結のコースを選ばぬ限り）。たとえば、自治・自主管理・連合デモクラシー路線と、メリットクラシ

ーと管理されたマス・カルチャーの結合の上に立つ競争的デモクラシーとの対抗というような。

こうした「予測」を促すのが、一般因子が「固着性―流動性」の因子であるという事実である。固着性はアイデンティティの早期確立型パーソナリティの政治社会的態度であり、流動性はアイデンティティ拡散型に傾斜するパーソナリティのそれだからである。貧しい社会における「宿命的」なアイデンティティの早期確立が、豊かな社会における「ゆとり」を基盤にしたアイデンティティの探求に変貌するか、それとも、その拡散に至るのが大勢となるか、そのような市民の性格のオルタナティヴズが将来の政治状況の変遷に結びつくであろうと想像されるからである。

以上が今回の報告の主要結論である。あとは残しているデータの追加吟味を行なって補足としたい。

前回の七六年調査で一般因子が抽出されなかったのは、端的に当時のロッキード・ショックの反映ということができる。一般因子の欠損は、要するに全体を通して態度傾向の一貫性を説明する因子がないということであるから、個別の態度類型相互の間の矛盾（非一貫性）が顕著であったということを意味する。それはおそらく、金権・汚職の劇的発見が「伝統アノミー型」のパニック反応を生みだし、従来、制度支持型、恭順適応型の典型であったような陳情型実利主義の態度に大いなる「攪乱」をもたらしたためであろう。

第一回の七二年調査では、群因子の相互独立性はあったのだから決して一次元での対抗性ではなかったのであるが、だいたい保守支持者は現行制度の支持者であり、和合価値、献身価値によって特徴づけられる共同体志向の傾向をもっていた。逆に革新支持者が制度不満をもつ個人主義的（セルフ志向的）逸脱の傾向にあった。（私の採用している方法ではこれは因子布置座標にプロットされた諸項目総体の相対的な比例分布形ということから判断される。）それはかなり長い間、常識的に知られていた単純な対抗図式であったのであるが、この「攪乱」によって第

二回の七六年には因子構造が複雑化し、第一回の「制度支持—制度不満」因子に対応する因子が「期待的理想主義—利害関心型現実主義」因子と「不満—依存」因子の二つに分解したのだと解釈される。

今回はロッキード・ショックが沈静化し、政治の刷新願望が風化した時期の政治意識であるから、因子構造はむしろ第一回に似て単純化したといえる。しかし、ロッキード・ショックの洗礼を受けたのちの「モラトリウム時代」のものであるから、内容が変化している。保—革対抗の因子はすでになく、脱政治か否か（「パッシヴ・アバシー」対「アクティヴ・コミットメント」）が、「批判性—依存性」と独立して一つの対抗軸となっている。だからたとえば、伝統的（依存型）無関心と近代的（批判型—不信型）無関心とが共に存在することを示している。また、内容から見て、第一回の時の伝統的共同体志向は、かなり近代的なコミュニティ志向となり、これが「私生活閉塞主義」と対抗していると判断される。

**因子得点のカテゴリー間比較** 次に補足として、今回のデータの「因子得点」の吟味を加えておきたい。

因子構造は個別の態度項目相互のヨコの連関を分析することから、集合体の意識構造の全体模型を一種の抽象化技法で明らかにするものである。それ故、「新潟市」なら新潟市という一つの対象世界の具体的現実を知ろうとする欲求に対しては、あまりにも抽象的な回答になる。だからこの方法の効用は、一般的には、特定の調査地点の特殊素材を手がかりにして、そこから一般認識（ある程度の普遍命題）を導くところにあるというべきであろう。しかし、こうしてえられた一般認識を再び対象に還元して、対象世界の具体的な現実を、この抽象化された視点から再照射する方法がある。それが「因子得点」(factor score)の検討である。一般にR技法(Q技法に対して)と呼ばれている普通の因子分析においては、因子負荷量に変数についての数値であるから、この数値を各サンプルについての数値に置換したものが因子得点である。各個人が各変数項目においてどう反応しているかに応じて、その変

数の因子負荷量をその個人の因子得点として加算していくことによってえられる。

第7～第10図は、今回の分析結果から作成した「因子得点対照図」である。第6表は、サンプル（被調査者）を、性別、年齢階層別、学歴別、職種別、支持政党別、価値パターン別に類型区分し、各類型ごとの因子得点の平均を比較したものである。グラフ（第7図～第10図）は、全体平均からの偏差で表現されている。

第7図は「一般因子」についての因子得点比較であるが、この図はかなり明瞭に、前に小此木説から引用した仮説、つまり、「新しい社会心理的境界」の形成を実証しているといえるであろう。性、年齢のところで見られるように、流動性因子得点の高いグループが、比較的「モラトリアム人間」タイプの多い類型であるのは当然のところであろうが、職種間の相違について見ると、経営・管理、公務・交通・運輸といった組織帰属型職種に支持固着性の因子得点が高く、同じ「組織の中の人間」であるにしても、「一時的」所屬感があり、その中で権力志向性が弱いだろうと思われる事務職・労務職などにおいては固着性得点が低い、ないしはマイナスであることが注目されるであろう。「支持なし層」が流動性因子の最高得点を取得するグループであり、「自民支持層」が固着性因子得点が最高になるところの、これに対比されるグループであることも、これまで見てきた傾向と一貫している。

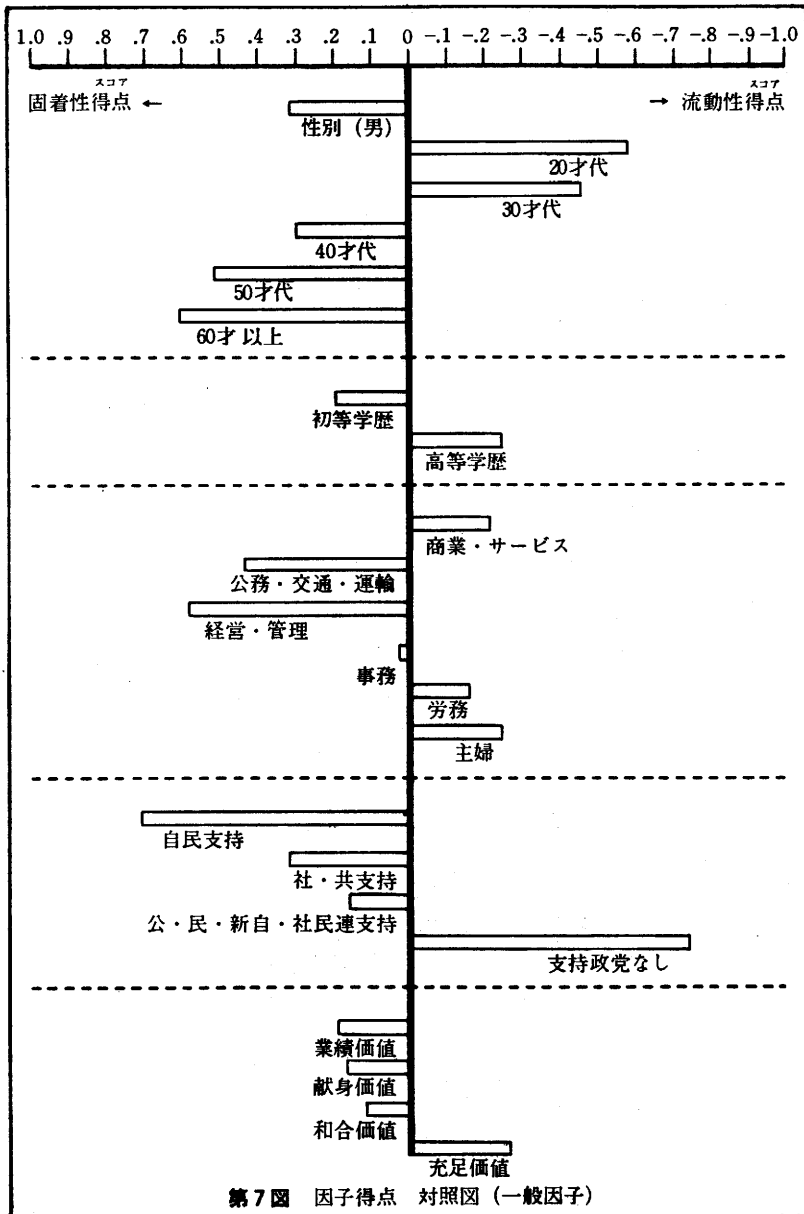
第8図でアクティヴ・コミットメント因子とパッシヴ・アパシー因子の場合を見ると、大部分は、固着性得点の高かった類型はアクティヴ・コミットメント得点も高いという様式で、ほとんど第7図の場合と同型であるが、学歴別と、職種における商業・サービス、事務、労務の諸カテゴリーにプラス・マイナスの逆転のあることがわかる。だから、たとえば、高等学歴は政治的支持態度では相対的に流動性傾向の強いカテゴリーであるが、そのことが同時にパッシヴ・アパシー傾向になるとは限らないタイプを代表している類型なのであることがわかる。同様なことが、商業・サービスの職種の人々についてもいえる。

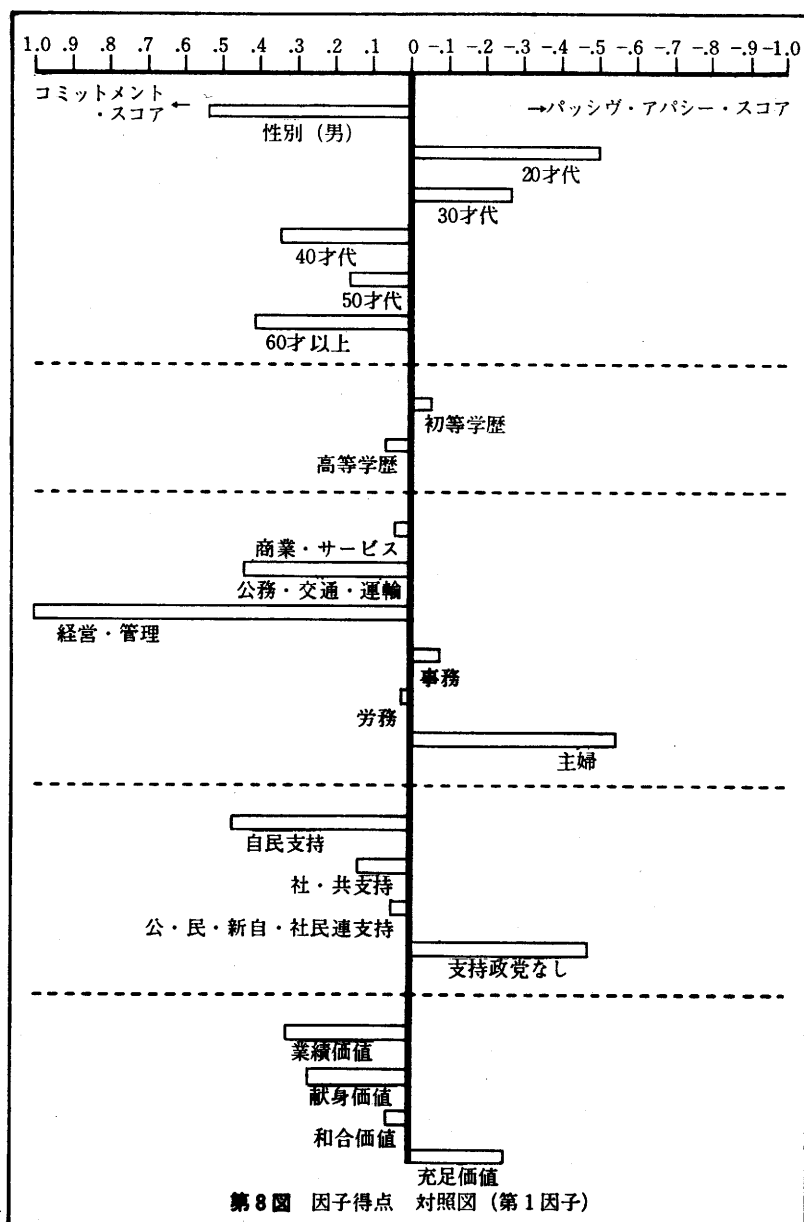
第6表 類型別因子得点 (個人平均)

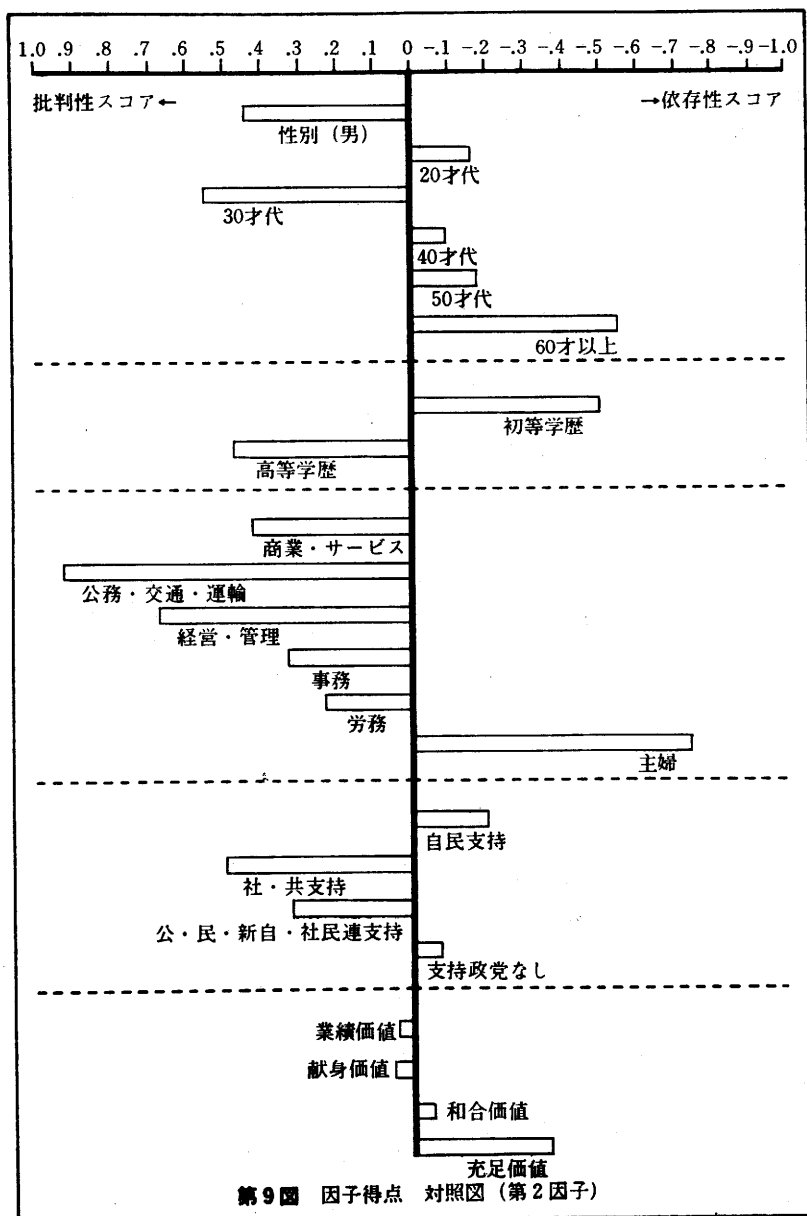
		一般因子 (固着 —流動 因子)	第1因子 (コミット メント— アパシー 因子)	第2因子 (批判 —依存 因子)	第3因子 (コミュニ ティ志向 —私生活 閉塞因子)
全 体		1.0822	1.3368	0.2972	—0.0014
性 別 (男)		1.3952	1.8604	0.7490	0.3081
年 齢 階 層	20 才 代	0.4998	0.8349	0.1261	0.0371
	30 才 代	0.6244	1.0800	0.8433	—0.0287
	40 才 代	1.3844	1.6821	0.1955	—0.1133
	50 才 代	1.5957	1.5104	0.1035	—0.0349
	60 才 以 上	1.6960	1.7516	—0.2424	0.1916
学 歴	初 等 学 歴	1.2812	1.2888	—0.2013	—0.2036
	高 等 学 歴	0.8395	1.4095	0.7802	0.4441
職 種	商 業 ・ サ ー ビ ス	0.8721	1.3809	0.7056	—0.1394
	公 務 ・ 交 通 ・ 運 輸	1.5109	1.7774	1.2041	0.3328
	経 営 ・ 管 理	1.6844	2.3615	0.9761	0.5317
	事 務 労 動	1.0960	1.2668	0.6312	0.3006
	労 務 職	0.9309	1.3601	0.5408	—0.1819
	主 婦	0.8325	0.8068	—0.4387	—0.3212
定 住	出 生 以 来 定 住	1.0277	1.3775	0.2175	0.0309
	定 住 10 年 以 上	1.3842	1.5414	0.0740	0.0877
支 持 政 党	自 民	1.7854	1.8082	0.0937	0.0864
	社 会 ・ 共 産	1.4028	1.4729	0.7983	0.0088
	公 ・ 民 ・ 新 自 ・ 社 民 連	1.2459	1.3904	0.6216	0.0637
	支 持 政 党 な し	0.3549	0.8777	0.2042	—0.2062
価 値 志 向 パ タ ー ン	業 績 価 値	1.2761	1.6597	0.3320	0.2087
	献 身 価 値	1.2685	1.6185	0.3514	0.1409
	和 合 価 値	1.1884	1.5186	0.2501	0.1144
	充 足 価 値	0.8938	1.1065	—0.0742	—0.1352

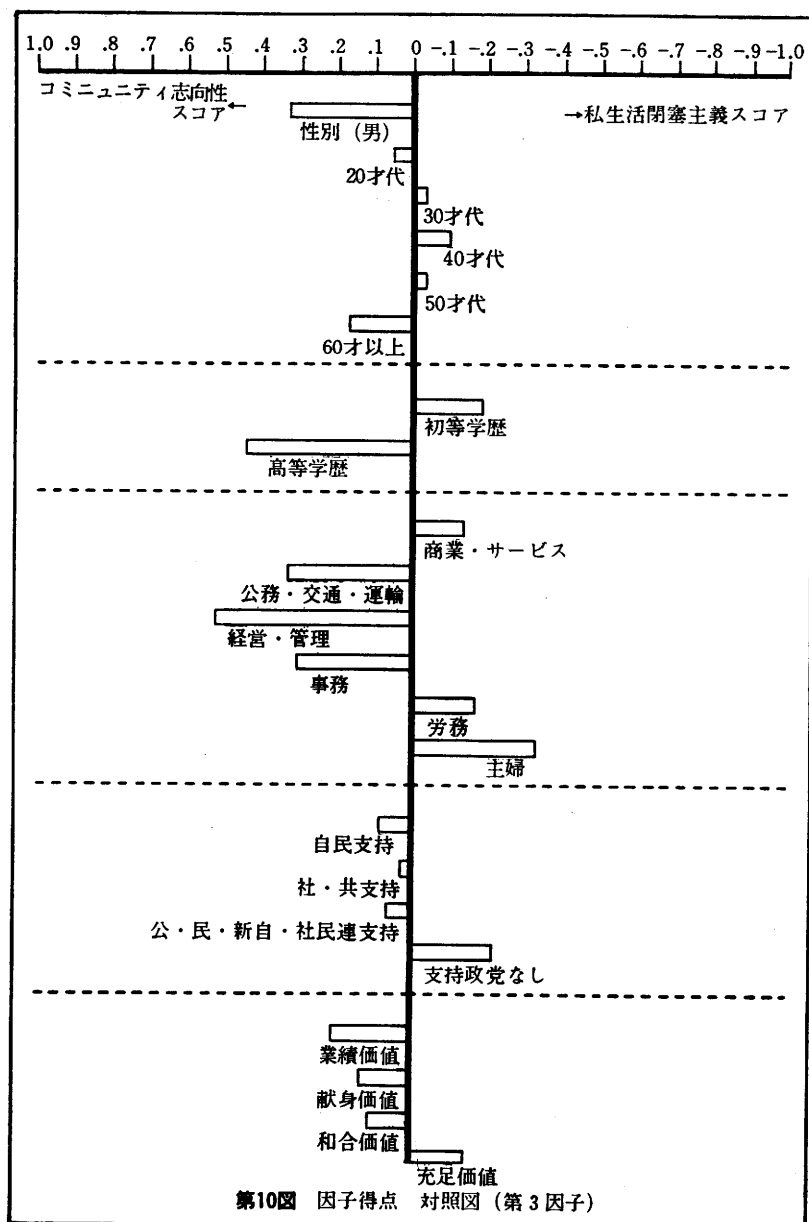
一般因子は固着性方向を、第1因子はコミットメント方向を、第2因子は批判性方向を、第3因子はコミュニティ志向の方向を、プラスにして計算。











## むすび

3回の調査を終り、新潟市の市民意識がほぼどのような変容のプロセスの中にあるのかはほぼ総括しえたであらうと思われる。新潟市は典型的な中規模地方都市であるから、この様態はかなりの一般化を可能にするであろう。問題はここから未来がどう予測されるかである。地方・中央を問わずいつの世も、その時代を反映し、未来を予見させる手掛りになるものは青年の意識である。注意深く近年の「日本青年意識」の国際比較的調査の幾つかを見ると、そこに共通の特徴パターンがあることを発見する。それは、(1)日本の青年は、家庭、学校、職場という現在の所属集団の内部に自己を埋没、包絡させている度が強いが、それにも拘わらず、(2)それら所属集団に満足を感じていない。(3)それら自閉的ウチ集団の外の地域社会、全体社会には無関心である傾向が強い。(4)不満があっても問題解決に積極的のりだす意思はなく、その理由は、(5)自分のひとりの力ではどうにもならない問題が多いからという無力感の告白となる傾向が強い、という型である。<sup>(14)</sup>無限の欲望肥大、自己の幻想的全能感——それは実はこの無力感の盾の裏面であることを知らなければならない。青年がこの幻の理想自我を断ち切って「自我理想の探求」（ある意味ではそれがアイデンティティの探求であろう）に向かわなければ、未来は暗いものになるであろう。われわれのデータでも、20才代・30才代は、流動性因子とバッシヴ・アパシー因子の結合した「アイデンティティ拡散」タイプの代表世代であることを見せている（第3図参照）し、30才代ではまだ、その流動性政策ばなれが「批判性」と結びついていたのに、20才代では、それが無批判依存型に変貌した事実をも示している。（第4図参照）さらに第5図を見れば、30代・20代共に、支持流動傾向が私生活中心主義と結びついていることを示す象限、つまり、第3象限にあることがわかるから、青年層の「脱政治傾向」は否定すべくもないといえる。

「徹底した自己中心志向で、その関心は、未来にも、現在にも、そして過去にも、著しく狭い範囲に限られている。その意味で一時的、暫定的な人間であって、何十年、何百年といった歴史の流れに身を置いて、世界のこと、国家・社会のことを思い、その中に自分をどう位置づけるかについて悩んだりはしない。それだけに彼らは、自分たちを成り立たせ、存在させている国家・社会の制度には当事者意識を欠き、すべてに消極的にしかかわっていない。誰か（おとな親世代）がつくったこのような世界に、そのままのみこまれてしまうことにはためらいと内的な抵抗があるが、かといって、自分たち世代がそれに代る新しい世界を創造してゆく意欲はない。」——こうしたモラトリウム人間に「当事者意識」をもたせ、「歴史形成的行為」（アラン・トゥレーヌのいうような）の主体者としての意思の形成を促すことがどうしたらできるか、今日の政治システムがかかえ込みに至っている問題の一つはこの困難な問題であろうと思われる。生活態度の内面にかかわる問題であるだけに、これには安易な方策があるとは思われない。ただ、硬直して、変化する民衆（市民）の価値意識に敏感に応答しえない政治システムをもってしては不能であることだけは確かであろう。その観点からすれば、わが国の政治システムの制度的改革の可能性は真剣に検討されなければならないであろう。政治資金規制法の強化と選挙公営制の強化、戸別訪問の自由化をはじめとする政治活動規制の緩和、小選挙区・比例代表制の導入、一票の重みアンバランスの是正、参議院における政党の組織拘束の排除などが、地方自治の強化のための諸施策、あるいは住民投票・国民投票などの単一争点投票（single-issue voting）の活用などと共に、「政治参加」促進の趣旨で推進される必要があるであろう。<sup>(15)</sup>

追記 本稿を脱稿した（昭56年末）のち、参議院全国区の画期的な選挙法改正が決定した。決定過程そのものは多数党の暴挙というほかないが、小会派、無所属の結果が、これを契機にして、「ゆるやかな会派連合政党」を誕生させるなら、そのような流動化が日本の政治システムの刷新に連なるかも知れない。

## △注▽

(1) 第一回の調査研究報告は本誌第六卷第一号（一九七三）に、第二回のそれは、第二〇卷第三号（一九七八）に、いずれも本報告と同じ表題で掲載されている。すなわち、渋谷武・沖野安春・会田彰「中規模都市における政治文化―新潟市における調査を中心として―」（『法政理論』新潟大学法学会、六卷一号、一九七三）の第三部、および、会田彰「中規模都市における政治文化（第二回）（続）」（『法政理論』一〇卷三号、一九七八）が筆者分担の報告である。

(2) 白鳥令『政治発展論』東洋経済新報社、一九七三、一三七ページ。

(3) 「消極型」政治文化への傾斜は新潟市データについてのみでなく、全県サンプルのデータにおいても確認された。新潟県民のこの傾向変化は、新潟県選挙管理委員会の報告書『明るい選挙と選挙意識』（昭和56年3月）の中で筆者が「政治文化の型と変容」と題する一章を分担して、単純集計のグラフ比較を使って指摘しておいたので、参照願えれば幸である。

(4) 篠原一『市民参加』岩波書店、一九七七、一七一―一七三ページ。

(5) 小此木啓吾『モラトリアム人間の時代』中央公論社、一九七八、三四―三九ページ。

(6) 同書、一〇ページ。

(7) 同書、四二ページ。

(8) そのほか、小此木啓吾『自己愛人間―現代ナルシズム論―』朝日出版社、一九八一、小此木啓吾『モラトリアム人間の心理構造』中央公論社、一九七九、など参照。また、エリクソン（E. Erikson）の諸著作『自我同一性』（小此木訳、誠信書房、一九七三）『洞察と責任』（鍾訳、誠信書房、一九七二）など参照。

(9) 「属性」相関については、安田三郎『社会統計学』丸善、一九六九、B・Sエヴェリット、山内光哉監訳『質的データの解析』新曜社、一九八〇など参照。

- (10) この計算方式については、以前の拙論の末尾に、パウ・ホルスト (P. Horst, *Factor Analysis of Data Matrices*, 1965) の独自の行列表記法を借りて手順を記述したことがある。会田 彰「政治的支持システムの構造分析」(『新潟大学教養部研究紀要』第一集、一九六八) 参照。
- (11) R. A. Dahl, E. R. Tufte, *Size and Democracy*, 1973 (内山秀夫訳『規模とデモクラシー』慶応通信)
- (12) 奥田道大ほか、国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』川島書店、一九七五、磯村英一・鶴飼信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会、一九七二、奥田道大「コミュニティ形成をめぐる行政と住民」(松原治郎編『住民参加と自治の革新』学陽書房、一九七四) など参照。
- (13) この議論を、新しい「比較政治文化論」の枠組を提起しながら展開している興味深い論文を、R・Cボウムが書いてゐる。R. C. Baum, *Identity and Authority: The Case for Evolutionary Invariance*, in R. Robertson and B. Holzer ed, *Identity and Authority*, 1979 参照。尚、このロバートソン・ホルツナーのこの近著は、「アイデンティティ」問題を中心にした政治文化論の文献として見ると、「脱工業社会的転機における政治文化」を考える視座をいろいろ提供してくれるので、興味深い文献である。
- (14) 千石保・遠山敦子『比較日本人論』小学館、一九七三、総理府青少年対策本部『世界の青年との比較からみた日本の青年』一九七八、栗原彬『やさしさのゆくえ』現代青年論』筑摩書房、一九八一、松原治郎『日本青年の意識構造』弘文堂、一九七四等参照。
- (15) 飯坂良明・岡沢憲美・福岡政行『連合政治への潮流』東洋経済新報社、一九七九、篠原一『市民参加』岩波書店、一九七七等参照。